预览稿

预览稿

青美邦新エネルギー材料有限公司
(PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS)

住所：インドネシア共和国中部スラウェシ州モロワリ県、中国・インドネシア統合工業パーク、青山工業パーク
Add: Morowali, Central Sulawesi, Republic of Indonesia China Indonesia Integrated Industrial Park Qingshan Park

青美邦公式サイト

電子版 ESG 報告書

100%再生紙で印刷
V202604

Green for a Better World
青山绿水 美丽世界

青美邦 2025 年度

サステナビリティレポート





目次

はじめに

報告書の概要 01

代表取締役からのメッセージ 03

ミッション・ビジョン・価値観 05

2025 年ハイライト 07

01 青美邦工業パークへ

1.1 工業パークの概要と計画 13

1.2 発展の事業目標 15

1.3 産業配置と業績 17

1.4 発展戦略と目標 18

02 組織運営を強化し、発展の基盤を固める

2.1 コーポレートガバナンス 23

2.2 不正競争防止 25

2.3 商業贈収賄防止と腐敗防止 26

2.4 リスク管理と内部統制 28

2.5 ESG 課題の特定と戦略目標 31

03 革新による牽引 質の高い発展を推進

3.1 研究開発と技術革新 37

3.2 知的財産保護と標準化の推進 43

3.3 製品およびサービス品質 44

3.4 顧客関係管理 47

04 クリーンで低炭素 澄んだ水と青い空を守る

4.1 環境コンプライアンス管理 51

4.2 水資源管理 55

4.3 廃棄物と汚染物質の管理 56

4.4 生態系と生物多様性の保全 59

4.5 気候変動への対応 61

4.6 循環経済 68

4.7 エネルギー利用 69

05 包摂と配慮 従業員と共に成長

5.1 多文化の包摂 73

5.2 労働者と人権保護 76

5.3 従業員の権益と福利厚生 80

5.4 人材育成と発展 88

5.5 職業健康と安全 93

5.6 情報セキュリティとプライバシー保護 98

06 協力と共栄 共に良い未来を築く

6.1 サプライチェーンの責任ある事業運営 101

6.2 政府・企業連携および社会的価値の創出 103

付録

付録 1 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表 111

付録 2 認証声明 113

付録 3 GRI 指標インデックス 116

読者フィードバック 122

報告書の概要

報告の範囲

本報告書は、青美邦工業パークが発行した 2025 年度のサステナビリティレポートである。報告書の対象範囲には、工業パーク内 5 社、すなわち青美邦新エネルギー材料有限公司、美明新エネルギー有限公司、格林愛科ニッケル金属有限公司、インドネシア青美新エネルギー材料有限公司、ESG 新エネルギー材料有限公司が含まれている。報告内容は、2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの期間における、これらの企業の ESG 管理および実践活動を中心に取り上げており、報告書の継続性と比較性を維持するために、一部の内容には歴史的なデータや年度をまたぐ情報も含まれている。

作成根拠

本報告書は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI スタンダード）、国連の持続可能な開発目標（SDGs）、および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）などの要件に準拠して作成されている。

報告の原則

報告内容の選定にあたり、GRI スタンダードの報告原則に従い、青美邦工業パークにおけるコーポレートガバナンス、環境及び社会的責任分野の管理実践とパフォーマンスを、全面的、真実かつ公正に開示している。本報告書におけるデータおよび情報収集は、工業パーク内の企業の既存の業務フローに基づいて実施しております。

用語の説明

本報告書において、青美邦工業パークを「青美邦」または「当社」または「我々」または「団地」と呼び、青美邦新エネルギー材料有限公司を「青美邦新エネルギー」、美明新エネルギー有限公司を「美明新エネルギー」、格林愛科ニッケル金属有限公司を「格林愛科ニッケル金属材」、インドネシア青美新エネルギー材料有限公司を「青美新エネルギー」、ESG 新エネルギー材料有限公司を「ESG 新エネルギー」と略称している。本報告書の著作権は青美邦新エネルギー材料有限公司に帰属する。

発行方法

本報告書は年に 1 回発行されており、簡体字中国語、英語、日本語、韓国語、インドネシア語を含む複数の言語版およびフォーマットオプションが用意されているほか、紙および PDF 版でも入手できる。PDF 版は、青美邦の公式ウェブサイト（http:// en.gemindonesia.com/）で入手できる。

連絡先

我々は、読者の皆様からの貴重なご意見やご提案を心よりお待ちしております。

住所：インドネシア共和国中部スラウェシ州モロワリ県、中国・インドネシア統合工業パーク、青山工業パーク

連絡先：02150806594

連絡先メール：esgqmb@gem.com.cn

预览稿 预览稿

预览稿

代表取締役からのメッセージ

文化の融合、インドネシアとともに成長

青美邦工業パークは、GEM のグローバル戦略におけるコア拠点であり、GEM が産業・科学技術・文化の深度融合を実践する ESG の先進拠点でもある。活力に満ちたこの地において、我々は「科学技術 + スマート + グリーン」の発展理念を掲げ、ESG の考え方を工業パークの建設及び運営のあらゆる細部に深く根付かせ、世界の循環経済と持続可能な発展の模範となることを目指している。

グリーン製造で生態環境を守り、低炭素転換を牽引

青美邦工業パークは、「ESG ベンチマーク工業パークの構築と世界の新エネルギー発展への貢献」を目標に、技術革新を通じて資源の高効率利用とグリーン・低炭素・環境保護の協調的発展を推進している。2025 年には、全長 68km の長距離スラリー輸送パイプラインが完成・稼働し、ニッケル鉱石原料の輸送に伴う環境負荷を源流から軽減した。また、ニッケル・コバルト化学品及び電解ニッケルの生産が順調に開始され、「資源—材料—リサイクル」の全産業チェーンにおける低炭素化を推進した。さらに、排熱発電プロジェクトの稼働開始以来、累計発電量は 1,310,224,100kWh に達し、工業パークの外部購入電力量の約 24.1％を占め、CO_2排出量を累計で約 10 万トン削減した。2026 年には、青美邦は 6.6MWp の太陽光発電プロジェクトの建設を加速し、クリーンエネルギーを生産の主力エネルギーとすることで、エネルギー消費原単位の継続的な低減を図り、具体的な行動をもって世界のカーボンニュートラル目標に応えていく。

文化の共生・融合を通じて地域社会に根づき、社会的責任を実践

企業の持続可能な発展は、地域社会との共生・共栄に根ざしている。インドネシアにおいて、青美邦は産業建設の担い手であるだけでなく、文化融合の推進者でもある。我々は中国·インドネシア文化融合新村の建設に投資し、教育や交通などの民生施設を整備するとともに、中国·インドネシア修士・博士共同育成プロジェクトを通じて高度人材を育成し、教育協力の高度化を推進している。今後、青美邦は引き続きインドネシア現地に深く根ざし、より着実な地域社会との共創により民生の基盤を固め、より緊密な人的・文化的交流を通じて人々の心のつながりを促進していく。「文化の融合、インドネシアとともに成長」という美しいビジョンを、互恵・ウィンウィンの中で豊かな成果へと結実させ、企業と地域社会が長期的に安定し、協調して発展する持続可能な発展を真に実現していく。

コンプライアンス・ガバナンスで基盤を固め、透明性ある運営の模範を築く

グローバル企業として、青美邦はコンプライアンスに基づく運営を管理プロセス全体に貫き、インドネシアの法規及び国際的なガバナンス基準を厳格に遵守している。2025 年 3 月、青美邦は ISO 37301 コンプライアンス管理体系認証を順調に取得し、コンプライアンスに基づく健全かつ安定した運営に向けた制度的基盤を固めた。同年 8 月には、国際労働機関（ILO）の SCORE プロジェクトの審査に合格し、作業場所協力、職業健康と安全など 4 つの主要分野をカバーした。これにより、海外展開する中国資本企業の中で、SCORE 評価モジュールの合格数が最も多い企業となった。また、青美邦は、事業運営、パートナー及び地域社会を対象とする人権デューデリジェンス審査手続きを構築し、人権責任ある管理を体系的に実施している。さらに、「人権方針」及び「人権デューデリジェンス報告書」を初めて発行し、高水準の透明性ある運営を通じてステークホルダーの関心事項に応え、社会からの監督を主体的に受け入れている。

未来を見据えて

青美邦工業パークは、「産業、科学技術及び文化の融合発展を進め、インドネシアと共に成長する」という投資理念を堅持し、ニッケル資源の持続可能な開発及び高効率利用を推進し、世界の次世代エネルギー産業を力強く支えていく。生態環境を守り、地域社会に活力をもたらし、世界の新エネルギーの持続可能な発展を推進する過程において、青美邦の知恵と力を貢献していく。ESG の理念を事業の根幹に深く組み込んでこそ、企業、社会及び自然の永続的な共生を実現し、中国・インドネシア間のグリーン協力により輝かしい一章を刻むことができると、我々は確信している。

許開華

GEM 株式会社　会長

2026 年 4 月

- 国務院特別手当専門家
- 中南大学冶金学兼任教授
- インドネシアバンドン工科大学兼任教授
- 国家エネルギー金属資源と新材料重点研究実験室学術委員会主任
- 国家電子廃棄物リサイクル工学技術研究センター主任
- 2024 年度ホー・リョンホーリー産業革新賞（Ho Leung Ho Lee Foundation）受賞者
- 国家科学技術進歩賞受賞者（2010 年、2018 年）

会長:



ビジョン、ミッション、理念

预览稿

経営理念：

文化の融合、インドネシアとともに成長

事業目標:

インドネシア初のニッケル資源新エネルギー全産業チェーンプロジェクト

発展理念:

ラテライトニッケル鉱を投入し、電池材料を精製し、電池を製造する

設計理念:

技術・スマート・グリーン



2025 年のハイライト振り返り

青美邦が国際労働機関の企業持続可能な発展プロジェクトの認証を取得、中国企業として海外で同分野プロジェクトを最多通過した企業となる

2024 年 11 月、青美邦は SCORE プロジェクトを正式に始動し、まず原料供給センターに EIT（企業改善）チームを設置して、管理革新の試行を開始した。その後、同取り組みを各生産センターへ段階的に展開した。現在、青美邦は多様かつ全方位的な EIT チーム体制を構築している。EIT チームには中国・インドネシア両国の従業員が参加しており、双方の参加度は同等である。また、メンバーの半数は生産現場の第一線から選出されており、対象従業員数は 5,000 人超に及ぶ。2025 年 8 月 25 日、9 か月にわたる SCORE プロジェクトにおいて、青美邦は作業場所での協力、生産性とクリーン生産、人的資源管理、職業健康と安全の 4 つの主要分野における評価審査に合格した。これにより、海外展開する中国資本企業の中で、SCORE 評価モジュールの合格数が最も多い企業となった。


证书编号：SCORE-2025-0801

SCORE

企业可持续发展项目

证　书

兹证明

青美邦新能源材料有限公司

完成了国际劳工组织企业可持续发展项目
《工作场所合作》、《清洁生产》、《人力资源管理》
及《职业健康与安全》的培训与辅导
特颁此证

证书签发日期：2025 年 08 月
证书有效期至：2027 年 09 月

签发机构：


Certificate No: SCORE-2025-0801

SCORE

SUSTAINING COMPETITIVE AND RESPONSIBLE ENTERPRISES

CERTIFICATE

This is to certify that

PT.QMB NEW ENERGY MATERIALS

has completed in the SCORE Training Modules on
"Workplace Cooperation", "Productivity through Cleaner Production", "Workforce Management" and "Occupational Safety and Health" in 2025.

Issue date: August, 2025
Period of validity: September, 2027
Issuing agency:

▲ SCORE プロジェクト認証書

青美邦は全プロセスにわたる人権ガバナンスシステムを構築し、責任果たし管理によって持続可能な発展を推進

2025 年 6 月 15 日、当社は自社の事業運営、ビジネスパートナー関係及び地域社会への影響を対象とする人権デューデリジェンス審査を正式に構築した。人権リスクの特定、優先順位評価及び影響管理を体系的に実施し、リスク予防、プロセス管理、継続的改善からなるクローズドループ型の管理メカニズムを形成した。報告期間中、当社は「人権方針」及び「人権デューデリジェンス報告書」を正式に公表し、公式ウェブサイトで公開した。高い水準の情報透明性をもってステークホルダーの関心事項に応え、社会からの監督を主体的に受け入れている。

人権デューディリジェンス報告書 ▶



青美邦は ISO 56001:2024 イノベーションマネジメントシステム認証を取得し、イノベーション管理能力が国際的に認められた。

2025 年 11 月 13 日、青美邦新エネルギー材料有限公司は、国際標準化機構（ISO）が策定した ISO 56001:2024「イノベーションマネジメントシステム」に基づく認証を正式に取得した。認証範囲は「ニッケル・コバルト水酸化物の生産技術開発及び関連するイノベーション管理活動」を明確に対象としている。本認証は、青美邦の新エネルギー材料のコア技術分野におけるイノベーションマネジメントシステムが国際的な先進水準に達したことを示すものである。また、青美邦は青山工業パーク（IMIP）内で初めて本認証を取得した企業となり、業界における技術革新の規範化された発展に向けて新たなベンチマークを打ち立てた。


中级认证

创新管理体系认证证书

兹证明

青美邦新能源材料有限公司

ISO 56001:2024 标准


中级认证

INNOVATION MANAGEMENT SYSTEM CERTIFICATION

Certificate

PT QMB NEW ENERGY MATERIALS

ISO 56001:2024 standard

INNOVATION MANAGEMENT ENVOLVED IN THE DEVELOPMENT OF NICKEL AND COBALT HYDROXIDE PRODUCTION TECHNOLOGY (ACTIVITIES)

▲イノベーション管理認証書

「バホドピー青美邦」文化融合モデル村が供用開始、インドネシアの地域社会の持続可能な発展を支援

2025 年 9 月 30 日、青美邦新エネルギー材料有限公司は、インドネシア・バホドピ第四国立小学校において、教室、道路及び橋梁の建設プロジェクトの竣工式を開催した。モロワリ県知事の Iksan Baharudin Abdul Rauf 氏をはじめ、政府及び社会各界の代表者約 100 人が出席した。インドネシアに深く根ざす中国資本の新エネルギー企業として、青美邦は現地の教育及び交通分野における実際の課題に着目し、高水準の教室 6 室を新設するとともに、関連する教育設備を整備し、300 人余りの児童・生徒が三部制で授業を受けざるを得ない就学上の課題を解消した。青美邦の支援により建設された校舎及び充実した教育設備を背景に、同校はインドネシア国家教育認定機関（BAN-PDM）から A 級認定を受け、在校生数は 500 人余りに増加した。同時に、当社は全長 2.2km の舗装道路及び「Kinaya 橋」を新設し、周辺住民の移動利便性を高めただけでなく、通行上の潜在危険も解消した。道路沿線では人口及び店舗が日増しに増加し、地域の繁栄を促すとともに、住民の生活水準も着実に向上している。現地の教育環境及び交通環境は大きく改善された。



青美邦が「TOP CSR 四つ星賞」及び「CSR コミットメント優秀リーダー」の栄誉称号を獲得し、CSR 実践がインドネシア社会から二重の評価を受ける

2025 年 6 月 11 日、青美邦新エネルギー材料有限公司は、2025 年度 TOP CSR アワードの選考において優れた成果を収め、「TOP CSR 四つ星賞」を受賞した。本賞は、当社が企業の社会的責任（CSR）分野において取り組みを効果的に実践していること、及び近隣の地域社会に積極的かつ長期的な影響をもたらしていることを高く評価するものである。また、当社の ESG 責任者である厳小東氏は、その先見性と変革型リーダーシップが評価され、「CSR コミットメント優秀リーダー（TOP Leader on CSR Commitment）」の栄誉称号を受けた。



▲ TOP CSR 四つ星賞



▲ CSR コミットメント優秀リーダー

青美邦は 2025 年 ENSIA 銀賞を受賞し、ESG 実践がインドネシア政府から高く評価された。

2025 年 9 月 16 日、青美邦新エネルギー材料有限公司は、インドネシア共和国環境・林業省（KLHK）が主催する 2025 年「環境・社会イノベーション賞（ENSIA）」の選考に参加した。2025 年の ENSIA 選考には、計 178 社から 746 件のイノベーション成果が応募された。青美邦は優れた実績により銀賞を受賞し、責任ある、高効率かつ環境配慮型の産業実践に対する強いコミットメントと顕著な成果を示した。





環境・社会イノベーション賞 ▶

2025 年 ESG パフォーマンスデータ

経済

売上高は前年比で 110.9% 増加 ↑

環境

汚染物質排出の基準達成率は 100%

製品単位当たりの廃水排出原単位：前年比 21.1% 低減 ↓

製品単位当たりの COD 排出原単位：前年比 8.21% 低減 ↓

2025 年工業パーク緑化面積は前年比 30,000 平方メートル増加

社会

研究開発投資（人民元）：47,244,400 元

職業健康投資（人民元）：14,185,000 元

現地従業員雇用比率：74.5%

従業員 1 人当たりの年間平均研修時間：89.42 時間

商業道徳規範違反の事件および関連通報：0 件

2025 年末時点での技術特許出願数：799 件

製品の初回検査合格率：100%

青美邦は IMIP 持続可能な発展基金に 172 億 586.5 万インドネシアルピアを寄付

预览稿



青美邦工業パークへ 01

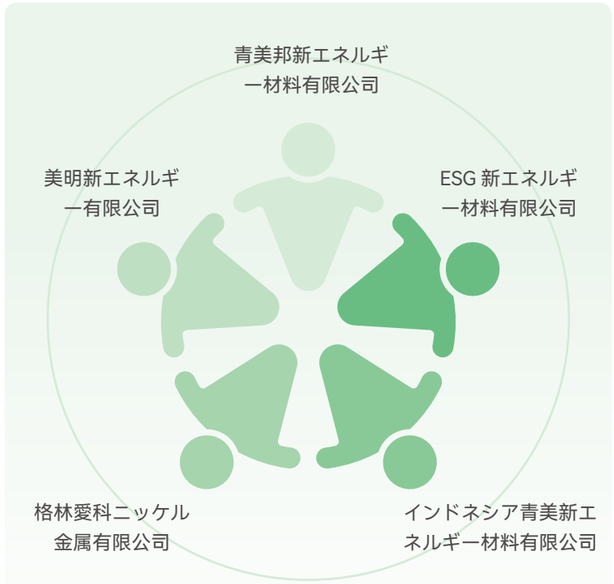
青美邦工業パークは、科学技術 + 知恵 + グリーンが融合したニッケル資源のハイテク産業団地であり、5 社の新エネルギー生産企業がここに集結し、電池用ニッケル化学品と新エネルギー材料の生産、製造に注力している。ここは単なる製造の先進拠点ではなく、科学技術イノベーションを育む肥沃な土壌でもある。「ラテライトニッケル鉱を投入し、三元系材料を生み出し、電池を製造する」という産業理想の実現を目指し、中国・インドネシア間の科学技術・文化交流の架け橋を築いている。

1.1 工業パークの概要と計画

QIMB青美邦 = Green for a Better World 緑の山、緑の水、美しい世界

青美邦工業パークは、GEM 株式会社がグローバルパートナーと共同で、インドネシア中部スラウェシ州モロワリ県の IMIP 工業パーク内に構築したものである。「ラテライトニッケル鉱を投入し、三元系材料を生み出し、電池を製造する」という産業理想の実現を目指し、低品位ラテライトニッケル鉱から新エネルギー材料を直接生産するインドネシア初のハイテク製造モデルを切り開いた。世界をリードする「グリーン + 科学技術 + スマート」型のニッケル資源ハイテク産業団地として、世界の新エネルギー電池産業にグリーンニッケル及び電池材料を供給している。

現在、同工業パークには 5 社の新エネルギー生産企業が集積している。すなわち、GEM が持株支配する青美邦新エネルギー材料有限公司、美明新エネルギー有限公司、インドネシア青美新エネルギー材料有限公司、ECOPRO が支配権を有する格林愛科ニッケル金属有限公司および MBM が支配権を有する ESG 新エネルギー材料有限公司である。これらの企業は、新エネルギー材料中間品の生産及び川下製品の製造に注力している。



5社の新エネルギー企業が青美邦工業パークに集積し、
新エネルギー材料の全産業チェーンを構築

青美邦工業パークは、高水準で建設された現代的な新エネルギー産業拠点として、世界一流の環境配慮型工場の構築を目指している。

- 4,528 名　工業パーク従業員数
- 106 ヘクタール　敷地面積
- 37 億米ドル　総投資額
- 40 億米ドル以上　総生産額



完全な産業チェーンシステム

当社の年産 15 万トン（金属ニッケル換算）の MHP 生産ラインは、成熟したラテライトニッケル鉱湿式冶金（HPAL）コア技術を支えとして順調に完成し、安定稼働を実現している。業界内でも極めて代表的なベンチマークプロジェクトとなっており、その投入産出効率、製品品質及び経済効果はいずれも世界一流水準に達している。また、年産 3 万トンの硫酸ニッケル、コバルト、マンガン結晶生産ライン、年産 5 万トンの三元系前駆体材料生産ライン、年産 3 万トンの電解ニッケル生産ラインも、いずれも順調に稼働を開始した。現在、関連する各生産ラインはいずれも完成・稼働しており、全面的なフル稼働及び安定稼働の実現に向けて、全力で着実に取り組んでいる。

生産能力

150,000 金属トン	30,000 トン	30,000 トン	50,000 トン
MHP	硫酸ニッケル、コバルト、マンガン結晶	電解ニッケル	高ニッケル三元系前駆体



▲青美邦工業パークの開発計画図

設計理念

科学技術 + スマート + グリーン

湿式冶金技術（HPAL）を採用し、乾式製錬プロセス（RKEF 及びサイドブロー技術のプロセスルート）では利用できない低品位ラテライトニッケル鉱（ニッケル含有量 0.8 ~ 1.2%）を処理し、水酸化ニッケル・コバルト・マンガン中間品（MHP）、高純度硫酸ニッケル・コバルト・マンガン結晶及び三元系前駆体材料を生産している。低品ラテライトニッケル鉱中のニッケル・コバルト・マンガン原料を余すところなく抽出し、ニッケル、コバルト、マンガンの回収率は 95%を超える。これにより、ニッケル、コバルト、マンガン資源を節約し、CO_2排出量は乾式製錬プロセスの 50%にとどまり、世界をリードするニッケル資源湿式冶金（HPAL）環境配慮型工場となっている。

価値ビジョン

文化の融合、インドネシアとともに成長

グローバルな ESG ベンチマーク工業パークの構築を継続的に推進し、世界一流のラテライトニッケル鉱湿式冶金工学センター及び世界クラスのニッケル資源産業博物館の建設を目指す。また、産業発展と社会価値の協調的な向上を促進し、インドネシアの電動化発展に貢献していく。

1.2 発展の事業目標

预览稿

2017 年



許開華会長、中国新エネルギー業界の企業家として初めてインドネシアスラウェシ島に上陸し、青美邦プロジェクトを現地視察

2019 年 01 月



青美邦、青美邦ニッケル資源プロジェクトの起工式を盛大に開催し、建設に着手した

2023 年 09 月



青美邦ニッケル資源第 2 期プロジェクトの契約が締結され、計画総生産能力は金属ニッケル換算で 15 万トンに引き上げられ、プロジェクト規模はさらに新たな段階へと進んだ

2024 年 01 月



青美邦第 2 期・GEM インドネシアニッケル資源プロジェクトのコア設備である 1,168m³ 高圧オートクレーブが無事所定位置に据え付けられ、プロジェクト建設は重要な段階に入った

2024 年 08 月



GEM はインドネシアバンドン工科大学及び中南大学と共同で、「中国・インドネシア新エネルギー材料・冶金工学技術共同研究室」の建設に投資した。これは中国企業がインドネシアで建設した初の研究実験室であり、新エネルギー材料及び製錬工程分野における国際的なイノベーション拠点となっている

2024 年 09 月



青美邦ニッケル資源第 2 期 HPAL 生産ライン（1,168m³ 高圧オートクレーブ）が稼働開始

2024 年 11 月



GEM は、インドネシア大統領プラボウォ・スビアント氏、中国人民政治協商会議全国委員会副主席兼中華全国工商連主席の高雲龍氏ら中国・インドネシア両国指導者の立会いの下、PT ヴァーレ・インドネシアとグリーンニッケル資源 HPAL 工場の共同建設に関するプロジェクト投資協定を締結した

2017 — 2018 — 2019 — 2022 — 2023 — 2024 — 2025

2018 年 11 月



青山実業、GEM、CATL、インドネシア IMIP、日本阪和などは合弁契約を締結し、インドネシアラテライトニッケル鉱電池用ニッケル化学品プロジェクトを共同で建設することとした

2022 年 09 月







青美邦は、青美邦第 1 期生産ラインの稼働開始式を盛大に開催し、プロジェクトが生産運営段階へ移行した。同日、「ニッケル産業博物館」及び「ラテライトニッケル鉱湿式冶金新エネルギー材料工学技術研究センター」が除幕・設立された

2025 年 01 月



GEM、インドネシアの UNU ジョグジャカルタ州立大学と高等教育分野で提携し、中国・インドネシア間の科学技術・文化交流をムスリム社会へ拡大

2025 年 09 月



青美邦、年産 3 万トンの電解ニッケル生産ラインが稼働開始



青美邦がインドネシア・モロワリ県で投資・建設したバホドピ第四国立小学校の教室、道路及び橋梁プロジェクトが竣工した。

1.3 産業配置と業績

上流資源の確保と協力

青美邦は上流資源の統合をさらに深め、インドネシアの Hengjaya 社と 20 年間にわたる褐鉄鉱供給契約を締結することで、今後 20 年間の生産に必要な原料供給を確保し、長期的かつ安定的な生産に向けた強固な基盤を築いている。また、青美邦は Merdeka Battery Materials （MBM）及びインドネシアのリーディングカンパニーである IMIP と緊密に連携し、グリーンニッケル資源工業パークを共同で開発し、ESG 基準に適合したニッケル資源産業クラスターの構築に取り組んでいる。ニッケル資源の持続可能な開発及び高効率利用を推進することで、青美邦は世界の新エネルギー産業に確かな支えを提供し、カーボンニュートラル目標の実現に貢献していく。

全産業チェーンの統合と協力

工業パーク内企業は、「ニッケル・コバルト資源採掘—駆動用電池リサイクル—三元系前駆体製造—三元系材料製造」という全産業チェーンを軸に、資源統合を通じて長期的かつ緊密な協力関係を構築し、資源の共有及び強みの相互補完を実現している。青美邦は技術革新を原動力とし、資源統合を支えとして、川上・川下の協同を通じて高効率・グリーン・持続可能な産業チェーンを構築し、世界の新エネルギー産業の発展を力強く支えている。

経済業績データ

世界のニッケル資源と新エネルギー材料市場における激しい競争の中で、青美邦は資源の採掘から材料の製造までの完全で効率的、かつ独自性のある産業チェーンの構築をコア戦略とし、市場の多様化したニーズに的確に対応している。当社は技術革新を原動力とし、生産能力の拡大と品質向上を推進し、市場での地位を着実に強化し続け、顧客から広く信頼と高い評価を得てきた。2025 年、工業パークの売上高は 117 億 9,800 万元を突破し、前年比 110.9％増となった。研究開発投資は 4,724 万 4,400 元に達し、前年比 2.0％増となり、当社が科学技術イノベーションを高度に重視していることを十分に示すとともに、持続可能な発展に力強い技術的原動力を注入している。

117 億 9,800 万元
工業パーク売上高突破

↑110.9%
前年比大幅増

4,724 万 4,400 元
研究開発投資

↑2%
前年比増加

2022-2025 年の経済業績データ

プロジェクト	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
総資産（億元）	45.86	76.84	162.53	240.00
年間製品生産量（金トン）	0.00	26463.30	51666.00	111288.9
売上高（億元）	0.00	30.42	55.93	117.98
運営コスト（億元）	0,00	19,94	38,81	91,67
納税総額（億元）	0.0048	0.02	0.16	10.64
研究開発投資（万元）	36258	499.36	4,630.65	4724.44
従業員報酬総額（億元）	0.29	1.13	3.97	5.9

1.4 発展戦略と目標

青美邦の優位性分析

青美邦は、先進的なラテライトニッケル鉱湿式冶金技術をコアとして、低炭素・環境保護と資源の高効率利用を実現している。低品位鉱の処理が可能であり、CO_2排出量を大幅に削減できる。また、インテリジェント製造を全面的に推進し、生産能力及び効率を向上させている。主要設備の 95％以上で国産化を実現し、産業チェーンの自主制御性を確保するとともに、革新研究開発センターを設立し、技術的ブレークスルーを継続的に推進している。グリーン、スマート、自主制御、イノベーションという総合的な強みにより、当社は世界のニッケル資源及び新エネルギー材料市場において重要な地位を占め、業界の持続可能な発展をリードしている。

1 低炭素・環境保護

青美邦は、先進的なラテライトニッケル鉱湿式冶金技術をコアとし、コバルト、ニッケル、マンガンなどの重要金属資源を効率的に抽出している。低品位鉱の潜在力を最大限に引き出し、資源の効率的な利用と低炭素・環境保護という二つの目標を達成した。この技術は、乾式製錬では利用できない低品位ニッケル鉱の活用を可能にするだけでなく、CO_2排出量を大幅に削減し、グリーン製錬分野における当社のリーディングカンパニーとしての優位性を示している。

2 設備自主開発

設設備分野において、青美邦は自主開発と設計を堅持し、95％以上の重要装備が国産装備を採用している。これにより外部技術への依存を低減するだけでなく、産業チェーンの自主的なコントロールも確保している。この戦略的な取り組みは、当社がグローバル市場の競争に対応するための強力な技術的な支えとなっている。

3 インテリジェント製造

生産工程において、青美邦はインテリジェント製造プロセスを全面的に導入し、生産ラインの全自動化・情報化・スマート化への高度なアップグレードを推進している。先進技術と生産プロセスを深く統合することで、生産能力と効率の飛躍的な向上を実現し、高品質かつ大規模な生産のための堅固な基盤を築いた。

4 研究開発革新

当社はラテライトニッケル鉱冶金・革新研究開発センターを設立し、世界をリードする研究設備を備えるとともに、トップレベルの技術人材を結集し、ラテライトニッケル鉱湿式冶金の先端研究及び技術的ブレークスルーに取り組んでいる。革新研究開発センターは、当社の技術研究開発のコアエンジンであり、ラテライトニッケル鉱湿式冶金技術の持続可能な発展に向けて絶え間ない革新の原動力を提供している。



▲ 世界一流の高圧酸浸出設備

工業パーク発展戦略 | 科学技術でけん引し、グリーンで活力をもたらし、インドネシアと共に成長する

青美邦は「産業、科学技術、文化の統合発展、インドネシアと共に成長する」という投資理念を掲げ、「科学技術 + スマート + グリーン」のハイテク工業パークの構築に取り組み、ラテライトニッケル鉱から直接新エネルギー電池革新材料を製造するという全く新しい産業モデルを切り開いている。グリーン製造プロセスと低炭素技術を通じて、青美邦はインドネシアの新エネルギー時代への移行を後押しすると同時に、企業の持続可能な発展も実現している。

青美邦は今後、技術革新への取り組みを一層強化し、ニッケル製錬能力を全面的に向上させていく。青美邦プロジェクト、美明プロジェクト、格林愛科プロジェクト、ESG プロジェクトを通じて、工業パークの総生産能力は年間 15 万トンのニッケル金属に達し、世界の新エネルギー産業の発展に強固な資源保障を提供する。

総投資額は 30 億米ドル超に達し、資源開発、材料製造及びリサイクルを一体化し、世界の新エネルギー材料産業におけるベンチマークとなっている。

世界一流のラテライトニッケル鉱新エネルギー材料全産業チェーンモデル工業パーク

世界トップクラスの「科学技術 + スマート + グリーン」な世界的灯台工場

インテリジェント製造及びグリーンプロセスをコアとし、高効率・低炭素・スマート化を備えた現代的工場を構築し、業界の将来の発展方向をリードしている。

5 五つのハイライトプロジェクト

青美邦は中国・インドネシアの協力分野において 5 つの注目すべきプロジェクトを計画し、世界をリードする新エネルギー材料産業チェーンの構築を目指している。

世界トップクラスの ESG モデル工場

環境、社会、ガバナンス（ESG）を核心に据え、グリーンで持続可能な現代的な工場を構築し、業界における持続可能な発展の模範を示す。

世界クラスのラテライトニッケル鉱湿式冶金新エネルギー材料工学技術研究センター

世界トップレベルの研究開発力を結集し、ラテライトニッケル鉱湿式冶金及び新エネルギー材料技術のブレークスルーとイノベーションを推進している。

中国・インドネシア高度人材育成と科学技術・文化交流モデルセンター

両国の人材及び文化交流の架け橋を築き、高度技術人材を育成するとともに、科学技術と文化の深度融合を促進している。

青美邦が、業界をよりグリーンでスマートな未来へ導く



▲ 未来は「Ni」によって駆動する



▲ 世界一流のグリーン灯台工場



組織運営を強化し、発展の基盤を固める 02

我々は常にコンプライアンス経営の理念を堅持し、事業活動において法規を遵守するとともに、最高水準の商業道徳規範を実践している。充実した内部管理・統制体制の構築を通じて、我々は清廉・公正・透明なビジネス環境を構築し、ステークホルダーに対して継続的に価値を創出するとともに、業界における誠実経営の模範を確立している。

16 平和と正義

17 これらの目標を達成するためのパートナーシップ

预览稿

2.1 コーポレートガバナンスと組織ガバナンス構造

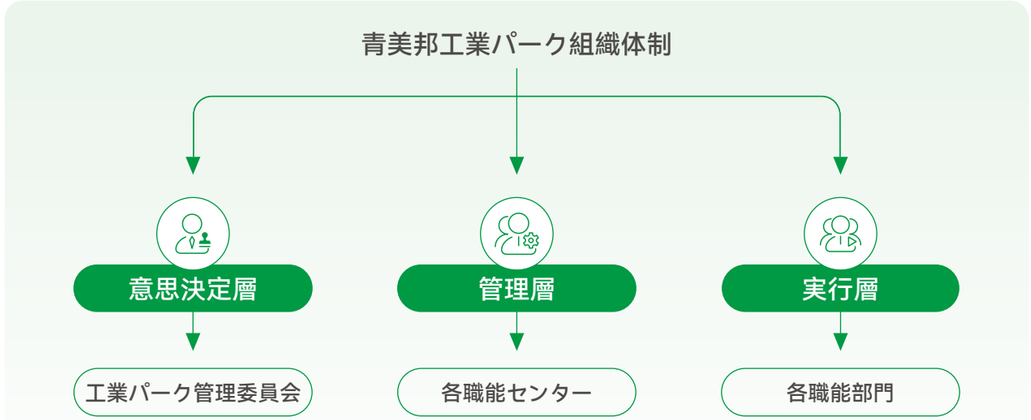
预览稿

組織ガバナンス構造

経済のグローバル化が進む今日、企業を取り巻く環境はますます複雑になり、不確実な要素も増加しており、科学的な意思決定や安定的な運営の難易度は大きく高まっている。企業は有効なガバナンス構造を構築し、効果的な企業管理を実施することで、変化が激しい市場環境の中でも着実な発展を実現できる。

青美邦は、意思決定層、管理層及び実行層の三つのコア階層を網羅する、階層が明確で責任と権限が明確化されたガバナンス構造を構築し、科学的かつ効率的で、協同・連動する管理体制を形成している。

青美邦は、明確なガバナンス構造と明確な職責分担により、権限と責任が対応し、円滑に運用され、監督が有効に機能する管理メカニズムを構築している。これにより、企業運営・管理の効率及び意思決定の実行品質を効果的に向上させ、企業の質の高い持続可能な発展に向けた強固な制度的基盤を築いている。



青美邦工業パークガバナンス構造図

意思決定層

意思決定層は工業パーク管理委員会が担っており、会社の運営管理におけるコア的な意思決定機関として、企業の長期的発展を導く重要な責務を担っている。会社全体の発展戦略、重要な経営方針及びコア的な管理制度の策定を担当し、発展方向を統括的に把握・管理することで、各意思決定がコンプライアンスに適合し、科学的で、企業の長期的利益に合致することを確保している。

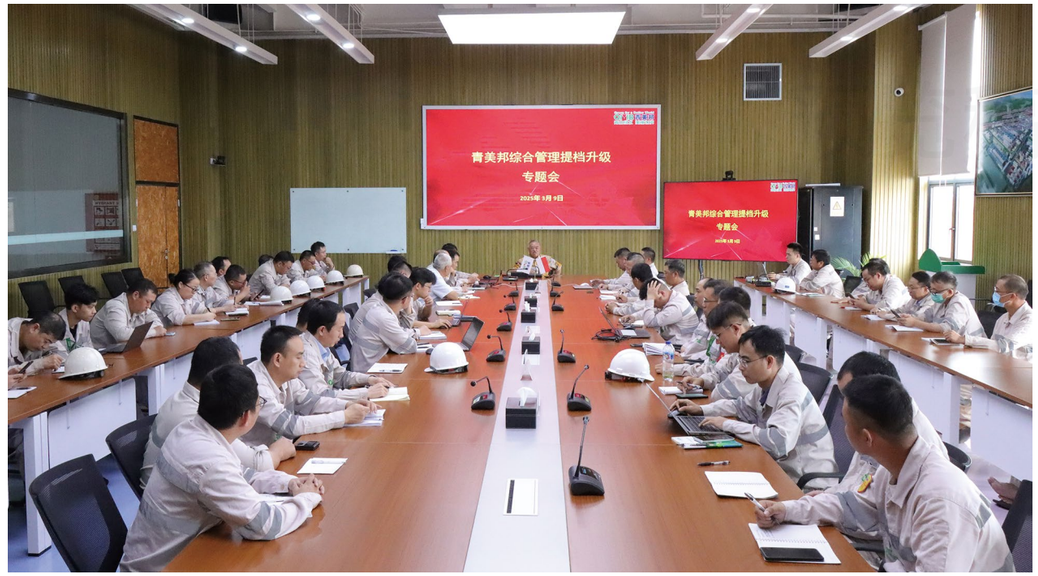
管理層

管理層は工業パークの各センターで構成され、上位と下位をつなぐ専門的な管理チームとして、意思決定層が策定した戦略的配置を受け、中長期発展目標を具体化・分解し、標準化された管理体制を構築している。また、各業務の着実な実行を統括的に推進し、分野横断的な資源配分を調整することで、管理指示の効率的な伝達及び実行を確保している。

実行層

実行層は工業パークの各部門で構成され、戦略を実行に移す一線の実施主体として、意思決定層の戦略計画及び管理層の業務配置を厳格に遵守している。各種管理要件を具体的な業務行動へと転換し、日常運営、生産管理、サービス保障などの業務を着実に推進することで、企業の各経営目標の着実な達成を確保している。

预览稿



▲ 青美邦会社管理会議

当社はインドネシアの現地法規及び国際的に通用するガバナンスシステムを厳格に遵守し、コーポレートガバナンス体制を継続的に整備している。財務管理、調達・入札、建設工事、資産管理などの全プロセスを網羅する内部統制メカニズムを構築するとともに、常態化した内部監査及び第三者監査を通じて、運営の規範性を確保している。また、当社は ESG ガバナンスを経営管理の全プロセスに深く組み込み、管理委員会による統括的な配置、管理層による専門的推進、実行層による徹底した実施という三段階の業務メカニズムを運用している。生態環境保護、低炭素・排出削減、職業健康、従業員の権益保障、現地雇用及び技能研修、地域社会との共建及び文化融合などをめぐり、体系的に取り組んでいる。また、ステークホルダーとの常態的なコミュニケーションメカニズムを構築し、政府、地域社会、従業員及び協力パートナーなど各方面の関心事項に主体的に対応し、企業の社会的責任及び人権デューデリジェンス審査義務を着実に履行している。コンプライアンスの徹底及び誠実経営の理念のもと、当社は清廉なガバナンスを継続的に強化し、商業賄賂の防止、不正競争の防止、利益相反の申告及び苦情処理などの制度を厳格に運用している。清廉な経営の防衛ラインを築き、規範的かつ透明で、責任を持って職責を果たすガバナンス実践を通じて、企業と地域社会の協同的な持続可能な発展を実現している。



▲ SCORE プロジェクト研修課程修了記念集合写真

2.2 不正競争防止

青美邦は、インドネシア及び中国における合法かつコンプライアンスに適合した経営理念を厳格に遵守し、公正競争及び清廉・誠実の原則を堅持している。不正競争及び商業詐欺行為を断固として排除し、透明で規範的な海外協力エコシステムの構築に全力で取り組んでいる。

当社はグループの不正競争防止管理体制と全面的に連携し、グループの法務・監察管理センターを基盤として、専門的なコンプライアンス指導及び全プロセスにわたる監督を受けている。インドネシアの現地法規及び ISO 37301:2021 コンプライアンス基準を厳格に遵守し、商業詐欺の防止、営業秘密の保護、独占禁止などの要件を日常運営の全プロセスに組み込んでいる。海外事業の特性を踏まえ、青美邦はサプライチェーンコンプライアンス及び調達管理リスクの管理・統制を重点的に実施している。また、グループ統一の法務承認及び業務コンプライアンス監査メカニズムを運用し、海外経営の全プロセスにおけるコンプライアンスを確保している。

不正競争行為に対する「ゼロトレランス」を徹底

青美邦はすべてのサプライヤーと不正競争防止に関する契約を締結し、商業賄賂や架空取引などの不正行為を明確に禁止するとともに、責任及び責任追及に関する条項を細分化し、源流からコンプライアンスリスクを防止している。また、当社は公開通報窓口を設置し、社内外からの監督を主体的に受け入れるとともに、不正競争行為に対する「ゼロトレランス」を徹底している。

さらに、青美邦はグループの調達及びプロジェクト管理に関する規範性検査活動を基盤として、サプライヤーの参入許可、調達検収、建設工事管理などのプロセスを継続的に最適化し、海外プロジェクトの規範化運営水準を向上させている。

報告期間中

0

当社は、商業詐欺、営業秘密の侵害、独占行為などの面において重大な違反ゼロを実現しており、不正競争に起因する法的処罰も発生していない。コンプライアンスに基づく堅実な運営により、海外事業の質の高い発展を支えている。



▲ 不正競争防止コンプライアンス研修会

2.3 商業贈収賄防止と腐敗防止

徳治と法治の両立により、清廉な防衛ラインを強化

2025 年に確認された腐敗事件および関連通報はゼロだった

当社は常に清廉な体制の構築を企業発展の重要な基盤と位置付け、清廉で公正、高効率かつ透明なビジネス環境の構築に取り組んでいる。制度の整備、教育の深化及び監督の強化を通じて、全方位的な清廉ガバナンスシステムを構築し、腐敗行為に対する「ゼロトレランス」を実現している。2025 年、当社では、確認された腐敗事件及び関連通報は一切発生しておらず、清廉文化の構築において顕著な成果を挙げている。

商業贈収賄防止と腐敗防止メカニズム

01 清廉リーダーシップメカニズム

グループ会長をグループ長とする清廉体制構築リーダーシップチームを設置し、総経理及び副総経理以上の管理職をメンバーとしている。同チームは定期的に清廉業務の検査、指導及び評価を実施し、廉政に関する意見を収集・検討するとともに、重大な問題の調整・解決を行い、清廉業務の体系的な推進を保障している。

02 制度システムの構築

「廉潔管理制度」「監査管理制度」「入札調達管理制度」など一連の規則・制度を制定・実施し、重要な業務プロセスに焦点を当て、監督及び管理・統制に関する要件を明確にしている。これにより、制度面から腐敗リスクを効果的に防止している。

03 教育研修及び警示活動

源流管理を強化し、重要職位の従業員に対する入職審査及び品性評価を実施している。新入社員を対象とした廉潔教育を実施するとともに、廉政に関する専門教育及び典型事例による注意喚起を定期的に実施し、全従業員の廉潔意識及び腐敗を拒み変質を防ぐ能力を継続的に向上させている。

04 清廉誓約管理

資材調達、建設工事、物流管理、製品販売などのセンシティブな職位の従業員に対し、就任前に「廉潔自律誓約書」への署名を義務付け、清廉な職務遂行に関する要件を明確にしている。また、職務上の便宜を利用して不正な利益を得ることを厳禁し、国家、社会、会社及び他者の権益を確実に守っている。

预览稿



▲ 廉潔教育の実施現場

通報及び責任追及メカニズム:

廉潔通報専用メールアドレス（jiancha@gem.com.cn）を設置し、従業員が腐敗及びその他の規則違反・規律違反・違法行為を積極的に報告することを奨励している。確認された問題については、情状の軽重に応じて、警告、社内通告、配置転換、減給、労働契約の解除などの処分を行う。違法犯罪の疑いがある行為については、当社が法に基づき司法機関へ移送し、処理を委ねる。

また、当社は商業道徳及び腐敗防止に関する特別監査を定期的に実施し、要件に基づき業務内部監査及び特別巡察を実施している。さらに、ISO 37301 基準に基づく第三者コンプライアンス監査を実施し、腐敗防止管理の有効性を継続的に向上させている。当社の廉潔ガバナンスシステムは有効に機能しており、企業の健全かつ持続的な発展に向けて良好な環境を整えている。2025 年度、商業道徳及び廉潔規定に違反する案件は一切発生していない。

腐敗行為を源流から予防

当社はリスク管理、商業道徳に関する周知・教育、公開通報窓口などの複数の施策を通じて、腐敗行為を源流から予防している。

常態的な監督・調査

内部監査、通報・情報の確認、第三者監査を通じて、監督・調査を常態的に実施している。

2.4 リスク管理と内部統制

青美邦は、GEM グループ全体の管理・統制要件を厳格に遵守している

- インドネシアの現地法規及び海外運営の特性を踏まえている
- 全業務プロセスを網羅するリスク管理と内部統制 リスク管理と内部統制 を構築・整備している
- 当社経営の安全性、コンプライアンス及び効率的な運営を保障している

当社は ISO 37301 コンプライアンス管理体系を基盤として、調達、建設工事、財務、サプライチェーンなどの重要プロセスにおいて、リスクの特定、評価及び管理・統制を常態的に実施している。また、法務審査及びコンプライアンス審査を業務承認プロセスに組み込むことで、リスクの事前予防、実施中の管理・統制、事後改善を実現している。また、当社は内部統制制度を継続的に整備し、内部監査、プロセス監督及び責任追溯を強化するとともに、内部統制の有効性検査を定期的に実施している。管理上の弱点を速やかに補強し、管理・統制プロセスを最適化している。

海外運営管理において、青美邦は越境業務、属地コンプライアンス、資金安全、営業秘密保護などの分野におけるリスク予防・管理を重点的に強化し、グループの内部統制基準及び監督メカニズムを厳格に実施している。これにより、各経営活動の合法性・コンプライアンス及びリスクの管理可能性を確保している。体系的なリスク管理と内部統制の構築を通じて、当社は運営リスク、コンプライアンスリスク及び廉潔リスクを効果的に予防・解消し、海外プロジェクトの安定的な運営及び高品質な発展に堅実な保障を提供している

青美邦コンプライアンスポリシー

青美邦新エネルギー材料有限公司は、「誠実を根本とする」というコア的価値観を堅持し、「誠実を重んじ、規則を守り、真摯に行動し、正道を歩む」ことを全従業員の行動準則としている。我々は約束を守り、法に基づくコンプライアンス経営を堅持し、従業員から信頼され、顧客に安心感を与え、パートナーから認められる企業イメージの形成に努めている。

当社は事業運営において、現地及び国際的な法規を厳格に遵守し、腐敗及び不正競争を断固として排除するとともに、公正かつ透明なビジネス環境の構築を推進している。我々は契約の履行及び信用構築を重視し、法に基づく企業統治能力を継続的に向上させるとともに、環境・社会・ガバナンス（ESG）責任を積極的に履行し、持続可能な発展を推進している。



ISO37031：2021 青美邦コンプライアンス管理体系監査会議 ▶

コンプライアンス管理施策

当社は ISO 37301 コンプライアンス管理体系規格に基づき、「計画（Plan）ー実行（Do）ー評価（Check）ー改善（Act）」からなる PDCA サイクルによるクローズドループ管理システムを構築・運用し、2025 年 4 月に ISO 37301 国際認証を取得した。主な施策は以下のとおりである。

コンプライアンス監査委員会を設置

グループ取締役、グループ監査総監及び外部法律専門家で構成されるコンプライアンス監査委員会を設置し、コンプライアンス戦略の策定、予算の承認、高リスク分野におけるコンプライアンス実施状況の監督を担当し、四半期ごとに取締役会へ報告している。

3 層構造の管理ネットワークを構築

「本社コンプライアンス管理部ー地域コンプライアンスセンターー事業ユニットコンプライアンス担当」からなる三層構造を形成し、中国及びインドネシアなどの重点地域に専任のコンプライアンス担当者を配置することで、業務の全チェーンを貫くコンプライアンス管理を実現している。



コンプライアンス企業文化の醸成

四半期ごとに「コンプライアンス・リーダーシップワークショップ」を開催し、業界の先進的な実践をベンチマークしている。また、2025 年より「コンプライアンス単位制」を導入し、従業員に対して毎年所定の講座の受講を義務付けることで、全員が参加し、自律的に規則を遵守する文化的風土を醸成している。

動的リスク評価の実施

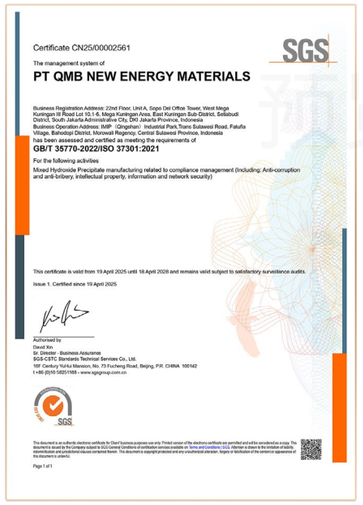
コンプライアンスリスクに関する動的評価メカニズムを構築し、継続的に改善するとともに、情報システムツールを活用してリスク識別の適時性と正確性を高めている。各部門はそれぞれの職責に基づき、リスクの識別、等級付けおよび分類を実施し、コンプライアンス管理部門が一元的に審査・調整を行うことで、リスク管理のデータ化・精緻化を推進している。

コンプライアンス制度・プロセスを整備

「コンプライアンス管理体系管理マニュアル」を発行し、腐敗防止、データセキュリティ、労働者の権益などの重点分野を網羅している。また、サプライチェーン参入、地域社会における利益相反管理などの細則を併せて策定し、業務がコンプライアンスに沿って秩序正しく遂行され、明確な規則に基づいて運用されることを確保している。

预览稿





ISO37031：2021 コンプライアンス管理体系認証証明書

事例　SCORE によるエンパワーメントを原動力に、全員参加でリーン管理の新たな体制を構築

青美邦は SCORE 持続可能な発展プロジェクトを深く実践し、多様かつ全方位的な EIT（企業改善）チームを構築している。同チームには中国及びインドネシア両国の従業員が参加し、その半数は生産の最前線の従業員であり、対象従業員数は 5,000 人を超えている。プロジェクト推進期間中、各 EIT チームは累計 13,429 件の改善提案を提出し、特別整頓の実施率は 99.3%に達し、一線従業員の主体的参加率は 87.0%となった。これにより、全員で共に構築し、全員が参加し、全員で革新するというプロジェクト実施目標を全面的に達成した。

SCORE プロジェクトの実施以来、青美邦は生産効率、製品品質およびエネルギー効率の同時向上を実現し、さらに人権に関する責任果たし管理システムと職業健康・安全の階層的防護体系を整備することにより、従業員満足度をプロジェクト初期の 84 点から 87 点へと引き上げ、従業員の企業への帰属意識を著しく高めた。

5,000 人
生産の最前線から参加し、対象従業員数は超

13,429 件
各 EIT チームによる改善提案は累計

99.3%
特別整頓の実施率は

87%
一線従業員の主体的参加率は



◀ SCORE プロジェクト試行総括

预览稿

2.5 ESG 課題の特定と戦略目標

2025 年、当社は社内外のステークホルダーを対象とした全面的な調査を実施し、主要なステークホルダーに匿名アンケートを配布した。また、今回初めて中国語、英語、インドネシア語の三つのバージョンを提供し、地域や言語的背景の異なるステークホルダーがアンケート内容を十分に理解できるようにすることで、調査データの信頼性と精度を効果的に向上させた。

674 件

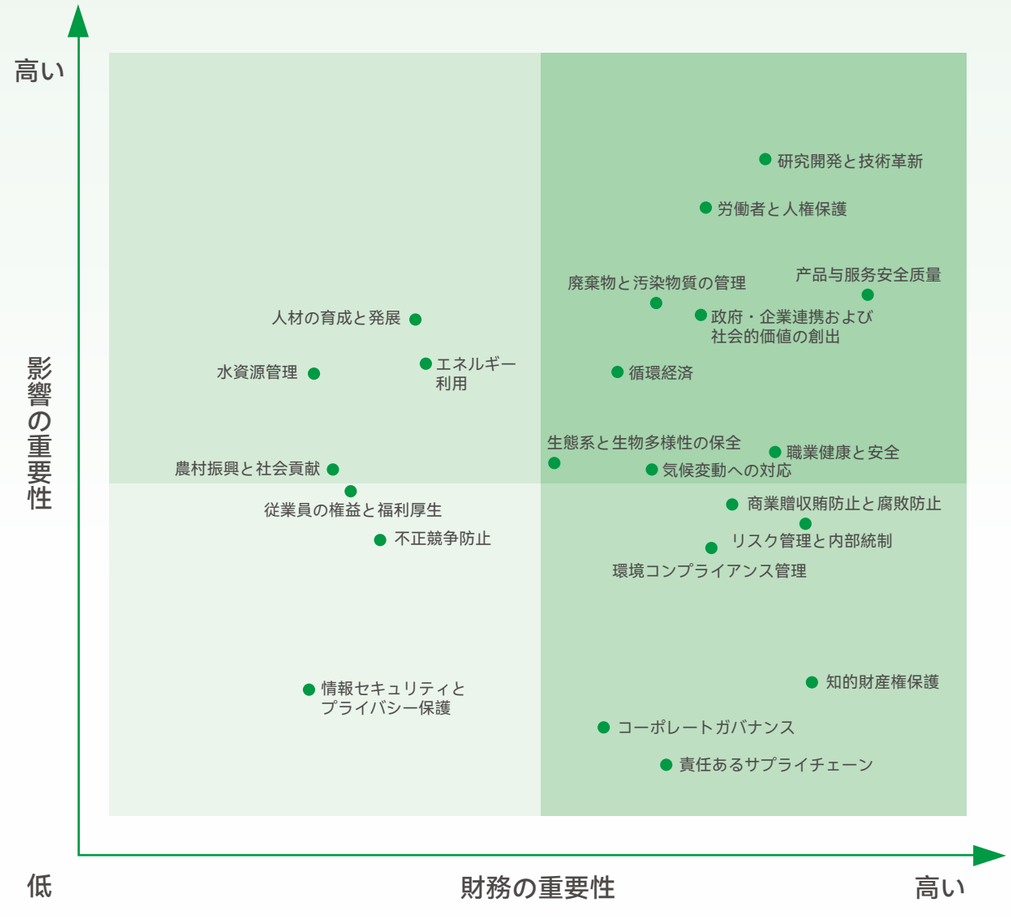
本年度は、計の有効回答を回収した。

調査対象は、グループ上級管理職、株主、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、政府及び監督管理機構、地域社会、労働組合、メディアなど、社内外の多様なステークホルダーを網羅している。体系的かつ多元的なステークホルダー参画メカニズムを通じて、多方面の視点と要望を十分に集約し、青美邦材料公司における実質性議題評価の科学性、全面性及び関連性をさらに向上させた。

ESG 議題リスト

課題の重要性の度合い	シリアル番号	議題の次元	議題	目次
二重重要性	1	社会	製品とサービスの安全性と品質	第 3 章 第 3、4 節
	2	社会	研究開発と技術革新	第 3 章 第 1 節
	3	社会	労働者と人権保護	第 5 章 第 2 節
	4	社会	政府・企業連携および社会的価値の創出	第 6 章 第 2 節
	5	環境	廃棄物と汚染物質の管理	第 4 章 第 3 節
	6	環境	循環経済	第 4 章 第 6 節
	7	環境	気候変動への対応	第 4 章 第 5 節
	8	社会	職業健康と安全	第 5 章 第 5 節
	9	環境	生態系と生物多様性の保全	第 4 章 第 4 節
財務の重要性	10	持続可能な発展に関連するガバナンス	リスク管理と内部統制	第 2 章 第 4 節
	11	持続可能な発展に関連するガバナンス	商業贈収賄防止と腐敗防止	第 2 章 第 3 節
	12	社会	知的財産保護と標準化の推進	第 3 章 第 2 節
	13	環境	環境コンプライアンス管理	第 4 章 第 1 節
	14	持続可能な発展に関連するガバナンス	コーポレートガバナンス	第 2 章 第 1 節
	15	社会	責任あるサプライチェーン	第 6 章 第 1 節
影響の重要性	16	社会	人材の育成と発展	第 5 章 第 4 節
	17	環境	エネルギー利用	第 4 章 第 7 節
	18	環境	水資源管理	第 4 章 第 2 節
	19	社会	水資源管理	第 6 章 第 2 節
その他の課題	20	社会	農村振興と社会貢献	第 5 章 第 3 節
	21	持続可能な発展に関連するガバナンス	不正競争防止	第 2 章 第 2 節
	22	社会	情報セキュリティとプライバシー保護	第 5 章 第 6 節

ステークホルダーの期待を適時に把握し、対応するため、当社は「ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引」及び「GRI 持続可能性報告基準」の枠組み要件を厳格に遵守し、ESG の重要議題についてダブルマテリアリティ評価を実施している。評価は、影響の重要性（外部環境及び社会に及ぼす影響の程度）と財務的重要性（当社の経営及び財務パフォーマンスに及ぼす影響の程度）の二つの側面を対象としている。ステークホルダーとのコミュニケーションと参画を継続的に深化させることで、当社は各方面の関心事項に積極的に対応し、ESG リスク管理を強化するとともに、持続可能な発展と会社の戦略目標との深い融合を推進している。



2025 年青美邦の二重重要性課題マトリックス図

預览稿

戦略目標

预览稿

戦略：グローバルな ESG 管理の模範企業を創出

青美邦は、国際労働機関（ILO）の持続可能な発展に向けた SCORE プロジェクトを導入し、青美邦の ESG 管理制度の整備・改善及び管理の実効性向上を推進している。

地域社会のインフラ、教育及び文化の整備を支援し、「産業、科学技術、文化の統合発展、インドネシアと共に成長する」という戦略目標の実現を目指している。



カーボンピークアウト及びカーボンニュートラル戦略に積極的に対応し、グリーンな炭素削減、高効率・省エネルギーを実現する環境配慮型工場の建設を推進している。

国連の持続可能な開発目標 SDGs	目標とコミットメント	2025 年の達成状況
環境保護	2030 年までに再生可能グリーン電力の割合を 20% まで引き上げ 2050 年までにカーボンニュートラル目標を達成	進行中
	2030 年までに製品単位あたりの総合エネルギー消費量を 2024 年比で 10% 削減	進行中
	2030 年までに範囲 1 および 2 の温室効果ガス排出量を 2024 年の基準年比で 15% 削減	進行中
	カーボンフットプリントを活用し、製品ライフサイクル全体における環境影響を継続的に低減	進行中
	2030 年までに製品単位あたりの水資源消費量を 2024 年の基準比で 10% 削減	進行中
社会的責任	国家の法律法規と国際条約を遵守し、従業員の権利を保護する。児童労働ゼロ、強制労働ゼロ、職業差別ゼロを常に堅持する	完了
	平等・公平・多様性のある職場環境を提供し、2025 年までに多様性、差別、ハラスメントに関する意識研修のカバー率を 100% にする	完了
	従業員に健康で安全な労働環境を提供し、死亡ゼロ、重傷ゼロ、職業病ゼロを常に維持する	完了
	2024 年を基準に、2030 年までに従業員の労働災害発生率を 0.4 に削減	進行中
	従業員に研修とキャリア発展のプラットフォームを提供し、2024 年を基準として、2025 年までに従業員の研修時間数を 10% 増加	完了
	文化融合と地域社会の発展を促進するために、2025 年に 1,000 万元をチャリティー寄付に投資	完了
商業道徳	法令を遵守し、合法的に事業を運営し、汚職案件の発生件数ゼロを実現	完了
	2025 年までに、従業員の商業道徳と情報セキュリティに関するトレーニングのカバレッジ率を 100% にする投資	完了
	2025 年までに、従業員による廉潔自律誓約書の署名率を 100% にする	完了



革新でけん引し、質の高い発展を推進 03

当社はイノベーションを原動力としてグリーン製造を推進し、技術課題の攻略とスマート化の高度化を通じて、高効率・低炭素の卓越した運営システムを構築している。このシステムは、コア的競争力及び資源利用効率を向上させるだけでなく、世界の新エネルギー産業チェーンの持続可能な発展に強固な支えを提供し、企業責任を全面的に実践している。

预览稿

3.1 研究開発と技術革新

青美邦は、「産業、科学技術、文化の統合発展、インドネシアと共に成長する」という理念を堅持し、「革新は偉大であり、革新は光栄であり、革新には尊厳がある」という精神のもと、研究開発投資を継続的に拡大し、新エネルギー材料業界の技術進歩とグリーン・低炭素転換をけん引することに取り組んでいる。

世界級研究開発プラットフォーム

当社は、世界水準のコア研究開発プラットフォームである「ラテライトニッケル鉱湿式冶金新エネルギー材料工学技術研究センター」を整備した。同センターはスマート化の高度化を完了し、体系的な三段階イノベーションチェーンを構築している。また、100 台以上の国際的先進水準の研究開発・検査設備を活用し、先端科学技術の探究から産業化・実装までの高効率な連携を実現している。



▲ ラテライトニッケル鉱高圧酸浸出実験設備

継続的に増加する研究開発投資

2025 年

4,724.44 万元
当社の研究開発投資はに達した

119 名
研究開発人員を擁する

2023 年 -2025 年

799 件
年間累計特許出願件数

104 件
認定取得数

2023 年 ~ 2025 年 研究開発投資及び特許の状況

データ	2023	2024	2025
研究開発投資（万元）	499.36	4,630.65	4,724.44
認定された特許データ	0	3	101

高効率な研究開発管理システム

当社は、「市場調査—技術予備研究—プロジェクト立上げ—中間試験検証—量産導入」の全プロセスを網羅する、クローズドループ型の研究開発管理システムを構築している。同システムは、精緻なプロセス管理を通じて、研究開発品質、プロジェクト進捗、コスト管理及びリスク予防・管理などのコア的側面において、体系的なガバナンスと動的な最適化を実現している。当社は市場志向を堅持し、研究開発モデルの継続的な高度化を進めることで、研究開発効率及び成果転化率を大幅に向上させ、企業のコア的競争障壁を体系的に構築している。

01 製品計画とニーズ分析 → 02 製品設計と開発 → 03 プロセス設計と検証 → 04 小規模試作と検証 → 05 量産と継続的な最適化

研究開発プロセスにおいて、研究開発チームは研究開発データベースを構築し、研究開発経験を継続的に蓄積するとともに、シックスシグマやリーン生産などの先進的手法を活用し、管理プロセスを不断に最適化することで、研究開発及び生産効率の向上を図った。科学的な管理メカニズムを通じて、当社は品質管理、進捗管理、コスト最適化及びリスク予防を実現し、新技術及び新プロセスの効率的な開発と迅速な導入を確保している。

プロジェクト管理制度

各研究開発プロジェクトには専任のプロジェクトチームを配置し、職責の分担を明確にすることで、チーム内の連携を効率的かつ円滑に進め、プロジェクトを秩序立てて推進する。

段階審査メカニズム

プロジェクト立上げ、製品開発、パイロット生産などの重要な節目に厳格な審査を設定し、研究開発の方向性が常に目標と一致するよう確保するとともに、資源の浪費を防止している。

部門連携メカニズム

研究開発、マーケティング、生産、品質などの部門が緊密に連携し、技術的実現可能性、市場適合性、生産実行可能性の三要素を両立させ、研究開発から市場へのシームレスな移行を実現する。

リスク早期警戒管理

技術、市場、サプライチェーンなど多面的なリスクアセスメント体系を構築し、潜在的な問題を事前に特定して対応策を策定し、プロジェクトリスクを最大限に低減する。

国際化人材育成

当社は「革新による牽引計画」を策定し、世界一流の工学技術研究センターを創設し、世界一流の人材チームの構築に取り組んでいる。中国·インドネシア協力の重点プロジェクトの構築に向け、研究センターは両国の人材育成という重要なミッションを担っている。インドネシア海洋・投資調整省、GEM 及び中南大学の共同育成のもと、これまでの第 1 期から第 5 期までに累計 266 名を受け入れ、その内訳は冶金学修士課程 172 名、博士課程 3 名などとなっている。また、工程修士課程ではすでに 50 名が順調に修了しており、インドネシアにおける人材育成は、国際化・多元化に向けて着実に進んでいる。インドネシア人留学生一人当たり、入学から卒業・修了までに GEM（青美邦を含む）は 15 万米ドル以上を投じ、授業料、研究活動、インターンシップ及び生活支援を幅広くカバーすることで、質の高い人材育成のクローズドループ体制を確保している。266 名のインドネシア人学生を育成するため、GEM（青美邦を含む）は総額 4,000 万米ドル超を投じており、これはインドネシアの冶金工学および新エネルギー産業の発展を支える人材育成に対する、企業としての歴史的な貢献である。



▲ 2025 年 11 月、第 5 期「インドネシア政府ー GEM ー中南大学」共同育成国際工学修士課程が開講した



▲「インドネシア政府ー GEM ー中南大学」共同育成国際工学修士課程のインドネシア人学生による卒業記念写真

多様な研究開発インセンティブメカニズム

研究開発人材の積極性と創造力を十分に引き出すため、当社は多様なインセンティブメカニズムを構築し、短期インセンティブと長期インセンティブを組み合わせ、物質的インセンティブと精神的インセンティブを両立させることで、整備された研究開発インセンティブシステムを構築している。これにより、イノベーションへの意欲を全面的に喚起し、研究開発効率を向上させるとともに、チームの安定性を高めている。

報酬・プロジェクトインセンティブ

市場競争力のある給与を提供し、プロジェクトの進捗状況とイノベーション成果に応じて特別な報酬を設けた。特許出願、技術的ブレイクスルーの実現、製品イノベーションを推進した研究開発者に対しては、追加のボーナスを支給することで、引き続きイノベーション促す。

当社は、報酬インセンティブ、プロジェクト報奨、株式インセンティブ、栄誉表彰などを含む多様な研究開発インセンティブメカニズムを構築し、イノベーションの活力を十分に引き出している。

名誉と精神的インセンティブ

当社は「技術革新賞」、「優秀研究開発チーム」、「優秀イノベーション人物」などの栄誉称号を設け、従業員の誇りと達成感を高めている。また、社内での技術交流や外部の学術会議を通じて、研究開発者に成果を発表する場を提供することで、さらにイノベーションの潜在能力を引き出した。

業績評価インセンティブ

当社は KPI 評価メカニズムを導入しており、研究開発の進捗、品質管理、コスト管理、イノベーション成果など定量評価を行い、インセンティブが貢献度に直接結びつくようにしている。業績が優れた者には、昇進の機会や報酬の見直しを行う。

株式および長期インセンティブ

コア的な研究開発人材に対して株式インセンティブを提供するとともに、長期にわたり職務を全うし、継続的に貢献している研究開発者には、特別手当や長期貢献賞などの追加報奨を支給し、従業員の帰属意識とエンゲージメントの向上を図っている。



▲「研究開発チーム

コア技術のブレークスルーとグリーンプロセスの革新

当社は、上流のラテライトニッケル鉱資源から下流の高付加価値三元系正極材料に至るまで、全産業チェーンにおける垂直統合と技術の一貫化を実現し、自主的に管理可能なコア技術群を形成している。継続的な技術課題への取り組みを通じて、我々は重要工程において一連の象徴的な成果を上げ、省エネルギー・消費削減と資源価値向上の両面で大きな突破を実現している。

活性酸化マグネシウムを用いたニッケル・コバルト沈殿処理の工業化適用:

活性酸化マグネシウムを液体苛性ソーダの代替として採用し、ニッケル・コバルト沈殿処理の工業化適用を実現した。生産される MHP は業界トップ水準の品質を有し、生産コストを大幅に削減するとともに、環境配慮型で高効率な生産を実現している。

事例　ニッケル・コバルト沈殿処理技術の革新が牽引する ESG と経済効果の同時向上

当社は、独自に開発した新型ニッケル・コバルト沈殿剤を用いることで、資源抽出の重要工程におけるプロセス革新を実現した。この技術的ブレークスルーにより、MHP 製品のトン当たり沈殿コストは 10%以上削減され、ニッケル 1 トン当たりのコスト削減額は 2,100 元超に達した。同時に、ニッケル・コバルトの総合品位は 46%以上に向上し、業界ベンチマークを上回る水準を実現した。これにより、「技術によるコスト削減ー品質向上ー市場プレミアム」の好循環が形成された。

環境効果の面では、酸化マグネシウムを採用して従来の水酸化ナトリウム工程を代替したことで、2025 年の液体苛性ソーダ原単位は前年比 23.94%低減した。強アルカリ工程をなくすことで、生産区域における危険化学物質へのばく露リスクが大幅に低減し、危険化学物質の使用および依存を根本から削減した。本取り組みは、技術革新を通じてコスト削減・効率向上と ESG パフォーマンスを深く融合させるという、当社の持続可能な発展理念を十分に体現している。

↓10%	2,100 元	↑46%	↓23.94%
MHP 製品のトン当たり沈殿コストを%削減	ニッケル 1 トン当たりのコストを以上削減	ニッケル・コバルト総品位をに向上（業界基準を上回る）	2025 年の液体アルカリ単耗を前年比で削減



▲ 業界トップ水準のニッケル・コバルト沈殿工程

マンガン資源回収

当社は、工業マンガンスラグを電池グレードの四酸化三マンガンへ転換する先進的なプロセスの開発に成功した。本技術により、マンガン回収率 70%超を実現し、資源の総合利用効率を大幅に向上させるとともに、循環経済の推進および廃棄資源の高付加価値利用に向けた強固な技術基盤を築いた。



▲ マンガン資源の高付加価値回収工程

预览稿

3.2 知的財産保護と標準化の推進

全産業チェーン知的財産管理

当社は、全産業チェーンを網羅する知的財産管理体制を構築・整備し、知的財産保護をコーポレートガバナンスおよびコンプライアンス管理の全過程に深く組み込んでいる。管理責任を明確化し、制度およびプロセスを整備するとともに、特許、商標、営業秘密など各種知的財産について全ライフサイクルにわたる管理を実施している。また、技術成果の権利化、活用およびリスク防止・管理を継続的に強化し、コア技術およびブランド資産の安全を確実に保障している。

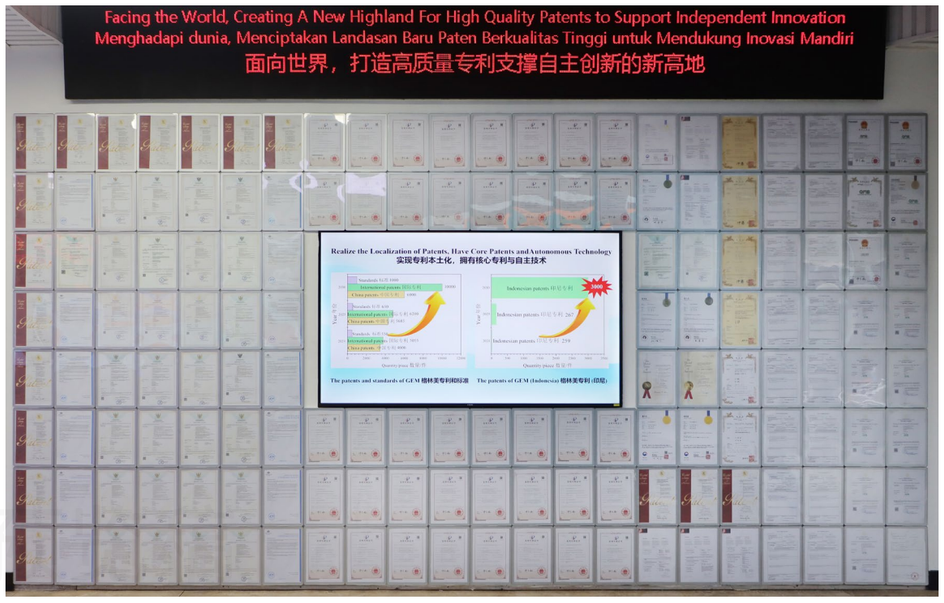
全チェーンにおけるリスク管理

当社は、中国およびプロジェクト所在国の知的財産関連法規ならびに国際条約を厳格に遵守し、事前予防・実施中モニタリング・事後対応からなる全チェーンのリスク防止・管理メカニズムを構築している。機密情報取扱者の管理、技術文書管理および情報セキュリティ保護を強化し、知的財産に関するコンプライアンス運営水準の継続的な向上を図っている。

グローバルな特許構築

技術革新型企業として、当社は一貫して自主知的財産権を基盤に、グリーン・低炭素技術における競争優位性を確固たるものにしている。ラテライトニッケル鉱湿式冶金技術、新エネルギー材料の研究開発、資源リサイクルなどの重要分野を中心に、グローバルな特許ポートフォリオを構築し、イノベーション成果の効率的な実用化と価値創出を推進している。知的財産を通じて産業の高度化、スマート化、グリーン化に力を与え、サプライチェーンの安全性・安定性および企業の長期的な持続可能な発展を支えている。

世界的なエネルギー転換の潮流の中で、青美邦は「イノベーション」と「ガバナンス」を両輪として、コア競争力を体系的に構築している。イノベーションシステム（ISO 56001）が技術の継続的なブレークスルーを支え、コンプライアンス基盤（ISO 37301）が国際的な信頼を獲得し、デジタル検査システム（LIMS）が卓越した品質を築いている。これは、当社が技術面でのリードから体系面でのリードへと飛躍を遂げたことを示しており、持続可能なビジネスモデルを通じて、世界のグリーンエネルギー産業チェーンの質の高い発展を牽引している。当社はグループ標準化チームの戦略構築に積極的に参画し、イノベーション成果の標準化を計画的かつ組織的に推進している。また、国際標準化機構および国内の対応作業部会にも積極的に参加し、国内外の標準化活動に青美邦の知見を提供している。2022 年から 2025 年にかけて、当社は累計 799 件の特許を出願し、104 件が認定されており、技術革新における確かな蓄積を示している。



▲ 特許ウォール

3.3 製品およびサービス品質

製品の全ライフサイクルにおける品質の整合性およびコンプライアンスを体系的に確保するため、当社は研究開発、調達、生産、引渡しおよびサービスの全プロセスを網羅する品質管理システムを構築している。あわせて、「新製品設計開発管理手順」「サプライヤー管理手順」「顧客または外部供給者財産管理手順」「顧客満足度管理手順」「顧客クレーム処理管理手順」「リスクおよび機会管理手順」「変更管理手順」「識別およびトレーサビリティ管理手順」「製品保護および引渡し管理手順」などのコア的な管理文書を整備・実施している。各手順は相互に連携し、協同して運用されることで、責任が明確で、規程に基づき、記録により確認可能なクローズドループ管理メカニズムを形成している。これにより、製品の品質・安全、顧客利益および企業のコンプライアンス運営を確実に保障している。

国際認証に裏付けられた品質マネジメントシステム

当社は 3 年連続で CNAS の監督審査に合格し、4 件の技能試験の結果はいずれも満足判定となり、検査体制の安定性と公的信頼性を継続的に高めている。

国際基準に基づく海外運営ガバナンスの新たなモデルの構築

2025 年 4 月 19 日、当社は ISO 37301 コンプライアンス管理体系の国際認証を取得した。これは単なる権威ある認証にとどまらず、当社の海外運営ガバナンスシステムが体系的な高度化を完了したことを示すものである。コンプライアンス管理、リスク防止・管理、ガバナンス実効性の各面で国際的な最高水準へ全面的に接続し、グローバルな持続可能な発展に向けた強固なガバナンス基盤を築いた。

国際認証をけん引力に、品質システムでグローバル競争力を築く:

青美邦は、インドネシア業界初となる 3 年間有効のニッケル・コバルト「責任が持てる鉱物イニシアチブ（RMI）」認証を取得し、サプライチェーンの責任ある事業運営および持続可能な発展の面で国際的な先進水準に達している。また、QMB、QM、ESG、GEN、MNN および「グリーンニッケル」など複数の事業セグメントが、いずれも ISO 9001 品質管理システム認証を取得しており、全産業チェーンを貫き、複数の事業ユニットを網羅する標準化された品質保証体制を構築している。当社の分析試験センターは、2024 年に中国合格評定国家認可委員会（CNAS）の認定を取得し、3 年連続で監督審査に合格している。また、4 項目の主要能力検証において、いずれも「満足」の評価を取得しており、検査体制の安定性と国際的な信頼性を継続的に強化している。これらの権威ある認定・認証は、当社の運営全体および製品品質の水準を体系的に向上させ、国際市場における製品の信頼性と総合的な競争力の強化につながっている。


中经认证
注册号：04423Q11961R0M
质量管理体系认证证书
兹证明
印尼青美邦新能源材料有限公司
注册地址：苏拉德尔写字楼 22 楼，A 单元，默加廷宁安巴拉 III 路 10.1-6 号，默加廷宁安区，雅加达南部行政市，雅加达特区
审核地址：Fatufia 村，Bahodopi 镇，莫罗瓦利县，中苏拉威西省
质量管理体系符合
GB/T 19001-2016/ISO 9001:2015 标准
该体系覆盖范围
氢氧化镍钴的生产及其服务
（未纳入认证范围的多场所不得使用认证证书和认证标志）
颁证日期：2023 年 11 月 23 日　有效期至：2026 年 11 月 22 日
北京中经科环质量认证有限公司　总经理：
公众号　证书查询
IAF　CNAS
MANAGEMENT SYSTEM
CNAS C044-M


中经认证
No: 04422Q11961R0M
QUALITY MANAGEMENT SYSTEM CERTIFICATION
Certificate
This is to certify the quality management system of
PT QMB NEW ENERGY MATERIALS
REG.ADD: 22ND FLOOR, UNIT A, SOPODEL OFFICE TOWER BUILDING, MEGA KUNNINGAN BARAT ROAD III LOT 10.1-6, MEGA KUNNINGAN DISTRICT, SOUTH JAKARTA ADMINISTRATIVE CITY, DKI JAKARTA PROVINCE
AUDIT ADD: FATUFIA VILLAGE, BAHODOPI DISTRICT, MOROWALI REGENCY, CENTRAL SULAWESI PROVINCE
is in conformity with
GB/T 19001-2016/ISO 9001:2015 standard
The certificate is valid for the following scope:
MIXED HYDROXIDE PRECIPITATE (MHP) PRODUCTION AND SERVICES
(This certificate and certification symbols will not be applicable when multi-site is out of the registration scope.)
Issue Date:Nov 23rd,2023　Expiry Date:Nov 22nd,2026
Beijing Zhongjing Quality Certification Co., Ltd. General Manager:
WeChat　Query
IAF　CNAS
MANAGEMENT SYSTEM
CNAS C044-M

▲ 品質管理システム認証証明書

当社は世界トップレベルの分析試験センターを整備し、鉱物相分析装置、走査電子顕微鏡（SEM）、誘導結合プラズマ発光分光分析装置（ICP-OES）、原子吸光分光光度計（AAS）、蛍光 X 線分析装置（XRF）、レオメーター（RM）など、130 台以上の先端検査設備を備えている。ラテライトニッケル鉱、原材料・副資材、MHP、尾鉱、硫酸ニッケル結晶、三元系前駆体から三元系正極材料に至るまで、全生産プロセスを通じたモニタリングおよび分析能力を有している。



▲ 鉱物相解析システム（MLA）

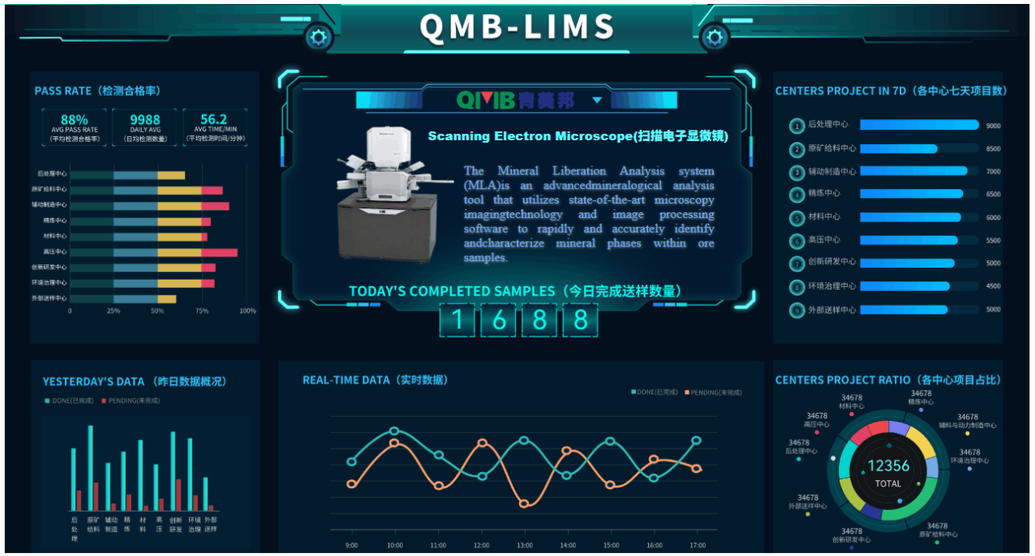
分析試験センターは、プロジェクトの検査・試験要件に基づき合理的にレイアウトされ、環境を厳格にモニタリングしている。また、国際基準に基づいて実験室の標準化された管理制度およびプロセスを構築し、モニタリングデータの正確性と信頼性を確保している。2024 年に CNAS（中国合格評定国家認可委員会）認定証書を取得して以来、同センターは一貫して高水準の運営を維持しており、2025 年 1 月には CNAS 認証機関による年次審査にも順調に合格した。これにより、当社の検査技術および管理水準が国際的な先進水準に達していることが力強く証明され、業界に対して信頼性の高い「青美邦データ」を継続的に提供できる体制が整っている。



▲ 中国合格評定国家認可委員会認定書

全プロセスのデジタル連携：LIMS システムによる検査体制のスマート化高度化

当社は LIMS（実験室情報管理システム）による全作業場の完全カバーを実現し、検査プロセスが 100％情報化管理の新たな段階へ移行したことを示している。この体系的な高度化により、検査効率および連携能力が大幅に向上しただけでなく、全チェーンにわたるデータのクローズドループ化を通じて、検査結果の生成、伝達、トレーサビリティに至る質と効率の飛躍的向上を実現し、品質判断およびプロセス最適化に向けたリアルタイムで信頼性の高いデータ基盤を提供している。



▲ LIMS システムにおけるサンプルデータのリアルタイム監視画面

全員参加で品質を最優先に

当社は「全員参加で品質を最優先に」という理念を堅持し、中国人およびインドネシア人従業員の品質意識と技能の同時向上を実現するため、研修と実際の課題解決を密接に連携させている。作業場で特定された頻発かつ典型的な品質課題に対し、「少人数制」による専門的品質向上研修を革新的に導入している。同プロジェクトは、記録の標準化、8D 問題解決法、特性要因図（フィッシュボーン図）による根本原因分析など、品質ツール・手法の実践的活用とスキルへの転化に重点を置き、理論知識を現場改善能力へ効果的に転換している。

2025 年以降、当社は少人数制の専項研修を 36 回実施し、1 回当たり平均約 13 名が参加している。少人数制で双方向性が高く、課題に即した教育モデルにより、現場の品質課題に対する迅速なクローズドループ・予防を直接後押しし、品質コストの低減にも寄与している。また、継続的な学習と全員参加による品質改善の文化醸成を促進し、製品品質の長期的な安定と継続的向上に向けた強固な人材基盤および能力面での支えを提供している。



▶ 中国・インドネシア両国の従業員を対象とした品質研修を実施

3.4 顧客関係管理

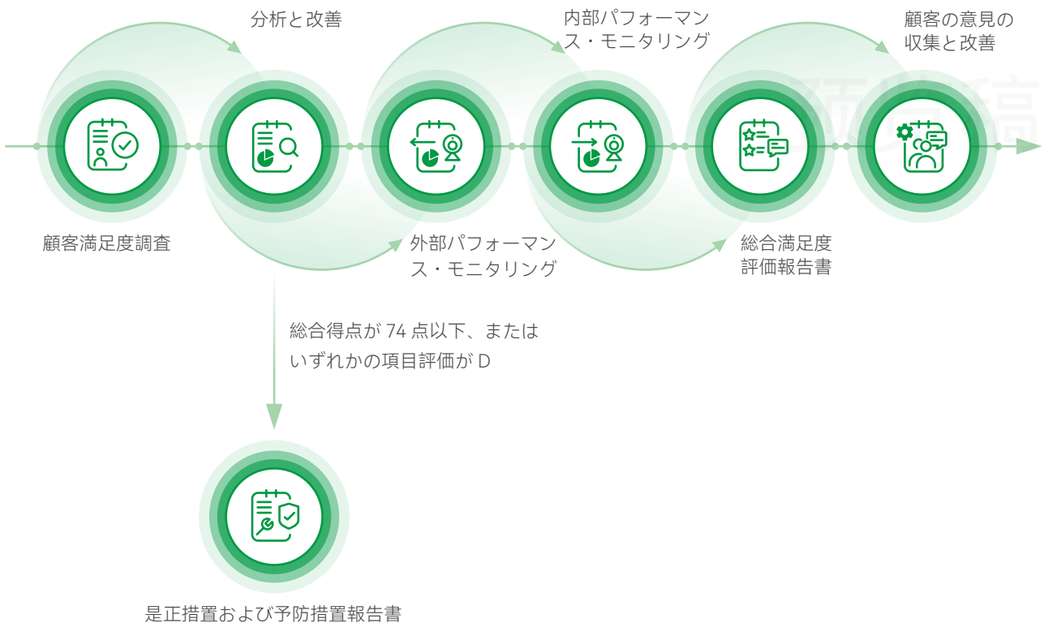
青美邦は顧客中心の経営理念を堅持し、顧客利益の保護および顧客関係管理を高度に重視している。職責が明確な組織体制と役割分担メカニズムを構築し、顧客満足度および苦情管理に関する制度を厳格に運用するとともに、サービスプロセスの継続的な最適化とサービス品質の向上を図り、顧客の合法的権益を保護し、長期的かつ安定的で互恵・ウィンウィンの協力関係を構築している。

当社は「調査—分析—整頓—フィードバック—フォローアップ」からなるクローズドループ管理体制を構築している。市場・カスタマーサービス部門が主導し、品質、生産、技術など複数部門が連携して対応している。専用電話、専用窓口、電子メール、定期訪問など多様なチャネルを通じて、顧客の要望を速やかに伝達し、効率的に対応できる体制を確保している。



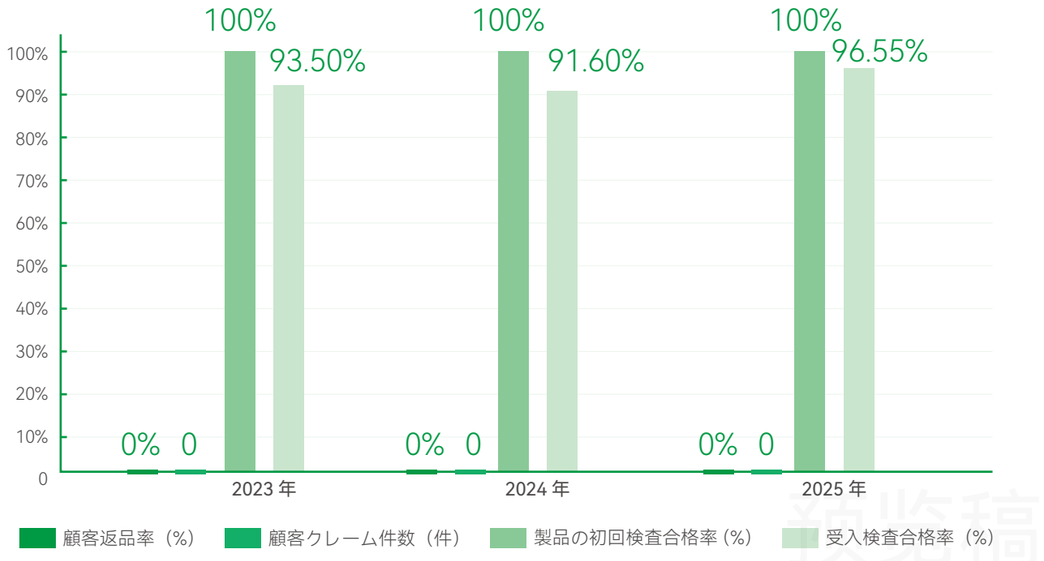
顧客苦情管理について、当社は「顧客クレーム処理管理手順」を策定し、製品に関する苦情の処理フローを標準化することで、市場からのフィードバックへの対応速度と問題解決効率を全面的に向上させている。顧客クレームの対応を通じて、当社は業務上の不備や課題を迅速に把握し、是正措置または予防措置を講じることで、製品品質、販売業務、倉庫物流、カスタマーサービスの水準を継続的に向上・最適化し、顧客満足度 100％の実現を目指している。報告期間中、当社では重大な顧客クレームは発生せず、すべての顧客からのフィードバックに適切に対応した。当社は毎年、顧客満足度調査を定期的に実施し、製品納入、技術サービス、協業体験などのコア項目を網羅している。調査結果に基づき改善台帳を作成し、その実施状況を追跡することで、製品改善、プロセス高度化およびサービス向上を継続的に推進している。報告期間中、当社の顧客満足度は高水準を維持し、顧客体験および総合的なサービス能力も継続的に改善している。

当社は毎年、顧客満足度調査を定期的に実施し、製品納入、技術サービス、協業体験などのコア項目を網羅している。調査結果に基づき改善台帳を作成し、その実施状況を追跡することで、製品改善、プロセス高度化およびサービス向上を継続的に推進している。報告期間中、当社の顧客満足度は高水準を維持し、顧客体験および総合的なサービス能力も継続的に改善している。



0 2025 年の顧客返品率および苦情発生率：0%

当社は顧客関係管理をサステナビリティ・ガバナンスシステムに組み込み、標準化された効率的なサービス管理を通じて経営リスクおよびコンプライアンスリスクを低減するとともに、ステークホルダーの満足度を継続的に向上させている。高品質な製品と専門的なサービスにより、当社のグリーン新エネルギー事業の質の高い持続可能な発展を支えている。



2023 ~ 2025 年における当社製品品質業績統計表

预览稿



クリーンで低炭素 澄んだ水と青い空を守る

04

当社は「環境に優しくなければ生産しない」という環境経営理念を徹底して実践し、地球規模の気候変動に積極的に対応している。世界一流のグリーン工場の構築をコア目標とし、生産・経営の全プロセスに生態環境保護を組み込み、経済発展、生態環境、社会調和の協調的な推進を継続的に進めている。実際の行動をもって、企業としての環境・社会的責任を果たしている。

4.1 環境コンプライアンス管理

预览稿

青美邦は、グリーン開発をコア理念として一貫して掲げ、「環境優先・コンプライアンス運営・継続的改善」という環境管理方針を確立している。インドネシア現地の環境関連法規および業界基準を厳格に遵守し、先進的な環境保護技術と科学的な管理手法を活用することで、生産活動が生態環境に及ぼす影響を発生源から低減している。また、資源の高効率な循環利用を推進し、経済効果と環境保護の調和的統一を実現している。

当社は「環境に優しくなければ生産しない」という環境理念を堅持し、「不法排出および無組織排出の厳禁、基準適合排出、住民生活への影響防止」という三大環境管理原則を厳格に遵守している。環境保護要件を生産全工程の各段階に組み込み、環境管理システムを継続的に整備するとともに、環境保全施設および生産プロセスの高度化・改良を進めている。また、工業パーク全体・全工程を対象とした生態環境ガバナンスモデルを推進し、一流のグリーン・インテリジェント製造工場の構築に全力で取り組んでいる。環境配慮型運営の実践において、当社は以下の 7 つのコア分野を中心に施策を実施している。

コンプライアンス経営

現地の環境関連法規および業界規範を厳格に遵守し、各種排出指標がいずれも法規制要件を満たすことを確保するとともに、政府による監督、社会からの監督および第三者評価を主体的に受け入れ、コンプライアンス経営を徹底している。

汚染防止

発生源対策、プロセス管理、末端処理を組み合わせ、排水、排気ガス、固形廃棄物など各種汚染物質に対して先進的な専門処理設備を整備し、汚染物質の排出が全面的に基準を満たすよう管理している。

資源節約

生産プロセスの最適化を継続的に推進し、資源・エネルギーの利用効率を高めるとともに、省エネルギー・消費削減の取り組みを強化し、企業の生産・事業活動による環境負荷を継続的に低減している。

生態系保護

生態系のバランスを重視し、生産活動による自然環境への影響を最大限抑えるとともに、工場敷地内および周辺地域の緑化や生態系の回復に積極的に取り組んでいる。

全員参加

従業員向けの環境保護専門研修を常態的に実施し、全従業員の環境保護意識と専門能力を強化するとともに、全従業員による環境保護活動への主体的な参加を促し、一人ひとりが責任を担う環境保護体制を構築している。

情報開示の透明性

環境管理に関するデータを積極的かつ適切に開示し、社会各方面からの監督を全面的に受け入れることで、企業としての環境保護に関する社会的責任を着実に果たしている。

継続的改善

標準化された環境管理システムを構築・整備し、定期的に内部監査およびパフォーマンス評価を実施する。評価結果に基づき環境保護施策を継続的に最適化し、企業の環境パフォーマンスを着実に向上させている。

预览稿

青美邦はグリーン発展理念を指針とし、ISO 14001 国際環境管理基準を厳格に遵守し、体系的かつ標準化された環境管理システムを構築し、有効に運用している。科学的な管理手法により事業運営の全プロセスを最適化し、グリーン開発理念の着実な実践を推進するとともに、企業の環境パフォーマンスを継続的に向上させている。当社は、製品・環境・社会の調和的共生の実現に取り組み、持続可能な発展へのコミットメントを具体的な行動で実践している。業界におけるグリーン開発のベンチマーク企業となることを目指し、2025 年には ISO 14001 環境管理システムの更新審査に合格し、認証を取得した。これは、当社の環境管理が国際先進水準に達していることを示すものである。





環境管理システム認証証書



環境管理パフォーマンス認証書

当社は一貫して、環境責任を戦略管理および日常運営に組み込み、組織体制、リスク管理、パフォーマンス評価・インセンティブ、監査・情報開示、地域共創などの多面的な環境管理システムを体系的に構築している。管理層と実行層の責任範囲を明確化し、全従業員の環境責任意識を強化するとともに、常態的なリスクアセスメントおよび緊急時対応体制を整備し、環境管理を規程に基づき、記録で確認できるものとしている。また、当社はデジタルプラットフォームを活用し、環境データのリアルタイムモニタリングおよび積極的な情報開示を実現している。さらに、第三者機関による独立評価を導入して情報の透明性を高め、環境パフォーマンスを全従業員の評価体系に組み込むことで、インセンティブと制約を両立させたクローズドループ管理体制を形成している。また、当社は現地の生態回復および地域共創に深く参画し、企業発展と環境保護の両立を継続的に推進している。具体的な管理施策は以下のとおりである:

組織体制と責任

当社は、責任と権限を明確にした多層的な環境管理組織体制を構築し、専門の環境管理部門を設置している。同部門は、環境管理方針の策定、環境保全施策の実施状況の監督、環境パフォーマンスの評価を一元的に担っている。環境保全業務は総経理が直接指揮し、環境担当副総経理が統括管理を担っている。各生産部門には専任の環境担当者を配置し、汚染物質の排出管理、環境保全設備の日常的な運転・保守、突発的な環境事案への緊急対応および処置を具体的に担当している。これにより、「上位層による統括、中間層による実行、現場による徹底」からなる全チェーン型の環境保全管理責任体制を形成している。

環境リスク管理

当社は体系的な環境リスク管理メカニズムを構築し、環境リスクの特定および等級別評価を全面的に実施している。排水・排気ガス・固体廃棄物処理などの重要工程を対象に、リスク管理措置および突発的環境事象への緊急計画を整備している。定期的に実践的な緊急対応訓練を実施することで、従業員の緊急対応能力および企業における突発的環境事象への対応効率を継続的に向上させ、環境安全の防衛線を強化し、生産・経営活動における環境安全の管理可能性を確保している。

预览稿

環境パフォーマンスについての業績評価

当社は環境パフォーマンス目標評価制度を導入し、環境保護に関する業務目標および指標を各級管理職ならびにコアポジション従業員の業績評価体系に組み込んでいる。また、環境保護インセンティブ制度の整備を進め、環境保護業務において優れた成果を挙げたチームおよび個人に対して特別報奨と表彰を行うことで、全従業員の環境責任意識を強化し、青美邦の特色を備えたグリーン開発企業文化の構築を段階的に推進している。

内部・外部監査評価

環境管理システムの有効性と継続性を確保するため、当社は環境管理システムに関する内部監査を定期的に実施し、管理プロセス上の課題を速やかに特定・整頓している。また、専門的な資格を有する第三者機関に委託し、当社の環境管理業務について独立したモニタリングおよび評価を実施している。これにより、環境管理データの真実性・正確性を確保するとともに、環境管理業務の公開性・透明性を高め、当社の環境管理に対する信頼性の向上を図っている。

地域社会との生態共創

当社は、全工程にわたるクリーン生産管理モデルを全面的に推進し、生産プロセスの最適化、設備稼働効率の向上、きめ細かな管理の強化などの施策を通じて、汚染物質の発生量および排出原単位を源流から管理し、継続的に削減している。モニタリングデータによると、2024 年から 2025 年にかけて、当社の主要な環境排出指標は継続的に改善し、単位製品当たりの排水排出量、COD 排出原単位および危険廃棄物排出量はいずれも前年比で大幅に減少した。クリーン生産および汚染物質排出削減の取り組みは顕著な成果を上げ、良好な環境効果をもたらしている。

環境情報の開示

当社は「青美邦安環クラウド」システムを構築し、工場全体を 100％カバーする体制を実現している。排水、排気ガス、廃棄物などの環境指標について、リアルタイムでモニタリング・表示している。当社は定期的に現地政府による環境検査を受けるとともに、環境管理に関するデータを積極的かつ適切に開示し、社会各方面からの監督を全面的に受け入れることで、企業としての環境保護に関する社会的責任を着実に果たしている。



青美邦安環クラウドプラットフォームモニタリングシステム

2024-2025 年 環境管理パフォーマンス統計表

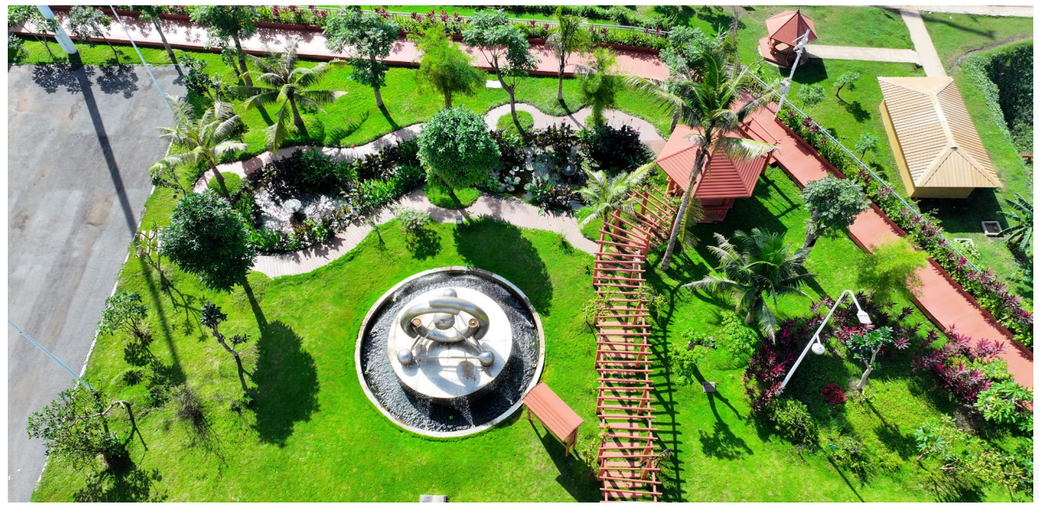
指標	2024 年	2025 年
廃水排出量（トン / 年）	8,451,073	14,369,379
廃水排出基準達成率（%）	100	100
排気ガス排出基準達成率（%）	100	100
工業固形廃棄物排出量（トン / 年）	7,702,150	19,598,079.42
危険廃棄物排出総量（トン / 年）	116.755	213.35
アンモニア性窒素排出量（トン / 年）	36.51	62.13
COD 排出総量（トン / 年）	172.12	462.71
単位製品あたりの廃水排出量（トン / 金トン製品）	163.57	129.12
単位製品あたりの危険廃棄物排出量（kg/ 金属トン製品）	2.26	1.91
単位製品あたりの COD 排出量（トン / 万金属トン製品）	45.30	41.58
単位製品あたりのアンモニア性窒素排出量（トン / 万金属トン製品）	3.32	5.58

2024 年と比較して、2025 年には製品単位当たりの廃水排出原単位が前年比 21.1％低減し、COD 排出原単位が前年比 8.21％低減し、製品単位当たりの危険廃棄物排出原単位が前年比 15.5％低減した。汚染物質削減の成果は顕著であり、グリーン生産水準は継続的に向上している。

製品単位当たりの廃水排出強度は前年比低減
21.1%

COD 排出原単位は前年比低減
8.21%

製品単位当たりの危険廃棄物排出原単位が前年比低減
15.5%



青美邦 3C 広場

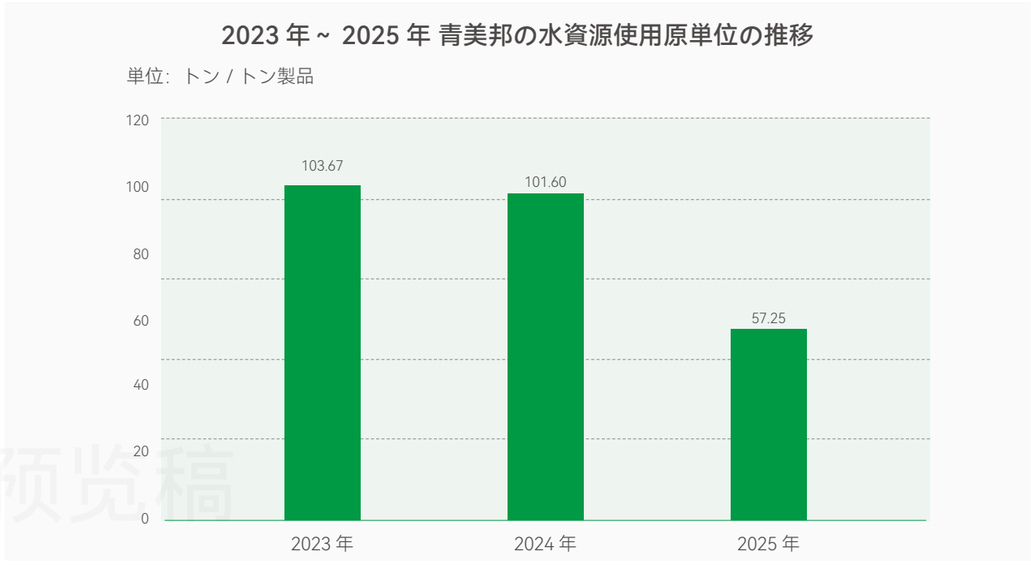
4.2 水資源管理

青美邦は「節水優先・循環利用・グリーン管理」の水資源管理原則を堅持し、取水、使用、処理、再利用までの全プロセスを網羅する、きめ細かな水資源管理体制を構築している。事業所在国の環境関連法規および国際的な環境保護基準を厳格に遵守し、水資源の節約と水生態系の保全を生産・運営の全過程に組み込み、制度整備、責任体制の徹底および継続的な管理を通じて、水資源の適正かつ効率的な利用を実現している。

当社は先進的な湿式冶金技術を活用し、生産用水の利用プロセスを継続的に最適化するとともに、水のカスケード利用、密閉循環、高効率冷却などの節水技術を積極的に推進し、源流から新規取水量の削減を図っている。さらに、高水準の水処理施設および再生水利用施設を整備し、高度浄化技術により生産廃水の集中処理と循環利用を実現することで、水資源の再利用率を大幅に向上させている。また、工場敷地内には雨水回収システムを整備し、回収した雨水を生産、緑化、車両洗浄などに利用することで、水資源の総合利用効率をさらに高めている。

青美邦は専門的な廃水処理設備を備え、安定性と信頼性に優れた組合せ処理プロセスを採用して生産廃水を適正に処理し、廃水の各指標が安定的に排出基準を満たすことを確保している。また、オンライン監視と定期検査を組み合わせた水質モニタリング体制を構築し、全プロセスのトレーサビリティおよび監視・管理を実現している。さらに、当社は水環境リスクの予防・管理および緊急時対応体制を構築・整備し、定期的に緊急対応訓練を実施している。報告期間中、当社では水質汚染事故および水関連の環境法令違反は発生しておらず、高水準の水資源管理を通じて、グリーンで持続可能な発展を推進している。





4.3 廃棄物と汚染物質の管理

青美邦は、生態環境の保護を企業の存続と発展にかかわる生命線と位置づけ、「環境に優しくなければ生産しない」という環境保護のボトムラインを堅持し、「三大環境管理処罰規定」を厳格に遵守している。無許可での汚染物質排出および逸散性排出を厳禁し、各種汚染物質の排出基準 100％達成を確保している。当社は環境管理システムの継続的な改善を図り、廃水、排気ガス、廃棄物の安全・グリーン・標準化された処理を実施するとともに、資源リサイクル、省エネルギー・排出削減および全プロセスにおけるクリーン生産を強力に推進している。世界一流のニッケル資源グリーン・インテリジェント製造工場の構築に取り組み、顕著なグリーン開発の成果をもって、当社の生態環境責任を示している。

水質汚染物質の管理

当社は、生産・経営過程で発生する工業廃水および生活排水について、種類別に収集・処理している。現地の関連法規・規制要件に基づき、専用の工業廃水処理施設および生活排水処理施設を整備し、排水処理の的確性および実効性を確保している。また、当社は環境管理制御センターを新設し、廃水処理全プロセスのリアルタイムモニタリングを強化している。廃水処理施設には先進的なオンライン監視設備を導入し、すべての廃水について社内自主検査および第三者専門機関による測定の二重確認を実施している。基準適合を確認したうえで排出しており、2025 年には廃水排出の 100％排出基準適合を達成した。さらに、生産プロセスの継続的な最適化および廃水処理対策の高度化を通じて、当社は 2025 年の廃水排出原単位および COD 排出原単位は 2024 年比でそれぞれ 21.1％、8.21％低減した。水資源の効率的利用および水質汚染物質管理において、良好な成果を上げている。

2025 年には当社の排水は **100**％基準を満たして排出された

廃水排出原単位は 2024 年比で低減 **21.1**％

COD 排出原単位は 2024 年比で低減 **8.21**％



環境管理制御センター

预览稿

大気汚染物質管理

当社は高効率な排ガス処理設備の整備に積極的に投資し、包括的な大気汚染物質ガバナンスシステムを構築している。粉じんを含む排気ガスについては、高性能バグフィルターを導入し、粉じんの効率的な回収・処理を実現している。酸性排ガスについては、多段式スクラバーによる中和処理プロセスを採用し、酸性汚染物質を効果的に除去するとともに、SO_2、NOxなどの主要汚染物質の排出を厳格に管理している。また、当社はすべての主要排出口にオンラインモニタリングシステムを設置し、排気ガス排出データのリアルタイム収集・伝送・監督管理を実現している。これにより、排出状況を確認・追跡できる体制を確保している。発生源での管理、プロセスの最適化、末端処理を全方位的に組み合わせることで、当社は排気ガスの 100％安定的な基準適合排出を実現し、グリーン生産理念を着実に堅持している。



排気ガス排出処理装置

騒音管理

当社はインドネシア現地の騒音管理関連法規および基準を厳格に遵守し、「発生源での低減、末端処理、スマートモニタリング」の原則に基づき、「騒音制御管理規範」を策定している。定期的に自主モニタリングおよび委託モニタリングを実施し、敷地境界騒音の基準適合を確保することで、騒音汚染を効果的に管理している。報告期間中、当社の敷地境界における環境騒音はいずれもインドネシア現地の管理要件に適合しており、騒音汚染は発生していない。



廃棄物管理

固体廃棄物の「減量化・無害化・資源化」という管理原則に基づき、当社は法規の要件を厳守し、固形廃棄物を分類して処理している。危険廃棄物は専門資格を持つ業者に委託し、適切に処理を行い、処理プロセスの安全性と適法性を確保している。一般の固形廃棄物については分類収集された後、リサイクル可能な固形廃棄物の資源化を優先的に行い、環境への影響を最小限に抑えている。



廃棄物再利用ごみ箱

環境リスク緊急時対応管理

資材漏洩等による環境汚染リスクを効果的に防止するため、当社は常態的な環境保全トレーニングおよび緊急対応訓練の仕組みを構築し、漏洩物について「生産工程外へ流出させない、作業場外へ流出させない、工場敷地外へ流出させない」という三段階の流出防止原則を徹底している。当社は各排出口にオンラインモニタリング装置を設置し、排出状況を 24 時間リアルタイムでモニタリングすることで、環境リスクの早期発見・早期対応を実現している。

環境保全トレーニング

当社は、体系的かつ常態的な従業員向け環境保全トレーニング体制を構築し、環境教育を従業員のキャリア形成の全過程に組み込んでいる。新入社員の配属前研修から在職者を対象とした段階的な能力向上研修まで、環境関連法規、環境知識、環境関連作業スキル、緊急時対応能力などに関する専門研修を段階的に実施している。これにより、全従業員の環境意識と専門能力を継続的に高め、環境理念の定着と環境要件の確実な実行を促進し、全員参加による環境保全活動の推進体制を構築している。



環境保全トレーニング

4.4 生態系と生物多様性の保全

当社は、地球の生態系バランス、人類の幸福、企業の持続可能な発展における生物多様性の重要性を深く認識している。当社は「生態を優先する、グリーン発展」という発展理念および「人と自然の調和」というグリーン倫理観に基づき、事業運営地の国における生物多様性および森林資源保護に関する法規を厳格に遵守している。また、生態系と生物多様性の保全を当社の持続可能な発展戦略および日常的な経営意思決定に組み込んでいる。

当社は、生態保護レッドラインを厳守し、生態系に配慮した技術およびプロセスを優先的に採用することを確約する。脆弱な生態系、重要生息地および絶滅危惧種に損害を与えることを回避するとともに、生物多様性の喪失および土地劣化の問題に対応するため、「回避、低減、回復、補償」などの措置を積極的に講じ、当社の事業運営が生態環境および生物多様性に与える影響を軽減する。同時に、当社は生物多様性が損なわれる可能性がある、またはすでに失われた区域において、生物多様性の回復および再生に取り組み、生物多様性のネット・ポジティブ・インパクト（NPI）の達成を目指す。

当社は、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の枠組みに基づき、体系的かつ適応的な管理をコア的な戦略方針とし、自然関連リスクおよび機会の全ライフサイクルにわたる管理に重点的に取り組んでいる。まず、重点区域評価を通じて、生産・運営区域、尾鉱貯蔵施設、および当社の活動が直接影響を及ぼす周辺一次影響区域などの重要な対象区域を的確に特定し、プロジェクトの運営活動により生じ得る生態系の撹乱、植生および生息地の喪失、生息地の分断化、ならびに野生動物の移動や個体数の減少など、生物多様性への影響を明確化している。そのうえで、これらの課題に対し、「回避を優先し、次善策として緩和する」適応的管理戦略を採用している。同時に、当社は自社が自然生態系に依存し、また影響を及ぼしていることを深く認識し、水資源供給、炭素循環の調整、生態系と生物多様性の保全、自然災害に対する防御能力など、コア的な生態系サービスに重点的に注目することで、長期的な事業運営の持続可能性と事業レジリエンスの基盤を強化している。さらに、TNFD の LEAP フレームワーク（Locate：発見、Evaluate：診断、Assess：評価、Prepare：準備）およびその他の関連ツールを参照し、物理的リスク、移行リスク、評判リスクなどの自然関連リスクに加え、資源効率の向上、グリーンファイナンス、持続可能な事業成長などの機会を体系的に特定している。当社は、持続可能な発展理念を事業計画に組み込み、環境保護技術への投資、循環経済の実践推進、コージェネレーションおよび排熱回収などのエネルギー革新技術の活用を通じて、リスク耐性と転換推進力を兼ね備えた戦略体系を構築している。これにより、事業運営に伴う自然関連リスクを低減し、自然環境への負の影響を削減するとともに、ニッケル産業の低炭素で持続可能な方向への着実な転換を推進している。

「生態を優先する、グリーン発展」の発展理念に従い、「人と自然の調和的共生」というグリーン道徳観を堅持する

生態系と生物多様性の保全を当社の持続可能な発展戦略および日常的な事業運営上の意思決定に組み込む



生態系に配慮した技術およびプロセスを優先的に採用し、脆弱な生態系、重要な生息地および絶滅危惧種に損害を与えることを回避する

「回避・低減・回復・補償」などの措置を通じて、事業活動による影響を軽減する

生態系と生物多様性の保全

当社は生物多様性保護に関する特別活動を積極的に実施し、事業運営が生物多様性に及ぼす影響を最大限低減している。2025 年、青美邦は合計 45,700 株のマングローブ苗木の植栽を完了し、劣化地域の修復に成功して二次マングローブ生態系を形成した。同生態系は陸域と海域の要素を融合しており、野生生物にとって重要な生息地であるだけでなく、栄養塩循環を促進し、周辺生態環境を改善するとともに、高効率な炭素吸収源として気候変動の緩和にも貢献している。

45,700本
のマングローブ苗木を植樹

1,200個
のサンゴ片の修復に成功



マングローブ生態系の修復を目的とした植樹を実施



サンゴ礁のモニタリングおよび生態修復を実施



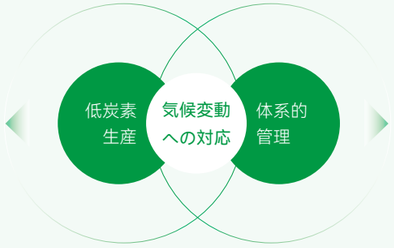
小学校を訪問し、児童とともに植樹を実施

4.5 気候変動への対応

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 6 次評価報告書では、熱波や豪雨などの極端な気象現象および各種災害が頻発するなか、気候変動による悪影響とリスクが一層顕在化しており、生態環境、社会および経済に広範かつ深刻な影響を及ぼしていると指摘している。「パリ協定」における「世界の平均気温の上昇を 1.5℃以内に抑える」という目標を実現するため、国内外の先進企業は相次いでカーボンニュートラル方針・戦略を策定しており、グリーン・低炭素転換は世界的な発展の大きな潮流となっている。

青美邦は気候変動に積極的に対応し、グリーン・低炭素発展をコア戦略として、低炭素製錬技術を採用し、生産プロセスにおける炭素排出量およびエネルギー消費を大幅に削減している。当社は新エネルギー材料産業チェーンに注力し、クリーン生産、資源リサイクルおよび再生可能エネルギーの活用を推進し、ニアゼロカーボンのグリーン工業パークの構築を進めている。気候ガバナンスおよび炭素管理体制を構築・整備することで、全ライフサイクルにおける低炭素競争力を継続的に高め、世界の新エネルギー産業にグリーンニッケル・コバルト原料を供給し、インドネシア産業の低炭素化と世界的なカーボンニュートラル目標の実現に貢献している。

低炭素冶金技術を採用し、炭素排出量およびエネルギー消費量を削減するとともに、クリーン生産、資源リサイクルおよび再生可能エネルギーの活用を推進する



整備された気候ガバナンスおよび炭素管理体制の構築を通じて、全ライフサイクルにおける低炭素競争力を継続的に向上させ、世界の新エネルギー産業にグリーンなニッケル・コバルト原料を提供する

国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（COP30）は、2025 年 11 月 10 日から 21 日にかけて、ブラジル・パラー州の州都ベレンで開催された。現地時間 11 月 12 日午前、GEM 株式会社は中国の循環経済分野を代表する優良企業として招待され、国家発展改革委員会国家省エネルギーセンターおよび中国循環経済協会が共同主催した「中国のカーボンピークアウト・カーボンニュートラルへの道」をテーマとする中国パビリオンのサイドイベントに参加した。GEM グループ ESG 管理部の徐暁宇部長は、基調講演において、当社の柔軟な海外展開戦略について体系的に紹介した。



GEM は COP30 中国パビリオンで基調講演を実施

カーボンニュートラル戦略と目標

2025 年、当社は国際基準に基づき、範囲 1&2&3 の炭素排出量の調査を把握した。当社は製品単位あたりのエネルギー消費量と炭素排出の基準値、サプライヤーの炭素排出データを踏まえ、将来の短期、中期、長期におけるカーボンニュートラル戦略目標を策定した。

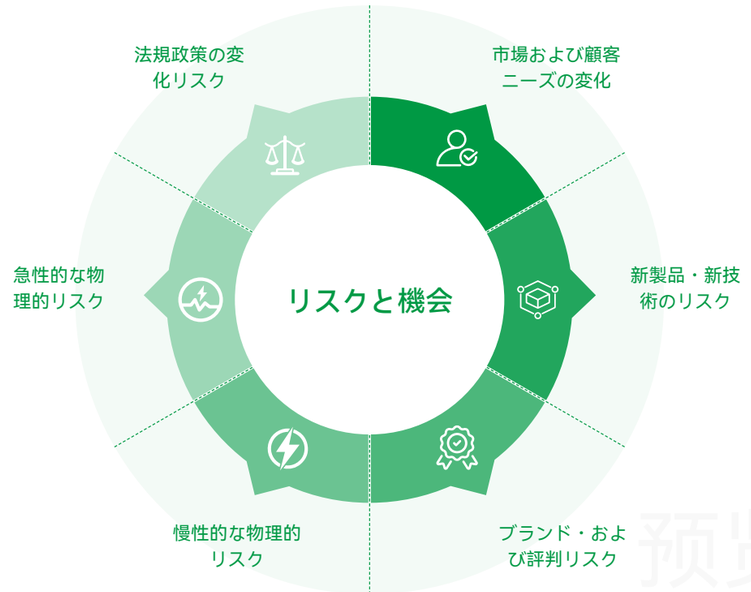
- 2030 年までに再生可能グリーン電力の比率を 20%に引き上げ、2050 年までにカーボンニュートラルを達成
- 2030 年までに範囲 1 および 2 の温室効果ガス排出量を 2024 年の基準年比で 15%削減



- 2030 年までに製品単位あたりの総合エネルギー消費量を 2024 年比で 10%削減
- カーボンフットプリント評価を積極的に実施し、製品ライフサイクル全体における環境影響を継続的に削減

リスクと機会の識別と評価

当社が直面し得る炭素リスクを的確に把握するため、当社は TCFD の提言および ISO14091 規格に基づき、各部門を組織して炭素リスクおよび機会の特定と評価を実施した。特定の対象範囲は、当社のコア事業である原材料サプライヤーの生産、サプライヤーの管理、自社の生産・運営、製品の販売および輸送など、バリューチェーン全体のライフサイクルプロセスを網羅していた。識別および評価の結果に基づき、気候変動への対応戦略および行動計画を策定した。



気候変動に関する主要なリスクと機会の評価結果および対応戦略

リスク分類	項目分類	可能性	財務影響	リスクレベル	短・中・長期	当社の対応戦略
物理的リスク	台風、洪水、生物災害などの異常気象	可能性が高い	高い	1級	短・中期	• インフラを強化し、緊急計画を策定して、災害対応能力を向上させ、生産の早期回復を確保する。 • 洪水防御基準を引き上げ、防水壁を設置し、必要な緊急物資を備蓄して、サプライチェーンの強靭性をを向上させる。 • 健康モニタリングと予防措置を強化し、従業員の防護を向上させ、環境モニタリングを強化する。
物理的リスク	気温と降雨量の緩やかな変化、海面上昇	ほぼ確定	高い	1級	中・長期	• エネルギーと水資源の使用を最適化し、省エネ技術を導入し、生産サイクルとプロセスを調整して、設備の適応性を向上させる。 • 防護施設を整備し、排水システムを改善し、財産保険に加入し、施設を段階的に移転する。
移行リスク	EU電池法規による製品カーボンフットプリントの上限および要件により、当社およびバリューチェーンの運営コストが上昇する	基本確定	高い	1級	短・中・長期	• 製品のカーボンフットプリント評価を実施し、各製品のカーボンフットプリント基準データを把握する。 • カーボンフットプリント評価結果に基づき、サプライヤーへのカーボン知識研修を実施し、カーボンリスク管理の意識を高める。 • サプライヤーにカーボンニュートラル戦略および炭素削減計画の策定を促し、クリーンエネルギー使用の割合向上を推進する。 • 定期的に監査を実施し、製品のカーボンフットプリントパフォーマンスを追跡して、排出量の継続的な削減を図る。
移行リスク	EU電池法規による製品サプライチェーンに対するデューデリジェンス審査管理要件により、当社およびそのサプライヤーの運営コストが上昇する	ほぼ確定	高い	1級	短・中・長期	• EU電池法規の要件に基づき、持続可能な調達メカニズムおよびサプライヤー・デューデリジェンス審査管理体制を構築している。 • サプライヤーに対するESG監査および評価を実施し、ESGに関する研修を通じてリスク意識および管理能力の向上を図るとともに、第三者機関によるデューデリジェンス審査管理体制の監査を委託し、適合声明を取得している。 • サプライヤーのESG管理パフォーマンスについて定期的な監査およびフォローアップを実施しデューデリジェンス審査体制の継続的な有効性を確保している。
移行リスク	EU電池法規は、製品中のコバルト・ニッケル・リチウム・鉛のリサイクル材使用比率に関する要件を定めており、当社およびバリューチェーンの運営コストを増加させる	ほぼ確定	高い	1級	短・中・長期	• コバルト・ニッケル・リチウム・鉛のリサイクル原材料に関するデータ調査と実態把握を行い、リサイクル材の活用計画を策定する。 • 原材料サプライヤーと技術的な交流および協議を行い、リサイクル材の使用比率を高める。 • 第三者に委託してリサイクル材比率に関するデータ監査を実施し、適合性声明を取得する。
移行リスク	政府および監督管理機構は企業に対し、省エネ・炭素削減およびカーボン情報の開示を求めており、これに違反した場合、当社にコンプライアンスリスクが生じる	ほぼ確定	中	1級	短・中期	• 基準年における企業およびサプライチェーンの範囲1&2&3排出源のカーボンフットプリント調査を実施する。 • カーボンフットプリント調査の結果に基づき、カーボンニュートラル戦略、目標および行動計画を策定する。 • 毎年炭素削減措置を講じてカーボンニュートラル戦略目標の達成を推進し、TCFD報告を通じて情報を開示し、カーボンニュートラルの実現を目指す。
移行リスク	政府は、企業に対して製品原単位当たりの炭素排出強度を年々低減することを求めており、要件を満たせない場合、当社にコンプライアンスリスクが生じる	ほぼ確定	中	1級	短・中期	• 基準年における企業およびサプライチェーンの範囲1&2&3排出源のカーボンフットプリント調査を実施する。 • 調査結果に基づき、炭素排出強度の削減目標および行動計画を策定する。 • クリーンエネルギーの調達計画を策定し、炭素削減に関する財務投資計画を立て、財務資源の十分な確保を図る。
移行リスク	低炭素技術を用いた生産を採用することで、当社の改修コストが増加し、企業の利益率が低下する可能性がある	很可能	中	2級	中・長期	• 当社は研究開発資金を投入し、低炭素製品および低炭素技術の開発を進める。 • 高エネルギー消費のサプライヤーに対し、技術および財務資源の投入を促し、高エネルギー消費設備や生産プロセスの淘汰、低炭素プロセスおよび材料の開発を推進する。

预览稿

リスク分類	項目分類	可能性	財務影響	リスクレベル	短・中・長期	当社の対応戦略
移行リスク	顧客および消費者の行動変化により、当社には低炭素製品の生産が求められ、当社の直接的および間接的な運営コストが増加している	可能性が高い	中	2 級	中・長期	• 毎年クリーンエネルギーを購入・使用し、クリーンエネルギー使用の割合を年々高め、運営過程における炭素排出を削減する。 • 主要なサプライヤーに対し、生産過程でのクリーンエネルギー使用を促し、原材料に含まれる炭素排出量を削減する • 製品のカーボンニュートラル目標を策定し、定期的に監査を実施し、製品の炭素削減の成果を追跡する。
物理的リスク	気候変動により台風や洪水などの異常気象の発生頻度が増加し、当社の運営に支障をきたし、資産の損失を引き起こす	可能性が高い	低い / 中 / 高い	2 級	短・中・長期	• 当社の運営リスク管理を強化し、異常気象に備えた緊急計画を策定する。 • 緊急物資を購入・配備し、定期的に緊急対応訓練を実施して、当社の緊急対応能力を高める。
物理的リスク	気候変動により夏季の猛暑と高温が持続し、当社の通常運営に影響を及ぼし、運営コストの増加を招いている。	ほぼ確定	低い	1 級	短・中・長期	• 高効率かつ省エネルギーな冷却設備を導入・増設する。 • 専門スタッフを配置し、冷却設備の定期的な保守点検を行い、安定した運転を確保する。

機会	項目分類	可能性	財務影響	リスクレベル	短・中・長期	当社の対応戦略
機会	新エネルギー産業は、世界が炭中和（カーボンニュートラルを実現するための重要な分野であり、新エネルギー製品の市場需要が高まっていることから、当社製品の販売および市場需要が大幅に増加し、売上収入の向上が見込まれる。	ほぼ確定	高い	1 級	短・中・長期	• 新製品の研究開発への投資を強化し、顧客ニーズに応える電池製品を開発・製造する。 • 新製品の販売チャネルを構築し、市場販売量を拡大する。 • EU の電池法規に積極的に対応し、EU 法規に適合した高品質な製品を製造する。

温室効果ガス検証および認証

2024 年、青美邦新エネルギー材料有限公司は ISO 14064:2018-1 規格に基づき、操業レベルでの炭素排出データの調査を実施した。主な排出源は外注電力の消費、石炭の燃焼およびディーゼルの燃焼による排出である。算定結果によると、2025 年の当社の範囲 1 および範囲 2 の炭素排出量はそれぞれ 95,253.16 tCO2-e/ 年および 204,464.34 tCO2-e/ 年であり、範囲 3 の排出総量は 1,902,970.71 tCO2-e/ 年だった。したがって、2025 年の青美邦新エネルギーの温室効果ガス総排出量（範囲 1&2&3）は 2,202,688.21 tCO2-e/ 年であり、このうち 2025 年の範囲 1&2 の製品別炭素排出原単位は 4.695 tCO2-e/ 金トン製品だった。

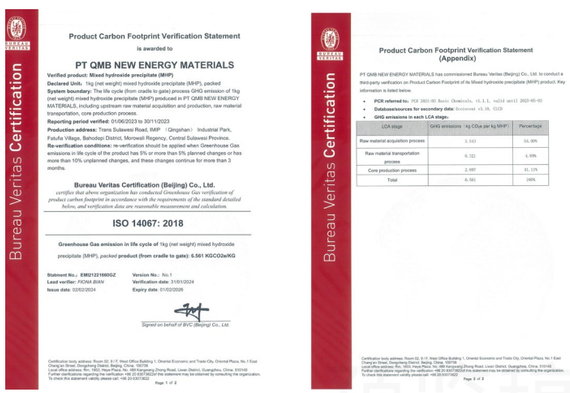
2025 年当社の炭素排出データ計算表

指標	カテゴリー	2025 年
範囲 1 排出量（tCO2-e/ 年）	カテゴリー 1	95253.16
範囲 2 排出量（tCO2-e/ 年）	カテゴリー 2	204464.34
範囲 3 排出量（tCO2-e/ 年）	カテゴリー 3	236497.98
	カテゴリー 4	1666472.73
範囲 1&2 温室効果ガス排出量（tCO2-e/ 年）	-	299717.5
温室効果ガス排出総量（範囲 1&2&3）（tCO2-e/ 年）	-	2202688.21
製品単位あたりの範囲 1&2 炭素排出強度（tCO2-e/ 金トン製品）	-	4.695

備考：監査対象ガスには二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、一酸化二窒素（N2O）、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六フッ化硫黄（SF6）、三フッ化窒素（NF3）の 7 種類が含まれる。

製品のカーボンフットプリント評価

製品ライフサイクル全体における各工程の炭素排出状況を正確に把握し、低炭素製品の研究開発およびサプライチェーン管理における炭素削減の可能性を探るため、青美邦新エネルギー材料有限公司は 2024 年に製品のカーボンフットプリント評価プロジェクトを開始した。ISO 14067:2018「温室効果ガス－製品のカーボンフットプリント－定量化のための要求事項及び指針」に基づき、青美邦新エネルギーはニッケル・コバルト水酸化物中間製品（MHP）を評価対象として選定し、クレードル・トゥ・ゲートの範囲におけるカーボンフットプリントに係る排出データを体系的に分析した。これにより、会社が精緻な炭素削減戦略を策定するための科学的根拠を提供するとともに、今後カーボンニュートラル製品を展開するための確かなデータ基盤を築いた。


Bureau Veritas Certification

Product Carbon Footprint Verification Statement
is awarded to
PT QMB NEW ENERGY MATERIALS
Verified product: Mixed hydroxide precipitate (MHP)
Declared Unit: 1kg (net weight) mixed hydroxide precipitate (MHP), packed
System boundary: The life cycle (from cradle to gate) process GHG emission of 1kg (net weight) mixed hydroxide precipitate (MHP) produced in PT QMB NEW ENERGY MATERIALS, including upstream raw material acquisition and production, raw material transportation, core production process.
Reporting period verified: 01/06/2023 to 30/11/2023
Production address: Trans Sulawesi Road, IMIP （Qingshan） Industrial Park, Fatuha Village, Bahodopi District, Morowali Regency, Central Sulawesi Province.
Re-verification conditions: re-verification should be applied when Greenhouse Gas emissions in life cycle of the product has 5% or more than 5% planned changes or has more than 10% unplanned changes, and these changes continue for more than 3 months.
Bureau Veritas Certification (Beijing) Co., Ltd.
certifies that above organization has conducted Greenhouse Gas verification of product carbon footprint in accordance with the requirements of the standard detailed below, and verification data are reasonable measurement and calculation.
ISO 14067: 2018
Greenhouse Gas emission in life cycle of 1kg (net weight) mixed hydroxide precipitate (MHP), packed product (from cradle to gate): 6.501 KGCO2e/KG
Statement No.: EM21221600GZ
Lead verifier: FIONA BIAN
Issue date: 02/02/2024
Version No.: No.1
Verification date: 31/01/2024
Expiry date: 01/02/2026
Signed on behalf of BVC (Beijing) Co., Ltd
Certification body address: Room 02, 9-17, West Office Building 1, Oriental Economic and Trade City, Oriental Plaza, No.1 East Chang'an Street, Dongcheng District, Beijing, China, 100738
Local office address: Rm. 1803, Hoya Plaza, No. 489 Kangjiang Zhong Road, Liwan District, Guangzhou, China, 510140
To verify this statement validity, please call: +86 20 83473600
To check this statement validity please visit: +86 20 83473600
Page 1 of 2

Bureau Veritas Certification

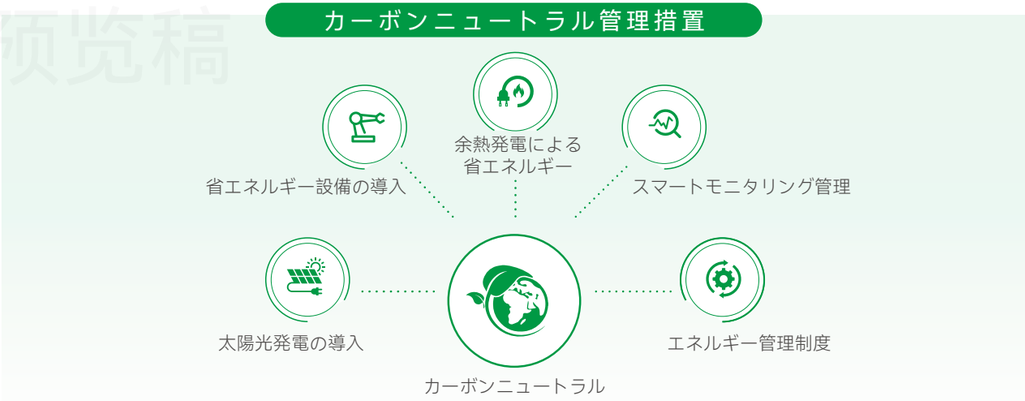
Product Carbon Footprint Verification Statement
(Appendix)
PT QMB NEW ENERGY MATERIALS has commissioned Bureau Veritas (Beijing) Co., Ltd. to conduct a third-party verification on Product Carbon Footprint of its Mixed hydroxide precipitate (MHP) product. Key information is listed below.
- PCR referred to: PCR 2021 05 Basic Chemicals, v1.0, 1, valid until 2025-05-05
- Database/sources for secondary data: Ecoinvent v3.10, 2020
- GHG emissions in each LCA stage:

LCA stage	GHG emissions / kg CO2e per kg MHP	Percentage
Raw material acquisition process	3.563	54.89%
Raw material transportation process	0.723	11.09%
Core production process	2.197	33.72%
Total	6.501	100%

Certification body address: Room 02, 9-17, West Office Building 1, Oriental Economic and Trade City, Oriental Plaza, No.1 East Chang'an Street, Dongcheng District, Beijing, China, 100738
Local office address: Rm. 1803, Hoya Plaza, No. 489 Kangjiang Zhong Road, Liwan District, Guangzhou, China, 510140
To verify this statement validity, please call: +86 20 83473600 To check this statement validity please visit: +86 20 83473600
Page 2 of 2

製品カーボンフットプリントの監査声明

カーボンニュートラル管理



エネルギー管理制度

当社は、国および地方の関連法規制の要件を厳格に遵守し、エネルギー管理制度を策定するとともに、エネルギーのきめ細かな管理を推進している。また、定常的な省エネルギー啓発・研修を通じて、全従業員の省エネルギー意識向上を図っている。

スマートモニタリング管理

インテリジェントモニタリングシステムを使用して、エネルギー消費の状況をリアルタイムで追跡し、エネルギー管理の動的化・精密化を実現している。科学的かつ合理的な原則に基づき、主要なエネルギー消費製品、工程、設備および職種ごとにエネルギー消費の定額を設定し、定期的に達成状況を評価し、その結果を報奨・罰則制度と連動させている。

省エネルギー設備の導入

高効率で省エネルギーな電化製品、照明設備、電動機を全面的に導入し、エネルギー消費を源から削減し、設備の運転効率を高める。

余熱発電による省エネルギー

当社は硫黄を用いた製酸工程で発生する蒸気を利用して廃熱発電を行い、廃棄されるエネルギーをクリーンな電力へと転換し、資源の高効率な活用を実現している。2025 年の年間発電量は約 1 億 3,100 万 kWh に達し、CO_2排出量を約 10 万トン削減した。

太陽光発電の導入

当社は、6.6MWp の太陽光発電プロジェクトを計画しており、これに 1.17MW / 2.349MWh のエネルギー貯蔵システムを併設する予定である。太陽光発電効率に基づき、初年度の発電量は 9,593,490kWh に達する見込みであり、標準炭換算で約 2,928 トンを節約し、CO_2排出量を約 7,400 トン削減できる見込みである。

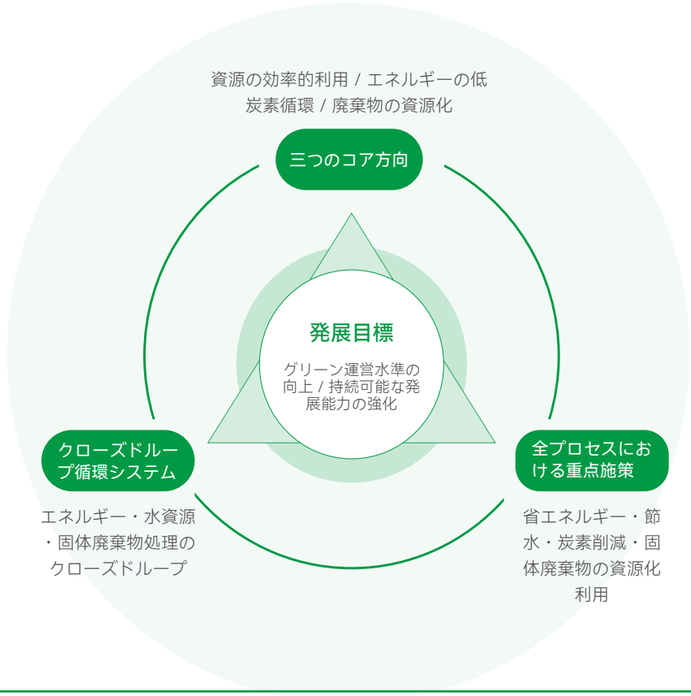


余熱発電タービン発電機ユニット

4.6 循環経済

青美邦は循環経済の理念を深く実践し、資源の高効率利用、エネルギーの低炭素型循環、廃棄物の資源化をコア的な方向性として、生産全プロセスにおいて省エネルギー、節水、炭素削減、固体廃棄物の有効利用などの重点施策を推進している。また、エネルギー、水資源、固体廃棄物処理を対象とするクローズドループ型循環システムを構築し、グリーンオペレーションの水準と持続可能な発展に向けた能力を継続的に高めている。

今後、青美邦は循環経済の実践をさらに深化させ、資源利用効率を継続的に最適化し、環境負荷の低減を図る。実効性のある取組を通じて ESG に根ざした持続可能な発展理念を実践し、新エネルギー材料業界における循環型経済のベンチマーク企業を目指す。



水資源のリサイクル

当社は選鉱工場において、濃縮工程のオーバーフロー改造および車両洗浄水の循環再利用という二大プロジェクトを実施した。ろ過、沈殿、加圧輸送、閉路循環などの技術最適化により、生産廃水および車両洗浄廃水の全工程での回収・再利用を実現し、新規用水量を大幅に削減するとともに、水資源のリサイクル率を 85%まで向上させた。同時に、微粒鉱物の流出を抑制し、金属回収率を高めることで、節水と効率向上の両立を実現した。

固体廃棄物の資源化

当社は廃棄物の高付加価値利用を積極的に模索し、廃棄されたたばこの吸い殻を資源化する処理プロジェクトを新たに展開している。回収した吸い殻を処理・加工し、化学品漏洩時の吸着材として従来の砂に代えて使用することで、廃棄物発生量および処理コストを大幅に削減している。これにより、固体廃棄物を有価資源へ転換し、循環利用を実現している。

4.7 エネルギーの利用

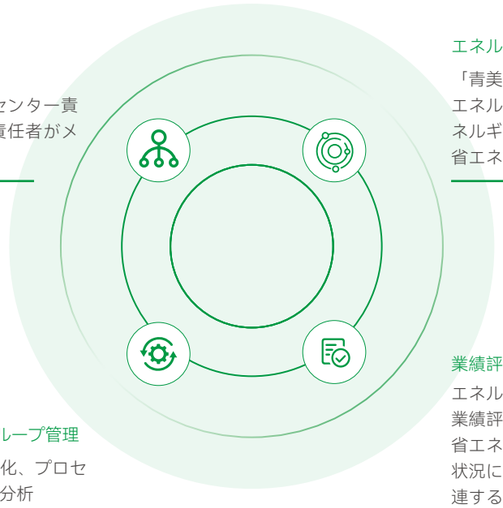
青美邦は、会社・センター・作業場の三層からなるエネルギー管理体制を導入している。会社にはエネルギー管理リーダーシップグループを設置し、会社の副総経理がグループ長を務め、センター責任者が副グループ長、各作業場責任者がメンバーを務めている。エネルギー管理業務の常設組織はエネルギー・自動化・インテリジェント管理センターに設置されており、センター主任が本部門のエネルギー管理業務を担当している。当社は、「青美邦エネルギー管理制度」「青美邦エネルギー消費統計制度」「青美邦省エネルギー管理制度」「エネルギー管理・省エネルギー目標方針」などを含む、整備されたエネルギー管理制度を構築している。体系的な制度文書を通じて、戦略目標の設定、組織責任の明確化、プロセスの監視・測定からデータの統計・分析に至るまで、全過程を網羅する管理クローズドループを構築している。これにより、エネルギー管理業務における規程準拠、トレーサビリティおよび継続的改善を確保し、体系的な省エネルギー・消費削減と運営コストの低減に向けた強固な基盤を築いている。当社は、エネルギー消費指標とコスト管理を業績評価体系に組み込み、目標値の達成状況、省エネプロジェクトの成果、日常管理の実績に基づいて定量的な賞罰を実施している。また、事業関連の上級管理職に対しても業績評価を行う。

組織体制

副総経理がグループ長を務め、センター責任者が副グループ長、各作業場責任者がメンバーを務める

エネルギー管理制度

「青美邦エネルギー管理制度」「青美邦エネルギー消費統計制度」「青美邦省エネルギー管理制度」「エネルギー管理・省エネルギー目標方針」



全プロセスを網羅したクローズドループ管理

戦略目標の設定、組織責任の明確化、プロセスの監視・測定、データの統計・分析

業績評価

エネルギー消費指標およびコスト管理を業績評価に組み込み、定額の達成状況、省エネルギー成果および日常管理の実施状況に基づき定量的な賞罰を実施し、関連する上級管理職の業績を評価している

当社はエネルギー管理システムを構築し、主要生産プロセスに対してエネルギー監査を実施するとともに、スマート設備の導入および高エネルギー消費設備の改造を進めている。また、分散型太陽光発電や余熱発電プロジェクトを積極的に推進し、再生可能エネルギーの使用比率を高めている。さらに、エネルギー管理をサプライヤー評価に組み込み、製品設計の段階から全ライフサイクルのエネルギー消費を最適化している。定期的な研修および報奨制度を通じて、従業員の省エネルギー意識と技能を向上させ、全員参加型のエネルギー管理文化を醸成している。

- 生産プロセスの最適化
- エネルギー構造の最適化
- サプライチェーンおよび設計の最適化
- 従業員の意識向上と文化醸成

工業パークの主な生産拠点で消費される直接的なエネルギーは、石炭、ガソリン、ディーゼル、天然ガス、液化石油ガスであり、間接的なエネルギーには電力や蒸気が含まれる。具体的なエネルギー消費の状況は、下記の表をご覧ください。

主要なエネルギーの種類とその用途

指標	単位	2025 年	エネルギーの用途
総合エネルギー消費量	標準石炭トン	147,596.49	生産、事務、生活および輸送
石炭	トン	11,670.88	石炭焚きボイラー
ガソリン	トン	295.39	社用車
ディーゼル油	トン	49,475.17	輸送車両およびディーゼル発電機
液化天然ガス	立方メートル	176.13	従業員食堂での使用
外注電力	メガワット時	543,248.97	生産製造、オフィス及び生活エリアの電気使用

エネルギーの循環利用の面では、当社は硫黄による硫酸製造工程で発生する余熱を十分に活用し、硫酸製造余熱発電システムを建設した。あわせて 60MW 蒸気タービン発電ユニット 2 台を整備し、硫酸製造工程で発生する高温蒸気を十分に回収して発電に利用している。2025 年には、同システムの年間発電量は 131,022,400kWh に達し、工業パークの外部購入電力量の約 24.1%に相当した。また、電力コストを約 5,961.5 万元削減し、顕著な環境効果と経済効果をもたらした。

硫黄による硫酸製造システムの総発電量
131,022,400 kWh

工業パークの外部購入電力量に占める割合約
24.1 %

電力コスト削減額約
5961.5 万元



青美邦「発展大道」

预览稿

预览稿



包摂と配慮 従業員と共に成長 05

青美邦は、「人を中心に据え、多様性を尊重し包摂する」ことをコア理念とし、「人材への投資こそ未来への投資であり、生産能力に先立って人材に投資する」という人材投資の考え方を堅持している。従業員を企業にとって最も貴重な財産と位置付けている。当社は法令に基づき、従業員の各種権益を保障するとともに、現地人材の育成体制を体系的に構築し、企業と従業員の調和的な共生および共同発展の実現に全力で取り組んでいる。青美邦では、一人ひとりの従業員の成長と発展が、企業の繁栄を支える礎であり、尽きることのない原動力となっている。

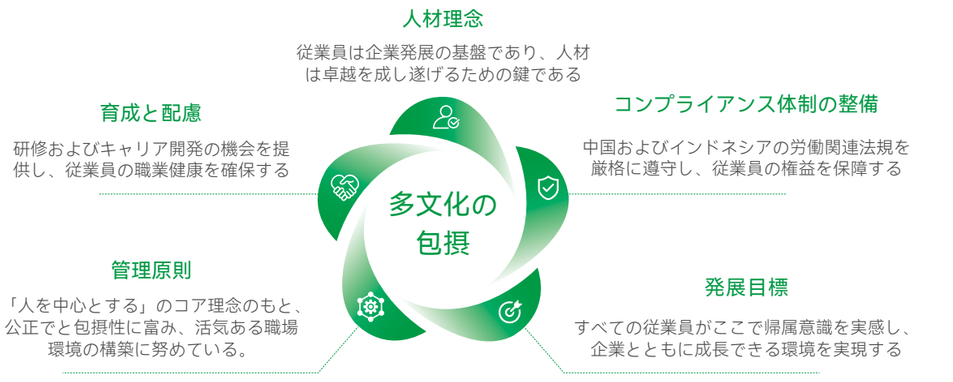
3 健康な生活
4 質の高い教育
5 男女平等
8 よい仕事と経済発展

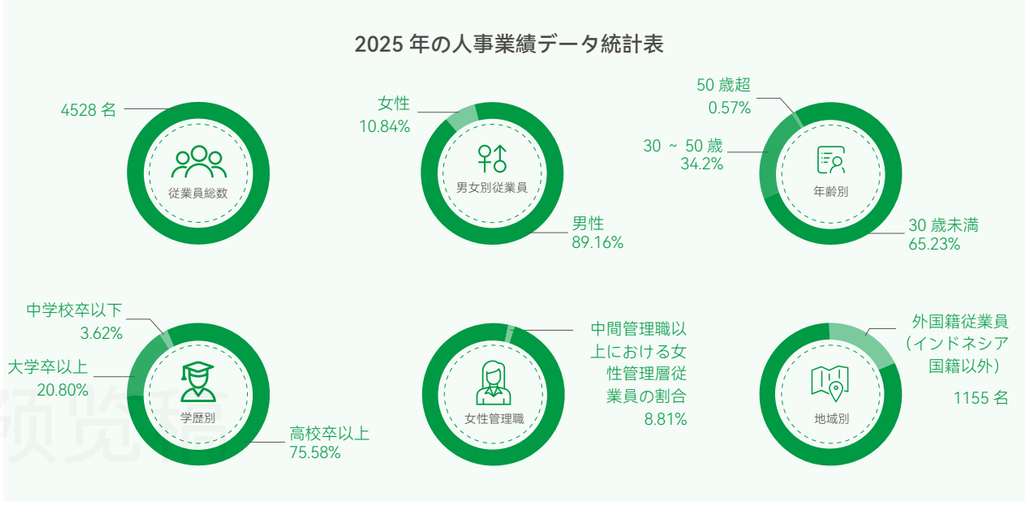
5.1 多文化の包摂

従業員は企業発展の基盤であり、人材は卓越を成し遂げるための鍵である。青美邦は人事政策を継続的に最適化し、「人を中心とする」のコア理念のもと、公正でと包摂性に富み、活気ある職場環境の構築に努めている。我々は中国とインドネシアの労働法規を厳格に遵守し、従業員の権益を保護し、研修とキャリア開発のプラットフォームを提供し、従業員の職業健康と安全を確保している。すべての従業員がここで帰属意識を持ち、企業と共に成長できるよう取り組んでいる。

2025 年末時点で、当社は多国籍かつ多様な文化的背景を持つ 4,528 名の従業員に広範なキャリア発展の場を提供しており、そのうちインドネシア国籍の従業員が 74.5％以上を占めている。また、中間管理職における女性の割合は 8.8％にまで上昇した。この活力と多様性に富んだ人材チームは、当社の包摂性と平等な機会に対するコミットメントを示すだけでなく、企業の持続可能な発展に絶え間ない原動力をもたらしている。

当社は、国籍、地域、文化的背景の異なる従業員間の相互理解とコミュニケーションを奨励している。海外事業の継続的な発展に伴い、当社は異文化理解研修、語学学習、メンタルケアなどの取り組みを通じて、多様な文化的背景を持つ従業員が速やかに職場に溶け込み、互いに適応できるよう支援している。また、派遣先の現地法人では、語学学習交流会やティーパーティーなどを定期的に開催し、従業員の声に耳を傾け、正当な要望に対応している。当社は文化の融合を積極的に推進し、各国の文化祭に合わせて多くの文化交流活動を展開している。





中・インドネシア文化の融合

従業員の帰属意識と結束力を高めるため、当社は断食明け大祭（イド・アル＝フィトル）、犠牲祭（イイード・アル＝アドハー）、端午節、中秋節、冬至、クリスマス、春節など、中国およびインドネシアの宗教行事・伝統行事に合わせた祝賀イベントを積極的に開催し、両国従業員の文化交流と相互理解を促進している。また、家庭に困難を抱えるインドネシア人従業員に対しては、支援・慰問活動を実施し、従業員が直面する実際の困難の解決に取り組んでいる。青美邦はすでに、中国とインドネシア、さらには世界規模における産業協力、技術交流および文化融合の模範となっている。家庭に困難を抱えるインドネシア人従業員に対して、当社は支援・慰問活動を実施し、従業員が直面する実際の困難の解決に取り組んでいる。青美邦はすでに中国とインドネシアの両国、さらには世界規模での産業協力、技術交流、文化融合の模範となっている。



断食明け大祭（イド・アル＝フィトル）：中国人・インドネシア人従業員が工業パーク内のモスクで共に祈りを捧げる



春節：中国人・インドネシア人従業員が春節祝賀会で精彩な演目を披露



クリスマス：青美邦がクリスマス祈念イベントを開催



犠牲祭（イード・アル＝アドハー）：青美邦が地域コミュニティに犠牲祭用の家畜を寄贈



端午節：青美邦の中国人・インドネシア人従業員が一堂に会し、ちまき作りを実施



青美邦工業パークでインドネシア独立 80 周年記念行事を盛大に開催



中秋節：中国人・インドネシア人従業員が手作り月餅を共同制作



元宵節：中国人・インドネシア人従業員が集い、元宵節を共に祝う



冬至：中国人・インドネシア人従業員が共に餃子を作り、中国の伝統行事文化を体験

5.2 労働者と人権保護

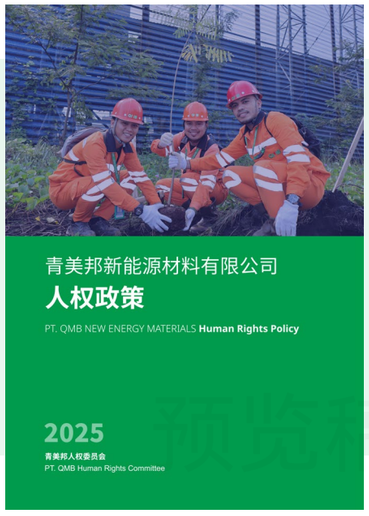
当社は人権保護を戦略的発展と日常業務に組み込んでおり、従業員の人権を効果的に保護している。当社は、「世界人権宣言」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」ならびに国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」などの国際的な人権・労働関連の指針および条約を遵守することを約束している。また、結社の自由および団体交渉権の実効的な承認を尊重し、あらゆる形態の強制労働を撤廃し、児童労働を実効的に廃止し、雇用および職業における差別を排除するとともに、安全で健康的な職場環境の提供、人道的待遇の保障、公正な雇用原則の遵守などに取り組んでいる。



青美邦は人権をテーマとした会議を開催し、従業員の人権意識向上を図っている。

人権方針とコミットメント

当社は人権の尊重と保護にコミットし、人権保障を持続可能な発展戦略および日常的な運営管理に組み込み、自社の事業活動、サプライチェーン、請負業者管理を対象としている。当社の人権コミットメントは、国際的な人権および労働関連の基準・条約の要件（国際労働機関（ILO）の関連原則を含む）をベンチマークし、これに準拠している。制度整備、実施監督、継続的改善および情報開示を通じて、相互尊重、公平性および持続可能性に基づく労働関係の構築を推進している。



結社の自由および団体交渉権の尊重

当社は従業員の結社の自由を尊重し、従業員が法令に基づき労働組合その他の合法的な組織に加入または設立することを支援するとともに、従業員代表制度および対話・協議チャネルの有効な運用を確保している。当社は、自由意思、自発性および誠実性に基づく協議プロセスを推進し、労働条件、就労環境および従業員の福利厚生などの議題について対話を行い、透明性が高く、協力的で相互信頼に基づく労資関係の構築を促進している。当社は従業員による正当な労働組合活動に干渉・制限せず、従業員が労働組合活動に参加したことを理由に、差別的または不利益な取扱いを行わない。



当社代表は現地労働組合と積極的に対話を行い、人権保護水準の継続的向上を共同で推進している

強制労働および非自発的労働の防止

当社は、あらゆる形態の強制労働、現代奴隷制およびこれらに類する行為に対し、ゼロトレランス方針を堅持している。当社は、罰則または脅迫を手段として、従業員に本人の意思に反する労働または役務の提供を求めることを認めない。また、従業員本人の身分証明書類を取り上げること、従業員の行動の自由を制限すること、債務、罰金または不合理な退職制限などにより、実質的に強制労働を強いる行為を禁止している。当社はまた、サプライチェーンおよび請負業者における潜在的な強制労働リスクを特定・低減するための措置を講じ、関係者に対し、現地の法規および国際人権基準の遵守を促している。

児童労働の禁止および若年労働者の保護

当社は、あらゆる生産段階において児童労働者の雇用を禁止し、採用時の年齢確認および入社時審査の仕組みを厳格に運用することで、児童労働リスクの発生を防止している。当社は、児童の福祉を損ない、教育、発達および将来の生計を妨げるおそれのある業務を提供しない。また、児童労働者の雇用禁止に関する要件をサプライチェーンおよび委託先管理にも適用し、参入時評価、契約条項および監督体制を通じて、協力先による関連法規および要件の遵守を促している。

差別禁止および機会均等

当社は、機会均等および同一労働同一賃金の原則を堅持し、募集、採用、研修、昇進、人事評価、報酬・福利厚生、職務配置および退職など、雇用のすべての段階において、人種、肌の色、年齢、性別、宗教、性的指向、性自認または性別表現、障がい、妊娠、婚姻状況、政治的立場などを理由とする差別、排斥または不公正な取扱いを禁止している。当社は、包摂的で多様性を尊重し、差異を認め合う職場環境の構築を推進し、従業員がキャリア開発機会および業務上必要なリソースを平等に得られるよう保障している。

安全で健康的な職場環境

当社は、従業員および請負業者に安全で健康的な職場環境を提供することを約束し、職業健康（OHS）を人権保護の重点分野に位置付けている。当社は、リスクの特定、リスクアセスメントおよびリスクレベル別管理、潜在危険の排除・処理、事故・ヒヤリハットの報告・調査、是正・予防措置（CAPA）のクローズドループ管理など、体系的な管理手法を通じて、職業健康管理水準の継続的な向上を図るとともに、従業員の心身の健康と職場ウェルビーイングにも配慮している。



定期的に安全管理会議を開催し、従業員に対して安全管理上の要件を周知徹底している

人道的待遇およびハラスメント防止

当社は人道的待遇を徹底し、セクシュアルハラスメント、性的虐待、体罰、精神的または身体的な強要、侮辱的な言動、威嚇・脅迫など、いかなる形態の非人道的行為も禁止している。当社は関連する通報および苦情については厳正に対応し、調査過程の客観性・公正性および秘密保持を確保した上で、事実に基づき相応の懲戒処分および救済措置を講じ、同様の行為の再発防止に努めている。報告期間中、青美邦は関連する通報および苦情を一件も受けていない。



工業パーク内バスに女性専用席を設置し、セクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいる

公正な雇用と労働基準

当社は、従業員に公正かつ合理的な報酬を支給し、勤務時間、休憩および休日・休暇を適切に管理している。また、法令に基づき労働契約を締結し、従業員の権利および義務を明示することで、労働関係における従業員の基本的権益を保障している。当社は労務管理を継続的に整備・改善し、法令遵守、透明性および持続可能性を重視した雇用慣行を推進している。

当社は、従業員の人権保障を企業の社会的責任（CSR）戦略のコアに位置づけ、全従業員の人権意識およびコンプライアンス対応力の向上を継続的に図るとともに、人権管理体制の整備を進めている。当社は人権デューデリジェンス審査プロセスを確立しており、「サプライヤー行動規範」の中で、すべてのサプライヤーとその下請けサプライヤーに対し、国際人権基準と現地の法規を厳格に遵守し、従業員の人権を保護することを明確に求めている。当社は従業員の苦情処理ルートの透明性と効率性を確保するため、同社は従業員の苦情処理チャネルを確立し、多言語による苦情処理プラットフォームを開設した。加えて、当社は尊重され、平等で持続可能な労使関係を効果的に構築するために、警備部門などの重要な人材の責任意識を強化するための人権トレーニングや啓発を継続的に実施してきた。



外部専門家を招聘した人権研修の実施

報告期間中、当社はグループ全体を対象に人権アセスメントおよび内部監査を 1 回実施し、重大な人権問題は確認されなかった。特定された人権上の潜在危険について、当社は速やかに是正し、防止措置を講じるとともに、担当者を指定して整頓措置の実施状況を追跡している。また、我々は委託先および一次サプライヤーに対しても、段階的に人権評価および監査を実施している。さらに、当社は定期的に監督管理機構および顧客による第三者人権監査を受ける。過去 3 年間、当社は自社運営拠点、主要サプライヤーおよび合弁プロジェクトを対象に人権リスクアセスメントを実施し、重大な人権リスクは確認されていない。

5.3 従業員の権益と福利厚生

2025 年における従業員の権益侵害に関するネガティブ事案の発生件数は **0** 件であった。

従業員の合法的権益を保障するため、当社は人権委員会を設立し、定期的にリスクアセスメントを実施している。また、インドネシアおよび中国の関連法規を厳格に遵守し、包括的な従業員の権益保障体制を構築している。透明性・公正性・コンプライアンスを備えた職場環境の構築に努め、すべての従業員が相互尊重と公平・公正のある環境の中で働き、生活できるよう取り組んでいる。2025 年、当社による従業員の権益を侵害する不正案件および関連する通報事例はゼロだった。

従業員とのコミュニケーション

当社は、多層的かつ恒常的なコミュニケーション体制を構築し、従業員の意見フィードバックチャネルを整備している。これにより、従業員の声を十分に受け止め、迅速かつ有効に対応・処理することで、従業員の意見表明権および参画権を確実に保障している。

月次部門会議 »
部門の従業員と関係責任者は、労働条件、生活条件、キャリア開発、安全保障などの各事項についてオープンなコミュニケーションを維持し、問題を発見した場合には速やかに解決している。これにより、安全で幸福感のある職場・生活環境を共同で築いている。

満足度調査 »
当社は定期的に従業員満足度調査を実施し、従業員が業務および生活面で直面している課題を把握したうえで、専任担当者を配置してフォローアップと対応を行っている。調査結果および対応状況は全従業員に共有し、情報の透明性を確保している。

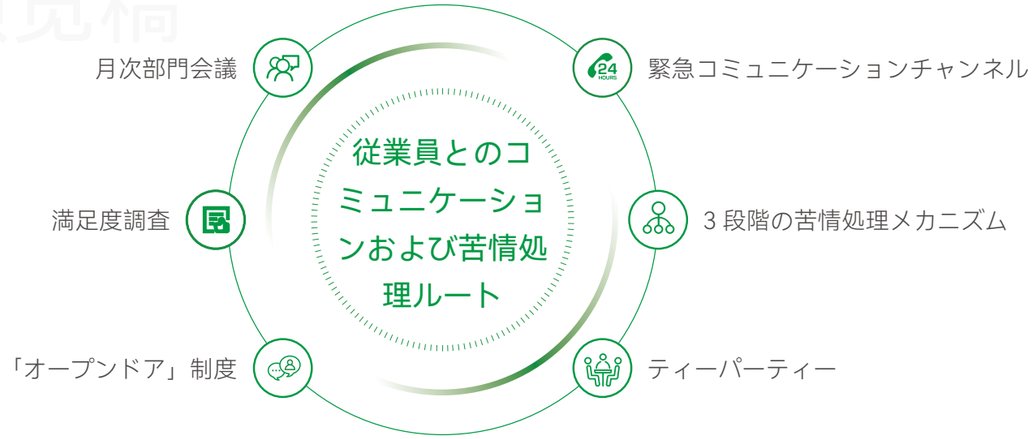
「オープンドア」制度 »
当社は上級管理職のオープンオフィス制度を設け、経営幹部の連絡先および執務場所を公開している。従業員は経営幹部に直接問題を報告することができる。この制度により、すべての従業員の関心事項を十分に重視し、適切に解決する体制を確保するとともに、従業員の要望申出チャネルが円滑に機能するよう確実に保障している。

緊急コミュニケーションチャンネル »
突発的な事案や緊急の問題が発生した場合、従業員は専用ホットラインなどの即時連絡ツールを通じて、当社の緊急対応チームに直接連絡できる。当社は 24 時間 365 日の全天候対応体制を構築し、突発的な問題を速やかに受理・対応することで、従業員の基本的権益および身体的安全を最大限確保している。

3 段階の苦情処理メカニズム »
当社は、班組、部門、会社の三層を対象とする苦情処理メカニズムを構築し、従業員の訴求を円滑に表明できるチャネルを確保している。工業パーク内の生活エリアおよび各オフィスには、苦情処理ルートを記載したポスターを掲示している。従業員は不公平な扱いを受けた場合、記載された苦情処理ルートに従い、QR コードの読み取り、電話、メールなどを通じて、冷静かつ適切に苦情処理を行うことができる。関連部門は 12 時間以内にフィードバック意見を提示することと定めており、従業員の苦情処理が公正・透明かつ効率的に処理されるよう確保し、従業員の合法的権益を確実に保障している。

文化交流ティーパーティー »
当社は毎週、「従業員の声に耳を傾け、文化交流を促進する」をテーマとしたティーパーティーを開催し、経営層が作業場を訪問して従業員と直接対話している。活動では、従業員が自由に意見を述べ、率直な声を共有している。従業員から寄せられた意見や提案については、関係部門の責任者がその場で一つひとつ回答し、従業員とともに改善策を検討している。本活動は管理層と現場の従業員をつなぐ橋渡しとして機能し、文化的融合および組織の結束力強化に寄与している。

预览稿



双方向のコミュニケーションチャネルを開き、チームの求心力を集めるため、当社は全方位的かつ多レベルの従業員コミュニケーションメカニズムを構築している。当社は、制度化と柔軟性を組み合わせる原則を堅持している。一方で、従業員ティーパーティーを設け、対面による深い交流を通じて、管理層と従業員に平等な対話の機会を提供している。他方で、オンライン交流プラットフォームを整備し、時間や場所の制約を受けずにコミュニケーションできる環境を構築することで、従業員の状況やニーズを適時に把握できるようにしている。報告期間中、当社は従業員満足度調査を実施した。調査項目には、職務満足度、企業価値への共感、幸福度、ストレス水準などが含まれており、調査の結果、従業員満足度スコアは 100 点満点中 87 点となった。

従業員満足度調査

得点 87 点



従業員意見受付窓口



青美邦苦情申立プラットフォーム



文化交流ティーパーティー

事例　青美邦工業パークが文化交流ティーパーティーを開催

2025 年 2 月 14 日、毎週定例開催されている文化交流ティーパーティーが革新研究開発センターで開催された。本活動には、当社管理層の代表者、イノベーションセンターの責任者、サービス支援部門の関係責任者、およびイノベーション研究開発部門の中国・インドネシア従業員など、計 50 名余りが参加した。ティーパーティーでは、中国・インドネシア両国の従業員が、職場環境、日常の通勤、宿舎環境など、業務・生活上の実際的な課題について率直に意見を述べた。青美邦の関係責任者および担当者は、従業員から寄せられた一つひとつの要望に真摯に耳を傾け、重点課題についてその場で一つひとつ回答し、従業員の課題解決を着実に支援した。これにより、開かれた、包摂的で調和のとれた職場環境の醸成をさらに推進した。



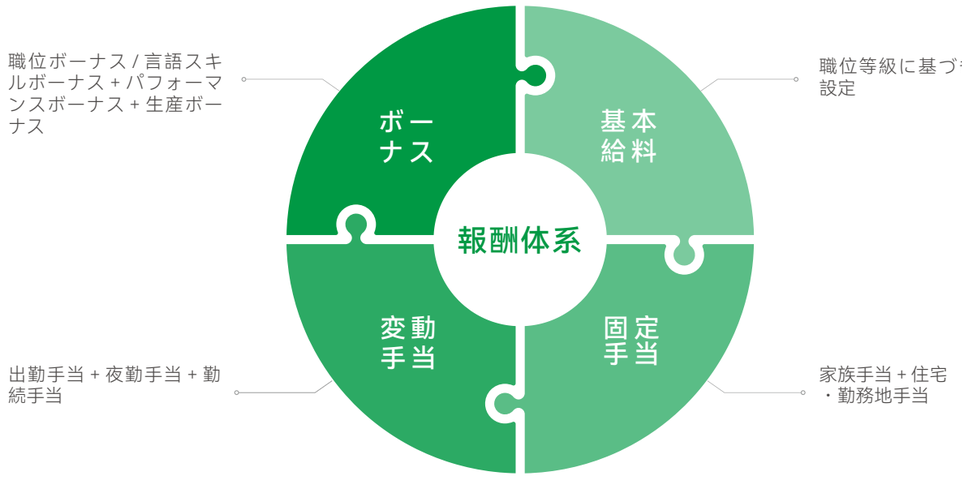
文化交流ティーパーティーを革新研究開発センターで開催

预览稿

報酬・福利厚生

当社の報酬体系は、「職務に応じた報酬決定、価値貢献の重視、機動的な見直し」の原則に基づき、体系的で、職務・貢献に応じた報酬配分制度を構築している。従業員の報酬は、職務基本給、固定手当、変動手当、賞与などで構成されている。基準給与は職務価値評価制度に基づいて決定し、従業員の労働投入と報酬水準の合理的な均衡を確保している。当社は、固定手当と変動手当の二種類からなる充実した従業員手当制度を整備している。固定手当には家族保障手当および住宅補助が含まれ、従業員の生活負担の軽減に寄与している。変動手当には皆勤手当、夜勤手当および年次に応じて増額される勤続手当が含まれ、従業員の日々の出勤と勤務努力を奨励するとともに、長期勤続者に対する継続的な配慮と評価を示している。

当社は多次元評価モデルを構築し、個人のパフォーマンス評価、スキル・資格の向上および職務価値への貢献を昇給のパラメーターとし、年次の給与見直しメカニズムを通じて差別化された昇給制度を実施することで、従業員の報酬が業界内で高い競争力を維持し、当社の業績と従業員のパフォーマンスとの良好な相互作用を実現している。



報酬と価値を連動させ、インセンティブと成長を両立

人事業績データ

人事指標データ	2024 年	2025 年
従業員平均賃金の現地最低基本賃金に対する比率	307%	326%
従業員の満足度（%）	86%	87%
従業員の平均報酬増加率（%）	2.40%	1.43%
同一職務における男女報酬比率（%）	100%	100%
労働契約の締結率（%）	100%	100%

预览稿

当社は、包括的できめ細かな従業員福利厚生制度を構築している。法定福利の面では、当社は法令に基づき、従業員に基本的な社会保険保障を提供するとともに、職業健康保険（BPJS）に加入している。また、帰省休暇および帰省交通費補助制度を設け、従業員とその家族を実質的に支援している。女性従業員への配慮として、当社は女性従業員を尊重・支援し、産前産後休暇、流産休暇および生理休暇を整備することで、女性従業員の心身の健康に十分配慮している。生活支援の面では、当社は設備の整った生活エリアを投資・整備し、従業員に快適で安全な居住環境を提供するとともに、従業員の生活の質の継続的な向上を図っている。



当社はイスラム教徒の従業員のために 1,000 人を収容できる礼拝室を整備し、宗教的信仰を尊重している



一流の生活エリアにおける ESG 施設

预览稿



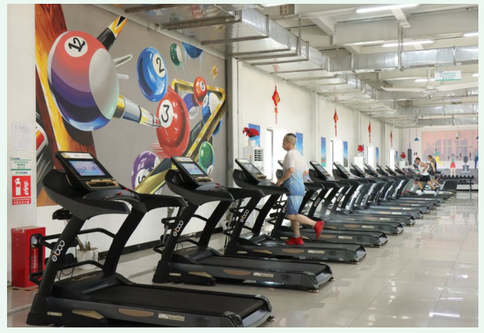
光彩にあふれる生活エリアの夜景



中国·インドネシア文化が融合した文化活動室



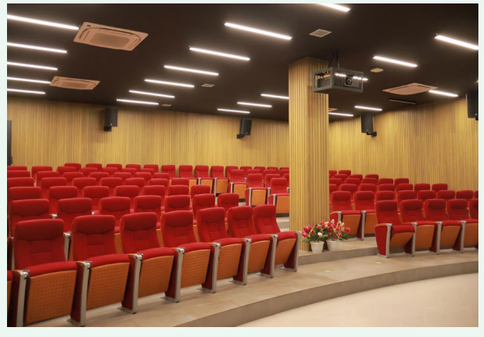
温かみがあり上品な従業員食堂



活力に満ちたフィットネスジム



静かで知的な雰囲気の図書館



高水準の従業員向け映画館

多彩な文化活動でチームの結束力を高める

チームの結束力を高め、温かく調和のとれた職場環境を醸成するため、当社は多彩で充実した文化活動を企画・実施している。スポーツ活動では、当社は活気あふれるバスケットボール大会、情熱的なサッカー大会、軽快なバドミントン大会、そして爽快な水泳大会を開催し、従業員の運動意欲を大いに引き出している。伝統文化活動では、当社は中秋節・国慶節の合同祝賀イベントを企画し、従業員が伝統行事ならではの文化的な趣を感じられる機会を設けている。また、温かくロマンチックなキャンプファイヤーイベントも開催し、従業員が心身をリフレッシュし、親睦を深める場を提供している。これらの活動は、従業員の余暇生活を豊かにするだけでなく、緊張感のある業務の合間にも、家族のような温もりとチームの活力を感じられる機会となっている。

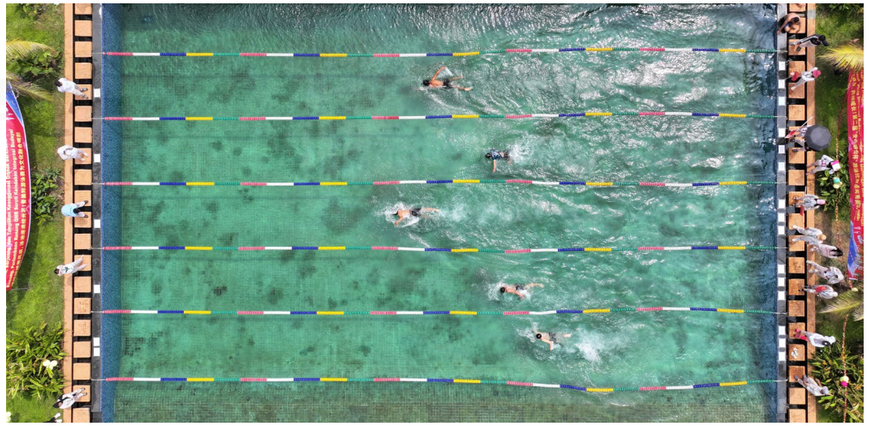


バスケットボール大会で熱気を高め、チームの一体感を育む



サッカー大会を通じて体力を高め、チームの結束を深める

预览稿



水泳大会で心身をリフレッシュし、活力を発揮する



レクリエーションスポーツイベントで中秋節・国慶節を祝い、仕事と生活の充実を楽しむ



キャンプファイヤーの灯りに笑顔が広がり、交流を通じて心身を癒やす

5.4 人材育成と発展

89.42 時間 / 年
89.42 小时 / 年 2025 年人均培训时长达

58 項目
2025 年、当社は従業員提供した研修コース

従業員の専門スキルと総合力を高め、効率的で多様性に富み、専門性が高く、活力あるチームを構築するため、我々は体系的かつ多角的な研修体制を整備し、従業員の成長を多方面から支援している。統計によると、2025 年に当社は計 58 項目の研修コースを提供し、総研修時間は 404,930 時間、従業員一人当たりの年間研修時間は 89.42 時間に達した。豊富な教育内容と柔軟な学習方式を通じて、従業員の専門能力と総合的素質が著しく向上した。

指標データ	2024	2025
従業員の年間研修総時間（時間 / 年）	339,713	404,930
従業員教育の投入（万元 / 年）	28.14	30.15
一人当たり研修費用（元 / 年）	56.28	66.58
研修コースの種類数（個 / 年）	54	58
従業員 1 人あたりの平均研修時間（時間 / 人 / 年）	85.44	89.42
従業員パフォーマンス評価カバー率（%）	100	100

2024–2025 年従業員教育業績統計表

修士人材の共同育成：中国・インドネシア人材協力のモデルケースを構築

人材育成は、当社の成長を支える重要な戦略である。当社は中国とインドネシアの科学技術と文化の融合を促進する架け橋となることに尽力し、両国の産業、技術、人文分野における深い協力を推進している。教育協力および文化交流の分野において、当社はインドネシア政府および中南大学と共同で冶金工学修士課程プロジェクトを立ち上げ、インドネシア現地の高度な工程技術人材を体系的に育成し、インドネシアの湿式冶金産業の発展に力強い人材支援を提供している。



インドネシア修士共同育成プロジェクトにおける現場実験教育

千人技能者育成：現地化技術人材チームの構築

当社は「千人技能者育成」計画を実施し、専門講師陣および中国語・インドネシア語の二言語研修教材を活用して、従業員の技術水準および業務能力を体系的に向上させている。研修では、理論と実践を深く融合させた教育モデルを採用し、従業員が先端技術を速やかに習得し、実務に応用できるようにすることで、インドネシア現地の技術人材を大規模に育成している。



専門講師が現場で操作ノウハウを指導

メンター制度による管理体制：経験の継承と成長支援

新入社員のチームへの早期適応を支援するため、当社はメンター制度による管理体制を導入している。経験豊富なベテラン社員がメンターとして、新入社員をマンツーマンで指導している。メンターは専門スキルを体系的に指導するだけでなく、実務経験やキャリア上の知見も惜しみなく共有し、新入社員が遠回りすることなく成長を加速させ、キャリアを着実に歩めるよう支援している。この仕組みにより、技術継承とチームの一体化が効果的に促進され、当社の人材育成を支える強固な基盤が築かれている。



研究開発センター メンター・メンティー顔合わせ会

中国語・インドネシア語研修：意思疎通の架け橋を築き、文化融合を促進

当社は中国語・インドネシア語研修および文化交流活動を定期的に実施し、中国側従業員向けのインドネシア語講座とインドネシア人従業員向けの中国語講座を同時に開設することで、「イマージョン型」の語学学習環境を整えている。言語学習と文化体験を有機的に組み合わせることで、当社はコミュニケーション上の壁を効果的に取り除き、中国側従業員とインドネシア人従業員の深い交流と相互理解を促進し、チームワークと文化融合に向けた強固な基盤を築いている。



青美邦中国語研修が開講

事例　大学・政府・企業の三者連携が新たな一章を刻む——第 5 期インドネシア修士課程が開講

2025 年 12 月 25 日、第 5 期「インドネシア政府・GEM・中南大学」国際共同育成工学修士課程の開講式が、中南大学とインドネシアの 2 会場で同時に開催された。今期はインドネシア人修士学生 86 名を受け入れた。中南大学の大学幹部、インドネシア教育基金奨学金部門の代表をはじめ、政府・産業界・学界の来賓が式典に出席し、「大学・政府・企業」の三者連携による共同教育モデルが、より広範な発展段階に入ったことを示した。同時に、2022 年に入学した 30 名のインドネシア人学生は本年度、無事に学業を修了し、修士号を取得した。これは、共同育成プロジェクトにおけるもう一つの重要な成果となった。



第 2 期共同育成修士課程修了生の記念写真

预览稿

事例　1 万 1000 キロを超える中国·インドネシア文化融合の旅——GEM のインドネシア人若手コア人材の中国研修

2025 年 6 月 23 日、青美邦工業パークから 33 名のインドネシア人若手コア人材が湖北省荊門工業パークに到着し、14 日間にわたる深度研修を実施した。本研修では、GEM の各主要工業パークでの現地視察に加え、経験交流や実践的な作業を行い、受講者が世界の新エネルギー分野の最先端技術に直接触れる機会を得た。また、世界の新エネルギー産業の発展動向を深く理解し、中国文化を実際に体験するとともに、GEM が持続可能な発展において培ってきた経験を学ぶことで、個人の成長と企業の発展に向けた貴重な知識資産を蓄積した。今回の活動は、中国とインドネシアの従業員間における文化的融合をさらに促進し、インドネシア籍の若手コア人材が GEM のグローバルなグリーン産業を深く理解するとともに、中国の発展による輝かしい成果を実感する機会となった。これにより、中国·インドネシア両国の従業員の結束力が一層強化され、中国·インドネシア協力の新時代における発展への貢献が期待される。



中国での研修に参加した GEM ンドネシア籍若手コア人材およびインドネシア人留学生が荊門工業パークで記念撮影

パフォーマンス評価と成長

我々は「公平性・透明性・能力重視」の原則に基づき、多面的な評価と制度化された管理を組み合わせることで、すべての従業員が公正な環境の中で自らの才能を発揮できるようにしている。毎年、従業員は上司・同僚・部下・自己による 360 度の総合評価、スキルテストおよび実技試験を受けたうえで、昇進審査委員会の審議を経て初めて昇進の機会を得ることができる。当社ではさらに、「優秀従業員」、「優秀模範者」、「特別貢献賞」といった栄誉を設け、従業員の継続的な成長と卓越性の追求を称え、奨励している。2025 年における当社従業員パフォーマンス評価カバー率は 100％だった。

従業員は毎年 **360** 度総合評価を受ける必要がある

2025 年における当社従業員パフォーマンス評価カバー率は **100**％だった



メーデー労働模範者・優秀個人表彰大会

5.5 職業健康と安全

健康安全システム

2025 年、当社は安全にを投資した
1,418.5 万元

2025 年には死亡ゼロ、職業病ゼロの安全目標を達成した

当社は「生命は何より重要、安全でないと、作業しない」という職業健康安全方針を堅持し、従業員の生命と健康を企業発展の最重要課題と位置づけている。我々は「事故ゼロ、負傷ゼロ」を目標に、安全生産投資を継続的に強化し、従業員の安全能力を高め、安全監視を徹底することで、安全かつ健康的な職場環境を構築し、従業員の生命の安全を守っている。

当社は国際規格 ISO 45001 に基づき、体系的な労働安全衛生マネジメントシステムを構築・運用している。また、化学プロセス安全管理手法および先進的な管理理念の要点を取り入れ、科学的かつ効率的な安全生産運営体制を構築している。当社は安全リスクの識別と評価を行い、定量的な安全目標指標を策定し、安全管理制度および操作手順を厳格に実施することで、安全管理体制の成熟度とパフォーマンスを継続的に向上させ、生産のあらゆる工程における効果的な管理を確保している。2025 年、当社の安全関連投資額は 1,418.5 万元に達し、ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステム認証を順調に取得した。また、年間を通じて「労働災害による死亡ゼロ、職業病ゼロ」という安全目標を達成した。

国際規格に基づき労働安全衛生マネジメントシステムを導入・運用し、安全生産運用体系を構築している

生命は何より重要、安全でないと、作業しない

安全生産への投資を拡大し、人員の安全能力を高め、安全モニタリングを強化することで、安全で健康的な労働環境を構築している





労働安全衛生マネジメントシステム認証



インドネシア労働安全衛生（K3）マネジメントシステム認証

指標データ	2024	2025
安全・健康への投資総額（万元）	1221.6	1418.5
本質安全プロジェクトの実施率（%）	100	100
業務上における死亡者数（人 / 年）	0	0
職業病の発生件数（件 / 年）	0	0
職業病の定期健康受診率（%）	100	100
従業員の安全教育平均受講時間（時間 / 人 / 年）	54.60	61.20

2024-2025 年の当社職業健康安全実績表

安全健康管理対策

安全生産責任制度

安全生産責任制度を厳格に実施し、各センター / 部門は健康安全に関する業績評価メカニズムを構築している。安全管理部門が毎月主導して評価台帳を作成し、管理責任を明確にすることで、安全生産責任の確実な履行を確保している。



安全責任書締結式

安全生産制度

「請負業者安全管理規程」「生産現場『6S』管理評価規程」「消防安全管理規程」および特殊作業安全管理規程など、計 24 項目の安全管理制度を改訂・整備し、生産現場管理、請負業者の受入れ、施工管理、現場作業などの重点プロセスを規範化した。管理原則を明確にし、制度の運用徹底を強化している。



四半期安全生産会議

安全コンプライアンスおよび体制改善

当社は、ISO 45001 労働安全衛生マネジメントシステム、インドネシア K3 安全マネジメントシステム、および安全管理に関する法規・基準・規範に基づき、外部専門機関を導入して 2 回にわたるコンプライアンス診断を実施した。22 分類 151 項目のリスクポイントについて全面的な整頓を完了し、安全管理の標準化およびコンプライアンスに基づく運用を推進した。

22 分類完成

151 項目
のリスクポイントを全面整頓

安全リスク等級別管理制御

危険源の特定およびリスクレベル別評価を全面的に実施し、危険源を累計 1,429 か所特定した。重大リスクおよび比較的大きなリスクのゼロ化を実現し、センター単位の安全リスク台帳を整備したうえで、精緻かつ動的な管理を実施している。これにより、リスク特定の範囲と深度は継続的に向上している。

累計危険源特定数

1429 件
重大リスクおよび比較的大きなリスクはゼロとなった

安全意識と研修

当社は多様な研修体系を構築し、各種安全知識研修を実施している。年間で安全研修を計 38,528 回実施し、延べ 462,336 人を対象とした。従業員一人当たりの安全研修時間は 61.2 時間に達し、全従業員の安全意識と操作技能を全面的に向上させている。



消防安全月特別研修・競技活動

緊急計画および訓練

緊急時対応管理の水準向上を図るため、2025年に緊急計画を改訂し、届出を行った。2024年比で、個別緊急計画15件、現場対応計画18件を新たに追加した。また、緊急計画に基づき、緊急対応訓練および消防資機材の実技研修を定期的に実施した。年間では総合訓練を計587回実施し、延べ23,674人が参加した。高頻度かつ多様な場面を想定した実戦形式の訓練を通じて、全員の初期対応能力、秩序ある避難・誘導能力および連携対応能力を大幅に向上させた。



緊急対応研修・消防避難訓練

安全点検・モニタリング

当社は、300 名の専門人員で構成される赤腕章安全監視チームを編成し、生産現場および施工現場に深く入り込み、特殊作業に関する審査・承認・監視要件を徹底している。また、安全技術説明制度を実施し、特殊作業の全工程を監視している。特殊設備、消防安全、職業健康、危険化学物質、施工現場などの重点分野を対象に特別点検を 98 回実施し、潜在的危険要因のクローズドループ管理を実現した。整頓率は 100％に達し、現場の安全リスクを継続的に低減している。また、当社はインドネシアの職業健康安全 K3 管理規範に基づき、生産および施工現場における職業健康上の有害要因（粉じん、騒音、浮遊粉じんなど）を定期的にモニタリングし、従業員に対して安全かつ健康的な作業環境を提供している。



化学品倉庫における現場安全点検

職業健康管理

当社は全従業員を対象に職業健康診断を定期的に実施するとともに、「従業員個人職業健康モニタリング・ファイル」を整備し、従業員の健康状態を全面的に把握・継続的に追跡することで、従業員の健康状態を効果的に管理している。2025 年度、当社はインドネシア労働安全衛生法、総局令第 47 号・第 49 号および安全監督総局弁公庁の関連文書の趣旨に基づき、職業衛生に関する特別点検を実施した。また、外部検査機関を招いて特別点検を実施し、年間を通じて職業病は発生しなかった。体系的な管理措置を通じて、当社は安全衛生管理の基盤を継続的に強化し、従業員の職業健康および生命の安全を確実に保障するとともに、企業の安全で安定した持続可能な発展を推進している。

尾鉱安全管理

当社は「尾鉱ダム管理国際産業規格（GISTM）」などの国内外の業界標準を参照し、尾鉱ダムに対して全工程の標準化管理を実施している。「層状堆積・圧密・被膜・排水」という作業体系を確立し、デジタル安全管理手法を用いて尾鉱の安全リスクを監視・管理している。同時に、当社は尾鉱固化技術の研究を継続的に推進し、源流段階から堤体不安定化のリスクを低減させ、尾鉱施設の安全かつ安定した運用を確保している。

5.6 情報セキュリティとプライバシー保護

青美邦は、情報セキュリティとプライバシー保護に関する取り組みを非常に重視し、独立した、整備された情報セキュリティ・データ保護管理体制を構築している。当社は、インドネシア国内および国際的な関連法規制を厳格に遵守し、ISO 27001（情報セキュリティ管理システム）、ISO 37301（コンプライアンス管理体系）などの国際基準に基づき、管理業務を行っている。現在、当社は ISO 27001 情報セキュリティ管理システム認証を正式に取得しており、情報セキュリティ管理能力が国際規格の要件を満たしていることを示すとともに、従業員、顧客およびパートナーのデータセキュリティを確保する強固な基盤となっている。


Certificate of
Management System Certification
This is to certify the information security management system of
PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS
Unified Social Credit Code:91203011000993
Is in conformity with
ISO/IEC 27001:2022
This certificate covers the following area
(Applicability statement version: A/0)
ENGAGED IN INFORMATION SECURITY MANAGEMENT ACTIVITIES RELATED TO SYSTEM OPERATION AND MAINTENANCE SERVICES FOR INTERNAL NICKEL COBALT HYDROXIDE PRODUCTION
Initial Certification Date: MAY.20.2024　Issue Date: From MAY.20.2024
Validity Period: From MAY.20.2024 To MAY.19.2027
Certificate No.: 04524130066R0M
Beijing Dahangxing Quality Certification Center Co., Ltd.
Address: No. 16 12, Yuquan road, Haidian district, Beijing, P.R. China

信息安全管理体系认证证书
PT. QMB NEW ENERGY M
ATERIALS
管理体系符合
ISO/IEC 27001:2022
本证书覆盖范围
（适用性声明版本：A/0）
从事对内部的氢氧化镍钴冶金产品关的系统运维服务所涉及的信息安全管理活动
北京大陆航星质量认证中心股份有限公司

ISO 27001 情報セキュリティ管理システム認証書

情報セキュリティ管理

青美邦は、「予防を主とし、等級別に保護し、階層別に責任を担い、継続的に最適化する」という業務方針を堅持し、データの全ライフサイクルを網羅するセキュリティ保護体制を構築している。当社は、整備されたデータセキュリティ管理制度を構築し、ファイアウォール、データ暗号化、ウイルス対策、データバックアップ、DLP（データ漏えい防止）システム、VPN 専用線、侵入防御など、多層的な技術的保護措置を導入している。また、物理的分離、権限の階層別承認、データの暗号化伝送、定期的なセキュリティ検査などを通じて、研究開発、財務、生産運営などに関する各種機微データおよび機密情報の安全性を包括的に確保している。同時に、標準化されたネットワークおよび情報セキュリティの緊急計画を整備し、定期的に緊急対応訓練を実施することで、十分なリスク対応能力およびシステム復旧能力を備え、情報システムの安定運用を確保している。また、当社は常態化した情報セキュリティ監査体制を構築し、内部監査および第三者による専門監査を定期的に実施することで、情報セキュリティ管理体制を継続的に最適化し、安全管理レベルの向上を図っている。

プライバシー保護

青美邦は、手続の適法性、過程の公正性、処理の精確性、収集の最小化、保存期間の制限および情報セキュリティの原則に厳格に従い、法令を遵守して個人情報の処理活動を実施している。当社は、株主、顧客、サプライヤー、従業員などのステークホルダーに関する情報について厳格な機密管理を実施し、法定開示の場合を除き、情報漏えいおよび不正使用を断固として防止している。情報収集の過程においては、公開性・透明性の原則を堅持し、情報主体に対し、収集内容、利用範囲、利用目的および保存期間を明確に通知した上で、法令を遵守して情報利用の認定を取得している。また、情報保存期間に関する要件を厳格に実行し、期限到来後は関連情報を速やかに削除することで、各者のプライバシー権益を確実に保護している。

報告期間中、青美邦では、情報漏えい事件、重大なサイバーセキュリティ事件および個人のプライバシー侵害事件は発生しておらず、情報セキュリティとプライバシー保護管理目標は全面的に達成された。これにより、当社の生産経営およびデジタル化建設に対し、堅実で信頼性の高い安全保障を提供した。

预览稿



協力と共栄 共に良い未来を築く 06

当社は「調和のとれた共存と共同発展」という理念を堅持し、サプライチェーンの責任ある事業運営を実践することで、業界の持続可能な発展を推進している。また、近隣の地域社会との統合発展を深め、思いやりをもって社会に還元し、ともにより良い未来を築いている。

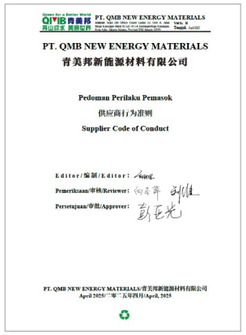




6.1 サプライチェーン・デューデリジェンス

サプライチェーンの責任ある事業運営対策

青美邦は、直接的または間接的な紛争鉱物の使用を回避するため、「OECD 責任あるサプライチェーンのデューデリジェンス・ガイダンス」に基づき、「青美邦責任あるグローバルサプライチェーン責任ある事業運営政策」および「青美邦サプライヤー行動規範」を策定した。これらは当社の上級管理職による審査・承認を経て、ステークホルダー（サプライヤー、顧客、従業員など）に広く周知されており、当該方針および規範は青美邦公式ウェブサイト（www.gemindonesia.com）で閲覧できる。青美邦は、これらの方針および規範を厳格に実施し、サプライチェーンにおけるデューデリジェンス審査管理を強化し、関連リスクの特定と管理を行っている。


PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS
青美邦新能源材料有限公司
Pedoman Perilaku Pemasok
供应商行为准则
Supplier Code of Conduct
Editor/编制/Editor:
Pemeriksaan/审核/Reviewer:
Persetujuan/审批/Approver:
PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS/青美邦新能源材料有限公司
April 2025/二零二五年四月/April, 2025


PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS
青美邦新能源材料有限公司
Kebijakan Manajemen Tanggung Jawab Penuh untuk Kautai Pasok Global
负责任全球供应链的尽责管理政策
Due Diligence Policy for a Responsible Global Supply Chain
Editor/编制/Editor:
Pemeriksaan/审核/Reviewer:
Persetujuan/审批/Approver:
PT. QMB NEW ENERGY MATERIALS/青美邦新能源材料有限公司
April 2025/二零二五年四月/April, 2025

青美邦サプライチェーンの責任ある事業運営方針　青美邦サプライヤー行動規範

責任ある事業運営システム

ニッケルおよびコバルト金属のサプライチェーン双方に対して責任ある事業運営を実施し、RMAP 監査に合格したインドネシア初の製錬企業

青美邦は「OECD ガイドライン」を厳守し、サプライチェーン責任ある事業運営マニュアル、手順書および管理制度を構築・継続的に改善し、サプライチェーン管理のプロセス化、標準化およびシステム化を実現している。2025 年、当社はサプライチェーンにおける責任ある事業運営体制の導入をさらに深化させ、体系の要件を厳格に実行するとともに、運用パフォーマンスの継続的な最適化を図り、顕著な成果を上げた。

2025 年 2 月、当社は責任ある鉱物保証プロセス（Responsible Minerals Assurance Process、略称 RMAP）の厳格な監査に合格した。これにより、青美邦は、ニッケルおよびコバルト金属のサプライチェーン双方に対して責任ある事業運営を実施し、RMAP 監査に合格したインドネシア初の製錬企業となり、3 年間有効の認証書を取得した。これは、当社がサプライチェーン管理分野において有するリーダーシップと責任感を示すものである。

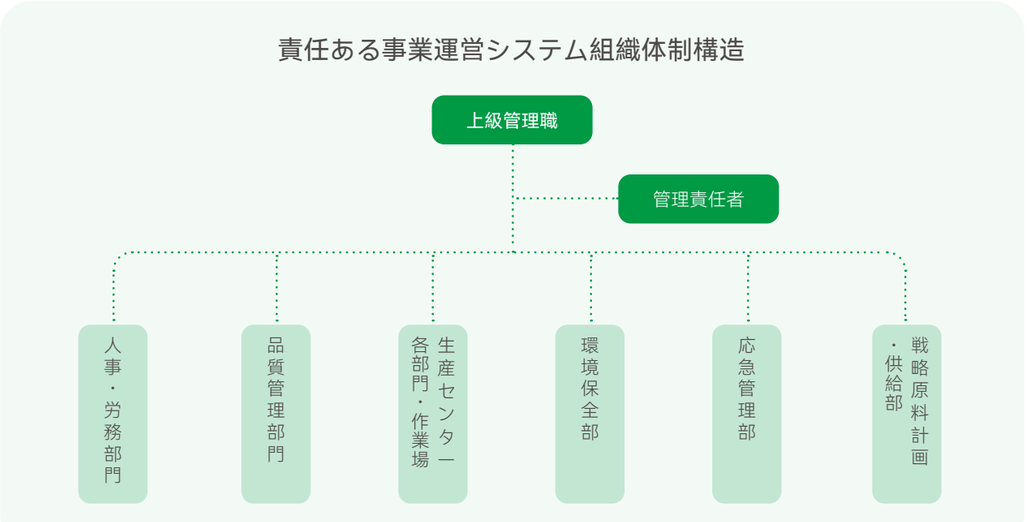

Recognition that
CID004731
PT QMB NEW ENERGY MATERIALS
Completed an assessment against the Responsible Minerals Assurance Process Standard for Mineral Supply Chains All Minerals 2021
Assessment date: 02/27/2025
Assessment Cycle: 3 years
RBA CEO
Robert Lederer


Recognition that
CID004579
PT QMB NEW ENERGY MATERIALS
Completed an assessment against the Responsible Minerals Assurance Process Standard for Mineral Supply Chains All Minerals 2021
Assessment date: 02/27/2025
Assessment Cycle: 3 years
RBA CEO
Robert Lederer

責任ある鉱物保証プロセス（RMAP）保証証明書

デューデリジェンス審査の取り組み

当社は責任が持てる鉱物責任ある事業運営の組織体制を確立し、管理者代表が責任ある事業運営業務の推進を監督している。人事・労務部門、品質管理部、応急管理部、環境保全部、生産センター、倉庫センター、戦略原料計画・供給部、財務部および従業員代表などの各部門が、それぞれの職責を担っている。



能力構築および研修

青美邦は、複数の方法により能力構築を実施し、サプライチェーンの責任ある事業運営レベルを体系的に向上させている。当社は、他の分公司の優良事例を積極的に学ぶとともに、専任者を指名して RMI（責任ある鉱物イニシアチブ）および IMIP の専門研修に参加させ、業界のベストプラクティスを継続的に導入している。同時、当社はインドネシアの鉱山主と深く交流し、進んで責任ある事業運営の経験を共有するとともに、協働による共創で様々な措置を講じてサプライチェーン川上・川下全体におけるデューデリジェンス管理能力の向上を推進している。

リスクアセスメントおよび予防

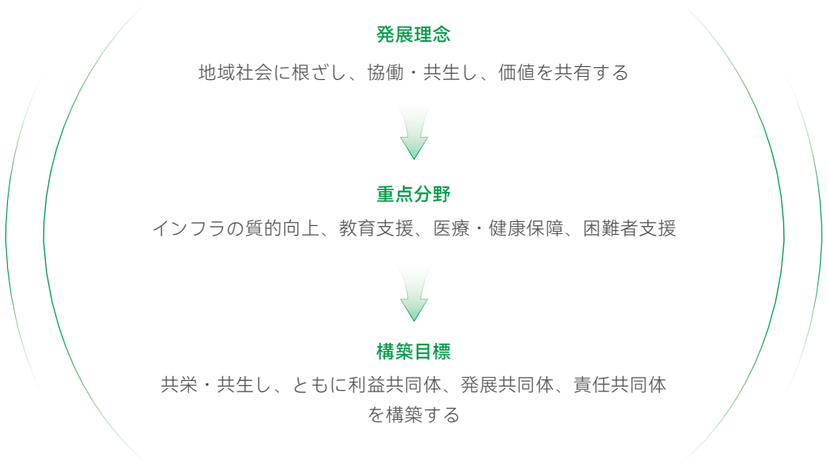
2025 年、当社は「紛争地域および高リスク地域（CAHRA）の識別手順」に基づき、武力紛争、人権、政府統治および職業健康安全の四つの側面から、原料の原産国および輸送経路国に対してリスクアセスメントを実施した。その結果、報告期間中の青美邦におけるニッケル・コバルト原料はすべて低リスクであることが確認された。サプライチェーンに潜在するリスクを予防するため、当社は「鉱物サプライチェーンリスク緩和管理手順」を策定し、リスク緩和計画の監視および追跡を通じて、リスク緩和の効果的な実施を確保している。

責任ある事業運営情報の開示

青美邦は公式サイトの ESG 専用ページにおいて、サプライチェーン責任ある事業運営モジュールを設置し、年次報告書の形式で情報を開示している。また、社内外の関係側による監督と提案を受け入れ、川上・川下の協力パートナーと緊密な連携を維持しながら、健全で、グリーンかつ責任あるサプライチェーン管理メカニズムを共同で構築している。

6.2 政府・企業連携および社会的価値の創出

当社は地域政府と積極的に連携し、地域社会の持続可能な発展を推進している。当社はコミュニティ支援を持続可能な発展戦略およびローカル運営のコア的枠組みに組み込み、地域社会に根ざし、協働・共生し、価値を共有するという発展理念を堅持している。体系的・多様的・長期的なコミュニティ支援および社会的責任の履行体制を構築し、実質的な公益活動を通じて地域の発展に還元することで、企業とコミュニティの共栄共生と協調的な発展を実現している。報告期間中、当社はインフラの質的向上、教育支援、医療・健康保障などの重点分野に注力し、地域社会の質の高い発展を体系的に後押しした。バホドピ小学校の新教室および関連施設の建設支援、バホドピ地区グリーンオープンスペースの整備、ラボタ村モスクへの物資支援、ムール村保健所への医療支援など、重点的な民生プロジェクトを通じて、経営成果を着実に地域社会の福祉へと転化した。同時に、当社は従業員およびその家族へのケア、困難を抱える人々への支援など、心温まるプロジェクトを常態的に推進し、企業と地域社会の利益共同体、発展共同体、責任共同体を構築します。





バホドピ第四国立小学校の道路・橋梁および教室プロジェクト竣工式

時間	イベント名称	寄付金額（元）
2025 年	IMIP 持続可能な発展基金会への寄付	71,69,110.41
2025 年	バホドピ第四国立小学校の教室および関連施設建設プロジェクト	4,172,343.84
2025 年	ラボタ村の洪水被災住民への昼食支援	4,166.68
2025 年	バホドピ第四国立小学校における 200 本の植樹活動	479.99
2025 年	ラマダン活動（宗教コンテストおよびサンバラギ村住民とのイフタール活動）	9,046.24
2025 年	イスラム犠牲祭 1446 年を記念した犠牲祭用家畜寄付の引渡式	33,333.30
2025 年	ラボタ村 Annisa モスクへの清掃設備および礼拝関連施設支援の引渡し	11,776.38
2025 年	バホドピ第四国立小学校の児童による青美邦工業パークへの教育見学活動	421.12
2025 年	バホドピ第四国立小学校における 8 月 17 日コンテスト表彰活動	421.68
2025 年	「グリーンラン」マラソン活動およびパル市における植樹活動	27916.70
2025 年	バホドピ村の道路・橋梁および学校プロジェクト竣工式	5,608.82
2025 年	バホドピ鎮政府庁舎エリアにおけるグリーンオープンスペース建設プロジェクト	6,157,807.11
合計		17,591,000 元（約 251.3 万米ドル相当）

2025 年に当社が参加した慈善寄付活動一覧

地域社会の発展を支援

当社は、「地域に根ざし、民生に還元し、協働して発展する」というコア的な趣旨を堅持し、教育、インフラ、公共文化・スポーツなどの民生に関わる重点分野に焦点を当て、地域社会支援を体系的かつ常態的に推進している。当社は、企業発展の原動力を活かして地域社会の民生改善を継続的に後押しし、地域社会の質的向上、効率向上および持続可能な発展の実現を支援している。

コア的な趣旨

「地域に根ざし、民生に還元し、協働して発展する」というコア的な趣旨を堅持する

推進方法

地域社会支援を体系的かつ常態的に推進する



注力分野

教育、インフラ、公共文化・スポーツなど、民生に関わる重点分野に注力する

発展目標

企業発展の原動力を活かして地域社会の民生改善を継続的に後押しし、地域社会の質的向上、効率向上および持続可能な発展の実現を支援している

事例　交通の大動脈をつなぎ、民生の幸福へ続く道を築く――バホドピ・グリーンロード建設

青美邦は企業の社会的責任を積極的に履行し、企業と地域の融合および持続可能な発展を推進している。2025 年初め、当社は「バホドピ・グリーンロード」プロジェクトを完成させ、2.2km の農村道路および関連橋梁を建設し、雨季における現地住民の移動困難や通行の不便といった問題を効果的に改善した。本プロジェクトの建設においては、現地住民の実際のニーズを十分に考慮し、地域社会の意見を広く取り入れるとともに、施工過程において環境配慮および生態系保護措置を同時に実施し、工事建設と地域環境の調和ある共生を実現した。道路は居住区と公共サービス施設を結び、移動の安全性と利便性を大幅に向上させるとともに、沿線の経済活動および住民の生活品質の改善を後押しした。公共満足度指数（IKM）調査において、本プロジェクトは 83.94 点を獲得し、「優秀」評価を受け、現地住民から高い評価を得た。当社が地域社会に力を与え、ESG 理念を実践する重要な取り組みとなった。



バホドピ・グリーンロード

事例　地域教育支援を深耕し、学校運営規模と質の双方で飛躍を実現――バホドピ小学校建設

青美邦は、バホドピ地区において「バホドピー青美邦」文化融合モデル村プロジェクトを建設し、現地の教育面における課題に焦点を当て、高水準の教室、関連運動場および教育施設を新設した。これにより、児童の「三部制授業」という就学上の課題を解決しただけでなく、在校児童数を 300 名超から 500 名超へと拡大した。プロジェクトの実施後、同校の受入能力は大幅に向上し、インドネシア国家教育機関 BAN-PDM の認証を取得し、バホドピ地区で唯一の A 級認証小学校となった。本プロジェクトは、教育の質的向上、インフラによる民生への貢献、文化融合をコアとし、現地政府および地域社会と共同で推進されたものであり、地域の民生福祉を着実に向上させた。ESG 理念を実践し、中国・インドネシア間の民心の相互理解を深める典型的な取り組みである。



当社が建設した校舎およびキャンパス環境

事例　公共空間を創出し、村民の精神的・文化的生活を豊かにする――バホドピ地区グリーンオープンスペース建設

2025 年 5 月 21 日、当社はバホドピ鎮政府と共同で緑のオープンスペース建設の礎石起工式を開催し、政企協同でコミュニティ公共サービスを推進する協力の模範を構築した。プロジェクトは「健康と包摂」「文化による活力創出」を核心とし、地域文化の要素を取り入れた公共サービス施設を整備することで、芸術交流・スポーツ・コミュニティ交流を一体化した総合的な公共空間を創出した。当社にとって、これは行政と企業の協働を強化し、コミュニティの参加を促進し、地域の持続可能な発展を推進する象徴的な取り組みとなる。



バホドピ鎮政府庁舎エリアにおけるグリーンオープンスペース建設完成予想図

事例　生態環境保護の実践：モロワリ小学校植樹活動

2025 年 2 月 22 日、当社は生態系保護および持続可能な発展の理念を実践し、モロワリ小学校において特別植樹活動を実施した。本活動では、50 名の児童および 8 名の教師が生態共創に共同で参加し、200 本の苗木の植樹を完了した。体験型の緑化実践を通じて、校内および周辺地域の緑化率を効果的に高め、地域の大気質改善にもつなげた。同時に、本活動では青少年にグリーン生態理念を普及し、児童の環境保護意識を育成した。学校と企業の連携モデルにより、地域の生態緑化建設を推進し、企業としての環境責任を着実に履行した。



モロワリ小学校植樹活動

事例　教育と手を携え、環境を共に守る――世界環境日をテーマとした教育実践活動

2025 年 6 月 17 日、当社は世界環境日を契機として、バホドピ第四国立小学校の児童 20 名および教師 10 名を招き、青美邦ニッケル産業博物館および実験室で体験型の教育見学活動を実施した。本活動では、ニッケル産業の歴史に関する科学的啓発、体験型実験交流、エコロジー保護に関する教育など多様な形式を通じて、産業理解、環境保護理念、異文化教育を有機的に融合させた。その結果、青少年の生態系保護意識を効果的に高めるとともに、ニッケル産業および次世代エネルギー素材分野への探究心を喚起し、地域人材の素養育成と文化共生の発展に寄与した。



バホドピ第四国立小学校の児童・教師による青美邦ニッケル産業博物館見学

事例　海岸生態系の修復：ベテ・ベテ村マングローブ植樹活動

2025 年 11 月 16 日、当社はベテ・ベテ村において大規模なマングローブ生態修復プロジェクトを実施し、マングローブ苗木 2,000 株を植樹した。本プロジェクトは、近海の生態系と生物多様性の保全に焦点を当て、海岸帯の生態安定化、自然保全および地域社会の発展支援を両立させることで、近海生態コリドーの機能を体系的に最適化し、海岸線の防護能力を効果的に向上させた。マングローブ植樹活動は、炭素固定・酸素放出、海洋生物多様性の維持などの面で重要な役割を果たすものであり、当社がグリーン開発理念を実践し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を実行に移す重要な取り組みである。さらに、事業展開地域における生態環境ガバナンスへの当社のコミットメントを一層示すものとなった。



海岸マングローブ植樹活動

コミュニティとの交流と文化の融合

当社は、インフラ整備、教育の普及、医療・健康、経済発展、環境保護という五つの社会的責任の柱を行動指針として掲げ、地域の持続可能な発展を総合的に推進している。また、企業・政府・コミュニティ三者の協働による共治メカニズムを継続的に深化させ、多方面にわたる信頼と共栄の調和的関係を強固なものとしている。

事例　母子の健康を守り、医療サービスを強化――青美邦によるバホ・マクムル村への医療設備支援

2025 年 2 月 11 日、当社はバホ・マクムール村保健所に専用医療設備を引き渡した。これには、乳幼児用および成人用体重計、身長・頭囲測定器、血圧計、聴診器、胎児心音ドップラーおよび健康検査試験紙などが含まれる。今回の支援により、地域の母子保健サービス能力が全面的に強化され、妊婦、乳幼児などの重点対象者を的確にカバーし、基層地域社会における医療・衛生サービス水準が着実に向上した。



バホ・マクムール村保健所医療機器引き渡し式

事例　ESG 理念を実践し、地域社会の健康を守る――ラボタ村健康サービス活動

2025 年 5 月 5 日、当社はバホドピ鎮の適法な医療機関と連携し、ラボタ村に入り、普恵型の健康無料診療および科学普及・啓発サービスを実施し、延べ 100 名超の地域住民にサービスを提供した。活動では、88 名の住民に対して健康検査サービスを提供し、非感染性疾患の早期スクリーニングおよび介入能力の強化に重点を置いた。今回の無料診療活動は、基層医療サービスの不足を効果的に補い、村民が身近な場所で専門的かつ利便性の高い医療検査サービスを受けられるようにした。また、地域住民の健康意識および疾病予防能力の向上にもつながった。当社は実際の行動を通じて ESG 理念を実践し、地域社会の健康を着実に守り、基層における健康防護ネットワークを強化した。



ラボタ村 無料健康診療活動

事例　宗教施設建設への支援により、持続可能なエネルギーと文化の融合を推進

2025 年 6 月 13 日、当社は運営エリア周辺のラボタ村にあるアニサ・モスクに対し、宗教礼拝用品や清掃機器などの物資を提供するとともに、太陽光パネルの設置工事を完了し、クリーンエネルギーによって宗教施設の運営を支援した。プロジェクト全体を通じて、地域の宗教的信仰や文化的伝統を十分に尊重し、宗教施設というコミュニティのコア的な公共空間を媒介として、コミュニティとの対話、文化的信頼関係および情緒的つながりを深化させ、企業と地域社会の調和的共生の基盤を着実に強化した。



ラボタ・アニサ・モスク支援引渡し活動

事例　人道主義精神を実践し、無償献血公益活動を実施

2025 年 8 月 18 日から 19 日にかけて、当社はインドネシア独立 80 周年を契機として、無償献血公益活動を組織・実施した。本活動は公共の民生健康保障に焦点を当て、地域の緊急血液備蓄能力の向上を支援し、現地医療機関における血液不足の緩和に寄与した。当社の従業員は積極的に応じ、意欲的に参加し、実際の行動を通じて人道主義の初心を実践し、団結・相互扶助、公益に向かう社会的価値を広めた。今回の活動は企業発展と民生福祉を緊密に結び付け、献血を通じて温もりを届け、行動をもって責任を示すものであり、企業としての責任意識と人文的配慮を十分に示した。当社が ESG 理念を実践し、地域社会に還元する生き生きとした取り組みである。



無償献血活動の実施

事例　就学前教育施設の建設を支援し、幼児教育物資の寄付により基層教育運営を後押し

2025 年 12 月 20 日、当社はバホドピ鎮において就学前教育向け公益物資の引渡しを完了し、地域の幼稚園に教育用椅子 268 セットを寄付した。これにより、幼児教育活動のハードウェア施設および学習環境を全面的に最適化した。今回の寄付は、基層における就学前教育の関連施設を効果的に整備し、日常教育の快適性および教育運営の質を向上させ、子どもたちにより安全で快適な学習条件を創出した。当社は実際の行動を通じて企業の社会的責任を実践し、地域の基礎教育資源の質的向上・高度化を継続的に支援し、思いやりをもって子どもたちの成長の夢を支えている。当社は具体的な行動を通じて企業の社会的責任を実践し、地域教育資源の質的向上を継続的に支援し、子どもたちの成長を後押ししている。



青美邦によるバホドピ鎮幼稚園への机・椅子の寄付

事例　的確な困難支援、温かな共生——青美邦による困難を抱える従業員への支援活動

2025 年 12 月 31 日、当社は「人を中心とする」の雇用理念を堅持し、事業展開地域内で困難を抱える従業員層を対象として、生活支援物資を配布し、基本的な生活上の負担を的確に軽減した。今回の支援は、家庭の負担が重い、突発的な困難に直面しているなどの状況にある従業員を対象とし、配布物資には米・小麦粉・食用油、生活日用品などの必需品が含まれる。当社は、事前調査とニーズ評価を通じて、支援物資が最もケアを必要とする従業員の手元に的確に届くよう確保した。今回の活動は、従業員福祉保障体系を着実に強化し、企業の温かな配慮を伝えるとともに、従業員の帰属意識と結束力を効果的に高め、調和あるウィンウィンと温かな共生に基づく職場環境を構築した。



困難を抱える従業員への支援物資パッケージの配布

付録 1：青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表

预览稿

カテゴリー	業績指標	2024 年	2025 年
経済	総資産（億元）	162.53	240.00
	年間製品生産量（金トン）	51,666.00	111,288.9
	売上高（億元）	55.93	117.98
	運営コスト（億元）	38.81	91.67
	納税総額（億元）	0.16	10.64
	研究開発投資（万元）	4,630.65	4,724.44
	従業員報酬総額（億元）	3.97	5.9
環境	廃水排出量（トン / 年）	8,451,073	14,369,379
	廃水排出基準達成率（%）	100	100
	排気ガス排出基準達成率（%）	100	100
	総エネルギー消費（万トン標準炭）	12.08	14.76
	外注電力消費総量（MWh/ 年）	297,561.93	543,248.97
	液化石油ガス（立方メートル）	198.22	171.136
	石炭消費量（トン / 年）	62,417.97	11,670.88
	ガソリン消費量（トン / 年）	283.88	295.39
	ディーゼル消費量（トン / 年）	27,590.87	49,475.17
	工業固形廃棄物排出量（トン / 年）	7,702,150	19,598,079.42
	危険廃棄物排出総量（トン / 年）	116.755	213.35
	COD 排出総量（トン / 年）	272.12	462.71
	アンモニア性窒素排出量（トン / 年）	36.51	62.13
	緑化面積（平方メートル）	17,000	30,000
	範囲 1 排出量 a（tCO2-e/ 年）	104,581.8	95,253.16
	範囲 2 排出量 b（tCO2-e/ 年）	226,382.3	204,464.34
	範囲 3 排出量 c（tCO2-e/ 年）	1,261,582.1	1,902,970.71
	範囲 1&2 温室効果ガス排出量 d（tCO2-e/ 年）	330,964.1	299,717.5
	温室効果ガス排出総量（範囲 1&2&3）e（tCO2-e/ 年）	1,592,546.2	2,202,688.21
	製品単位あたりの範囲 1&2 炭素排出強度 f（tCO2-e/ 金トン製品）	6.406	4.695
社会	研究開発投資（万元）	4,630.65	4,724.44
	認定された特許データ（件）	3	101
	出願された特許データ（件）	452	799
	顧客返品率（%）	0	0
	顧客クレーム件数（件）	0	0
	製品の初回検査合格率（%）	100%	100%
	受入検査合格率（%）	91.60%	96.55%
	現地従業員の割合（%）	63.08%	74.5%
	従業員の満足度（%）	86%	87%
	従業員の平均報酬増加率（%）	2.40%	1.43%
	労働契約の締結率（%）	100.00%	100.00%
	安全・健康への投資総額（万元）	1,221.6	1,418.5
	本質安全プロジェクトの実施率 %	100	100
	業務上における死亡者数（人 / 年）	0	0
	職業病の発生件数（件 / 年）	0	0
	職業病の定期健康受診率（%）	100	100
	100 万延べ実労働時間当たりの事故率（%）	/	0.66
	事故発生率（件 / 年）	8	7
	従業員の安全研修平均時間（時間 / 人 / 年）	54.60	61.20
	従業員年間総研修時間（時間 / 年）	339,713	404,930
	従業員教育の投入（万元 / 年）	28.14	30.15
	研修コースの種類数（個 / 年）	54	58
	従業員の研修平均時間（時間 / 人 / 年）	85.44	89.42
	従業員パフォーマンス評価カバー率（%）	100	100
	不正競争防止合意締結率（サプライヤー清廉契約書を含む）（%）	40	100%
	サプライヤーの ESG 違反（童工と強制労働）件数	0	0
	当社の慈善寄付額（万米ドル）	278.3	251.3

備考：付録 1 における「範囲 1 排出量 a（tCO_2-e/ 年）」、「範囲 2 排出量 b（tCO_2-e/ 年）」、「範囲 3 排出量 c（tCO_2-e/ 年）」、「範囲 1&2 温室効果ガス排出量 d（tCO_2-e/ 年）」、「温室効果ガス排出総量（範囲 1&2&3）e（tCO_2-e/ 年）」、「製品単位当たり範囲 1&2 炭素排出原単位 f（tCO_2-e/ 金属トン製品）」のパフォーマンス指標は、青美邦新エネルギー材料有限公司のみに適用される。

付録 2：保証声明書

预览稿

TÜVRheinland®
Precisely Right.

独立审验声明

介绍

莱茵技术（上海）有限公司，是德国莱茵 TÜV 集团成员之一（简称"莱茵"或"我们"），受青美邦新能源材料有限公司（简称"青美邦"或"公司"）的委托针对其 2025 年可持续发展报告（简称"报告"）做独立第三方审验。报告披露了青美邦在 2025 财年内（2025 年 1 月 1 日至 2025 年 12 月 31 日）的可持续发展信息。

职责

青美邦不仅负责可持续发展报告的准备以及符合适用报告准则的可持续发展信息收集与提报，而且有义务落实和维护有效的信息和数据的内控以支持报告编撰流程。

TÜV 莱茵的可持续信息审验活动，是在符合 ISO/IEC 17029:2019 标准要求的质量管理体系下运作的，并恪守 TÜV 莱茵全球职业道德合规守则。我们的审验服务遵循独立性和公正性原则，并不参与青美邦的报告准备。本次审验项目由具备相应可持续性议题专业知识和审验经验的团队执行。莱茵的职责是依据审验协议以及约定的审验工作范畴执行独立审验工作，并对可持续发展报告做出独立和公正的职业判断。

审验标准

TÜV 莱茵依据 AccountAbility AA1000 审验标准第三版（AA1000AS v3），针对青美邦选择的特定绩效指标（参见本声明中的附录）及其非财务定性信息（包括实质性评估、利益相关方参与、实质性影响、风险与机遇（IRO）相关的议题管理等）按类型-2 和中度等级进行审验。

审验目的

审验旨在为青美邦管理层和关注该公司可持续发展信息与绩效的利益相关方提供独立的审验观点，具体包括：审查并评估可持续发展报告和披露遵循 AA1000AP（2018）审验原则（包括包容性、实质性、回应性和影响性）的程度；审查并评估特定绩效信息的可靠性和质量。

审验准则

下列审验准则（包括报告框架准则或标准）用于审验工作：

- 全球报告倡议组织 GRI 标准
- 联合国可持续发展目标（SDGs）
- TCFD 气候相关财务信息披露指引
- 温室气体核算体系企业核算与报告标准
- AA1000AP 审验原则，即，包容性、实质性、回应性和影响性

审验方法

我们的审验活动和程序包括：

- 问询管理层以理解和评估运营与可持续发展管理的关键流程、系统和内部控制。
- 访谈负责可持续发展执行层面的关键人员，以理解非财务信息报告体系，包括特定绩效数据和非财务定性信息的收集、整合和报告，并评估集团层面数据整合流程。
- 应用分析程序，审查数据的合理性。

TÜVRheinland®
Precisely Right.

- 基于抽样方法，测试信息溯源以检查数据的精确性。
- 审查特定绩效指标和审验范围内的定量与定性信息的一致性和可靠性。
- 检查收集的支持性证据，以评估相关证据和信息披露支持和遵循 AA1000AP 审验原则的程度。
- 汇报审验观察项或建议给公司管理层，以给予在审验工作完成之前更正报告错误的机会。

局限性

TÜV莱茵依据审验协议规定的审验范围策划并执行审验工作，以获得证据信息和必要的解释，为按照 AA1000AS v3中度审验作出的审验结论提供依据。中度审验参与的程序本质和程度（范围）均低于获得高度审验所需的程序。

前瞻性信息涉及尚未发生且可能永远不会发生的事件和行动。实际结果很可能会不同，因为预期的事件往往并未如预期发生。我们不保证前瞻性信息的可实现性。

与审验有关的信息和绩效包括选择的特定绩效指标会局限于本报告的内容披露。我们的审验未涵盖财务年报及财务数据，且并不涵盖超出本次审验工作范围的其他与可持续发展主题不相关的主题或事项。

审验结论

基于已执行的审验程序及所获得的证据，我们认为：

- 青美邦 2025 年可持续发展报告遵循了 AA1000AP 审验原则。
- 可持续发展信息按照 GRI 可持续发展标准进行报告编制。
- 特定绩效指标（参见本声明附录）和审验范围内的非财务定性信息（包括重要性议题评估）经评估，未发现重大错报。

针对任何第三方依据此份审验声明来对青美邦做出的评论和相关决定，TÜV 莱茵将不承担任何责任。

对 AA1000AP 审验原则的遵循程度

包容性：青美邦已识别的利益相关方群体包括股东、客户、供应商、业务合作伙伴、政府及监管机构、社区以及媒体。公司针对ESG议题开展了利益相关方问卷调研，为议题重要性评估提供参考依据。

实质性：青美邦已开展双重重要性评估，从"影响重要性"和"财务重要性"两个维度对议题进行评估和重要性排序。议题矩阵揭示了当年度的具有双重重要性的关键议题（如产品与服务质量、劳工与人权保障、社区沟通与发展、废弃物与污染物管理、循环经济、应对气候变化、职业健康与安全等），较好地契合行业特点和风险管理特征。

回应性：青美邦已构建多元化的利益相关方沟通机制，包括社区对话、供应商尽职调查与培训、申诉与举报等。证据表明，公司已将目标管理与绩效考核挂钩。本期报告披露了ESG关键绩效指标（如温室气体排放、能源利用、人力资源绩效、职业健康等）的量化数据，以恰当和及时地回应利益相关方的重大关切。

影响性：青美邦极其重视自身运营以及合规风险，尤其环境、劳工权益、反腐败、数据安全等领域，并通过内控体系管控潜在的 ESG 重大风险。证据表明，公司于 2025 年开展了人权尽职调查，并发布人权政策与人权尽责报告。本期报告披露了气候相关风险于机遇的分析评价。我们建议青美邦未来进一步针对其他财务重要性议题进行了影响、风险与机遇（IROs）分析。

特定绩效信息披露

基于类型二中度审验要求，TÜV 莱茵关于特定绩效信息（参见附录）的可靠性和质量的验证结论如下：

- 我们观察到青美邦已建立和实施相关内部控制系统与流程，并采集和汇总与选择的特定绩效指标相关的可靠源数据以作验证。
- 验证过程中发现的所有小错误已得到纠正。我们相信在验证范围内提供的最终数据是准确的。

预览稿

TÜVRheinland®
Precisely Right.

我们建议青美邦在运营层面不断提升数据治理水平（包括数据整合）。

完整的管理报告已递交给青美邦管理层以作考虑，其中具体阐述了审验发现和可持续发展报告持续改进的建议。

潘敏
企业可持续发展服务技术经理
莱茵技术（上海）有限公司
中国上海, 2026 年 4 月 22 日

AA1000
Licensed Report
000-555/V3-473PT

附录：
选定的特定绩效指标

指标	**单位**
环境	
范围一温室气体排放量	吨二氧化碳当量
范围二温室气体排放量	吨二氧化碳当量
范围三温室气体排放量	吨二氧化碳当量
温室气体排放总量	吨二氧化碳当量
化学需氧量（COD）	吨
氨氮（NH3-N）	吨
综合能源消耗量	吨标煤
危废排放总量	吨
工业固废排放总量	吨
社会	
职业病在岗体检率（%）	%
百万工时损工事故率（%）	%
员工培训总时长	小时

3

付録 3：GRI 基準指標インデックス

使用声明	青美邦工業パークは 2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの報告期間において、GRI 標準を参照し、本 GRI コンテンツインデックスで引用されている情報を報告した。
使用した GRI 1	GRI 1：基礎 2021

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 基準 GRI2：一般開示 2021	2-1 組織の詳細状況	工業パークの概要と計画	
	2-2 サステナビリティレポートに納められた実体	報告書の概要	
	2-3 報告期間、報告頻度と連絡先	報告書の概要	
	2-4 情報再記述	省略	該当なし
	2-5 外部認証	保証声明書	
	2-6 活動、バリューチェーンとその他業務関係	工業パークの概要と計画	
	2-7 従業員	多文化の包摂 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	
	2-8 従業員以外の作業者	包摂と配慮 従業員と共に成長	
	2-9 管理・ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンス	
	2-10 最高管理・ガバナンス機構の指名と選考	コーポレートガバナンス	
	2-11 最高管理・ガバナンス機構の主席	コーポレートガバナンス	
	2-12 管理影響における最高管理・ガバナンス機構の役割	コーポレートガバナンス	
	2-13 管理影響の責任認定	コーポレートガバナンス	
	2-14 サステナビリティレポートにおける最高管理・ガバナンス機構の役割	コーポレートガバナンス	
	2-15 利益の衝突	コーポレートガバナンス	
	2-16 重要関心問題についてのコミュニケーション	課題の特定と戦略目標	
	2-17 最高管理・ガバナンス機構の共通知識	発展戦略と目標	
	2-18 最高管理・ガバナンス機構に対するパフォーマンス評価	省略	データおよび関連情報グループ年次報告書に統合して記載している
	2-19 報酬政策	報酬・福利厚生	
	2-20 報酬決定プロセス	報酬・福利厚生	

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 2：一般開示 2021	2-21 年間総報酬比率	省略	秘密保護制限で、情報の保護制限のため、当面は非公開とさせていただく
	2-22 持続可能な発展戦略に関する声明	代表取締役からのメッセージ 発展戦略と目標	
	2-23 政策承諾	本報告書の各章	
	2-24 融合政策承諾	コンプライアンスリスクマネジメント 労働者と人権保護、従業員の権益と福利厚生、サプライチェーンの責任ある事業運営	
	2-25 マイナス影響修復プロセス	コンプライアンスリスクマネジメント 労働者と人権保護、サプライチェーンの責任ある事業運営	
	2-26 提案求め、関心事提出メカニズム	報告書の概要 不正競争防止 商業贈収賄防止と腐敗防止コンプライアンスリスクマネジメント 労働者と人権保護 従業員の権益と福利厚生 サプライチェーンの責任ある事業運営	
	2-27 法律法規の遵守	本報告書の各章	
	2-28 協会の成員資格	本報告書の各章	
	2-29 ステークホルダー参加方法	課題の特定と戦略目標	
	2-30 団体交渉協定	課題の特定と戦略目標	
GRI 3：実質性議題 2021	3-1 実質性議題確定過程	課題の特定と戦略目標	
	3-2 実質性議題リスト	課題の特定と戦略目標	
	3-3 実質性議題の管理	課題の特定と戦略目標	
GRI 201：経済効果 2016	201-1 直接的に発生及び分配される経済的価値	工業パークの概要と計画	
	201-2 気候変動による財務的影響、その他のリスクとチャンス	気候変動への対応	
	201-3 固定福利厚生計画義務とその他の定年退職計画	包摂と配慮 従業員と共に成長	
	201-4 政府からの財政補助金	省略	該当なし、データおよび関連情報はグループ年次報告書にまとめて記載される

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 202：市場パフォーマンス 2016	202-1 男女別基準初任給水準賃金と地元最低賃金の比	省略	秘密保護制限で、情報の保護制限のため、当面は非公開とさせていただく
	202-2 地元のコミュニティからの上級管理職雇用割合	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
GRI 203：間接経済影響 2016	203-1 インフラ投資とサポートサービス	本報告書の各章 政府・企業連携および社会的価値の創出	
	203-2 重大間接経済影響	政府・企業連携および社会的価値の創出	
GRI 204：購買実践 2016	204-1 地元サプライヤーへの購買支出の割合	省略	秘密保護制限で、情報の保護制限のため、当面は非公開とさせていただく
GRI 205：腐敗防止 2016	205-1 腐敗リスクアセスメント運用拠点実施済み	商業贈収賄防止と腐敗防止	
	205-2 腐敗防止政策とプロセスの伝達及びトレーニング	商業贈収賄防止と腐敗防止	
	205-3 確認された腐敗事件と取った行動	商業贈収賄防止と腐敗防止	
GRI 206：アンチ競合 2016	206-1 不正競争防止、反トラスト及び反独占実践に対する法律訴訟	不正競争防止	
GRI 207：税務 2016	207-1 税務方針	省略	該当なし。税金は会社にとって実質性議題では
	207-2 税務管理、制御及びリスク管理	省略	
	207-3 税務関連ステークホルダーの参加及び管理	省略	
	207-4 国別報告	省略	
GRI 301：材料 2016	301-1 使用材料の重量または体積	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
	301-2 所用リサイクル材料	省略	
	301-3 再生製品及びその包装材料	省略	
GRI 302：エネルギー 2016	302-1 組織内部のエネルギー消費量	エネルギー利用 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	
	302-2 組織外部のエネルギー消費量	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
	302-3 エネルギー強度	気候変動への対応 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	

预览稿

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 302：エネルギー 2016	302-4 エネルギー消費量の削減	循環経済 エネルギー利用 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	
	302-5 製品とサービスのエネルギー需要を削減	循環経済 エネルギー利用 青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	
GRI 303：水資源と汚水 2018	303-1 共有資源としての組織と水の相互影響	水資源管理	
	303-2 排水に関する影響の管理	水資源管理	
	303-4 排水	廃棄物と汚染物質の管理、水資源管理	
	303-5 水消耗	クリーンで低炭素、澄んだ水と青い空を守る	
GRI 305：排出 2016	305-1 直接（範囲 1）温室効果ガス排出	気候変動への対応	
	305-2 間接（範囲 2）温室効果ガス排出	気候変動への対応	
	305-3 その他間接（範囲 3）温室効果ガス排出	気候変動への対応	
	305-4 温室効果ガス排出強度	気候変動への対応	
	305-5 温室効果ガス排出削減量	気候変動への対応	
	305-6 オゾン消耗物質	省略	該当なし。同社は、冷媒などの ODS を大幅に排出しない
	305-7 窒素酸化物（NOX）、硫黄酸化物（SOX）及びその他の重大なガス排出	廃棄物と汚染物質の管理	
GRI 306：廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生及び廃棄物に関する重大な影響	廃棄物と汚染物質の管理	
	306-2 廃棄物に関する重大な影響の管理	廃棄物と汚染物質の管理	
	306-3 発生した廃棄物	青美邦工業パーク ESG 業績データ統計表	
	306-4 処分から移行した廃棄物	環境コンプライアンス管理	
	306-5 処分に入った廃棄物	環境コンプライアンス管理	
GRI 308：サプライヤー環境評価 2016	308-1 環境評価次元で選出した新規サプライヤー	サプライチェーンの責任ある事業運営	
	308-2 サプライチェーンのマイナス環境影響及び取った行動	サプライチェーンの責任ある事業運営	
GRI 401：雇用 2016	401-1 新入社員の雇用率と従業員の流動率	多文化の包摂、労働者と人権保護	

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 401：雇用 2016	401-2 正社員（非常勤またはパートタイム従業員を除く）に提供される福利厚生	報酬・福利厚生	
	401-3 育児休暇	報酬・福利厚生	
GRI 402：労資関係 2016	402-1 運営変更に関する最短通知期間	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
GRI 403：職業健康と安全 2018	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	職業健康と安全	
	403-2 危害識別、リスクアセスメント及び事故調査	職業健康と安全	
	403-3 職業健康サービス	職業健康と安全	
	403-4 職業健康安全事務：従事者の参加、意見聴取とコミュニケーション	職業健康と安全	
	403-5 労働者の職業健康安全トレーニング	職業健康と安全	
	403-6 労働者健康促進	職業健康と安全	
	403-7 業務関係に直接関連する職業健康安全影響の予防と緩和	職業健康と安全	
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムにカバーされた従事者	職業健康と安全	
	403-9 労働災害	職業健康と安全	
	403-10 労働関連健康問題	職業健康と安全	
GRI 404：トレーニングと教育 2016	404-1 従業員 1 人あたりの年間トレーニング参加平均時間数	人材育成と発展	
	404-2 従業員スキル向上プログラと移行支援プログラム	人材育成と発展	
	404-3 定期的な業績考課及びキャリア開発考課を受ける従業員の割合	人材育成と発展	
GRI 405：多元化と平等機会 2016	405-1 管理機構と従業員の多元化	多文化の包摂	
	405-2 男女の基本給と報酬の割合	省略	秘密保護制限で、情報の保護制限のため、当面は非公開とさせていただく
GRI 406：反差別 2016	406-1 差別事件及び是正行動	労働者と人権保護	
GRI 407：結社自由と集団交渉 2016	407-1 結社自由と集団交渉の権利がリスクに直面する可能性のある運営拠点とサプライヤー	労働者と人権保護	
GRI 408：児童労働 2016	408-1 重大な児童労働事件リスクがある運用拠点とサプライヤー	労働者と人権保護	
GRI 409：脅迫または強制労働 2016	409-1 脅迫または強制労働事件の重大なリスクがある運用拠点とサプライヤー	労働者と人権保護	

预览稿 预览稿 预览稿 预览稿

GRI 標準	開示項目	位置	省略説明
GRI 410：セキュリティ実践 2016	410-1 人権方針やプログラムに関する教育を受けたセキュリティ人員	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
GRI 411：先住民の権利 2016	411-1 先住民の権利侵害に関する事件	省略	情報不足で、関連するデータは統計していない
GRI 413：地元コミュニティ 2016			
GRI 413：地元コミュニティ 2016	413-1 地元コミュニティの参加、影響評価、開発計画の運営拠点	政府・企業連携および社会的価値の創出	
	413-2 地元コミュニティに実際または潜在的に大きなマイナス影響を与える運営拠点	省略	当社は地元コミュニティに重大な悪影響を与えない
GRI 414：サプライヤーの社会的評価 2016	414-1 社会的標準で選出した新規サプライヤー	サプライチェーンの責任ある事業運営	
	414-2 サプライチェーンが社会に与える負の影響とそれに対して取られた対応	サプライチェーンの責任ある事業運営	
GRI 415：公共政策 2016	416-2 製品とサービスの健康と安全への影響に関する規定違反事件	省略	該当なし。当社は製品とサービスの健康と安全への影響に関する規定違反事件に関与していない
GRI 416：お客様の健康と安全 2016	416-1 製品とサービス類別の健康と安全への影響の評価	製品とサービスの安全性と品質	
	416-2 製品とサービスの健康と安全への影響に関する規定違反事件	省略	該当なし。当社は製品とサービスの健康と安全への影響に関する規定違反事件に関与していない
GRI 417：マーケティングとロゴ 2016	417-1 製品、サービス情報とログへの要件	製品とサービスの安全性と品質	
	417-2 製品、サービス情報とログに関連する規定違反事件	省略	該当なし。当社は製品とサービスの健康と安全への影響に関する規定違反事件に関与していない
	417-3 マーケティング・プロモーションに関する規定違反事件	省略	該当なし。当社はマーケティング・プロモーションに関する規定違反事件に関与していない
418-1	顧客のプライバシー侵害および顧客情報の紛失に関連する確認済みの苦情	情報セキュリティとプライバシー保護	

読者フィードバック

読者の皆様へ

「2025 年度青美邦工業パーク持続可能な発展報告」をご覧いただき、誠にありがとうございます。本報告書に関してご意見やご感想がございましたら、下記のフィードバックフォームにご記入のうえ、郵送・ファックス・または電子メールにて我々までお送りください。皆様からの貴重なご意見に対し、我々一同、心より感謝申し上げます。

氏名: _____

電話番号: _____

電子メール: _____

1. 重要な情報を提供した章節はどれですか？

☐ 青美邦工業パークへ

☐ 組織運営を強化し、発展の基盤を固める

☐ 革新でけん引し、質の高い発展を推進

☐ クリーンで低炭素、澄んだ水と青い空を守る

☐ 包摂と配慮 従業員と共に成長

☐ 協力と共栄 共に良い未来を築く

2. 本報告書についての評価はいかがですか？

読みやすさ	☐良い	☐普通	☐悪い
完全性	☐良い	☐普通	☐悪い
妥当性	☐良い	☐普通	☐悪い
レイアウト	☐良い	☐普通	☐悪い
全体的な印象	☐良い	☐普通	☐悪い

3. 次回の年次報告書について、ご提案がございましたらお聞かせください。

_____

_____

_____

4. 下記の連絡先にご連絡ください:

住所：インドネシア共和国中部スラウェシ州モロワリ県、中国・インドネシア統合工業パーク、青山工業パーク

連絡先：02150806594

連絡先メール：esgqmb@gem.com.cn